高原町告示第22号

令和6年第2回高原町議会定例会を次のとおり招集する

令和6年5月8日

高原町長 高妻 経信

1 期 日 令和6年6月5日

2 場 所 高原町役場議場

○開会日に応招した議員

西嶋 陽代君

岩元 礼子君

福澤 卓志君

温水 宜昭君

末永 充君

外村 仁君

郡山 貞利君

山下 香織君

陣 圭介君

前原 淳一君

令和6年 第2回 高原町議会定例会会議録 (第1日)

令和6年6月5日 (水曜日)

議事日程 (第1号)

令和6年6月5日 午前10時00分開会

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期の決定

日程第3 一般質問

西 嶋 陽 代 議員

福 澤 卓 志 議員

岩 元 礼 子 議員

郡 山 貞 利 議員

本日の会議に付した事件

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期の決定

日程第3 一般質問

西 嶋 陽 代 議員

福 澤 卓 志 議員

岩 元 礼 子 議員

郡 山 貞 利 議員

出席議員 (10名)

1 番 西嶋 陽代君

2 番 岩元 礼子君

3 番 福澤 卓志君

4 番 温水 宜昭君

5 番 末永 充君

6 番 外村 仁君

7 番 郡山 貞利君

8 番 山下 香織君

9 番 陣 圭介君

10 番 前原 淳一君

欠席議員 (なし)

欠 員 (なし)

事務局出席職員職氏名

事務局長 平 真樹君 書記（事務局次長） 外村美保子君
書記（副主幹） 小久保さあや君

説明のため出席した者の職氏名

町長	高妻 経信君	副町長	横山 安博君
教育長	西田 次良君	統括主監	花牟禮 秀隆君
総務課長	末永 恵治君	総合政策課長	横田 秀二君
会計管理者兼税務会計課長	中嶋 雄二君	町民課長	江田 雅宏君
福祉課長	馬場 倫代君	健康課長	中村 みどり君
産業創生課長	森山 業君	農政林務課長	中別府 和也君
農畜産振興課長	平川 昌知君	建設水道課長	酒匂 政利君
教育総務課長	田中 博幸君	高原病院事務長	外村 英樹君
老人ホーム園長	中原 圭一郎君		

◎ 開会・日程

午前10時00分 開会

○議長（前原淳一君）

ただいまから令和6年第2回高原町議会定例会を開会します。

直ちに本日の会議を開きます。

会期日程案及び本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

日程に入るに先立ち、諸般の報告を行います。

派遣議員等の決定を含め、諸般の報告は、その概要をお手元に配付してありますので、御参照のほどお願いいたします。報告の中で、高原町議会会議規則第74条の規定による委員派遣及び第127条の規定による議員派遣を行っております。これについては、全員協議会で報告のとおりです。

◎ 日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（前原淳一君）

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第125条の規定により、7番、郡山貞利議員及び8番、山下香織議員を会議録署名議員に指名します。

◎ 日程第2 会期の決定

○議長（前原淳一君）

日程第2、会期の決定を議題とします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から6月7日までの3日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

異議なしと認めます。よって、会期は本日から6月7日までの3日間に決定しました。

◎ 日程第3 一般質問

○議長（前原淳一君）

日程第3、一般質問を行います。

通告がありますので、順次発言を許します。

まず、1番、西嶋陽代議員。

○1番（西嶋陽代君）

〔登壇〕

皆さん、おはようございます。

それでは通告に従い、質問いたします。

まずは、農業振興について、小中学校の統廃合について、子育て支援について、道路の維持について、町制の施行90周年についてです。壇上より1番の農業振興についてのみ質問し、後は自席にて行います。

農業振興について、1、農業基本法改正案について質問いたします。

今国会で審議されている、食料・農業・農村基本法改定案についてお伺いします。

改定案の農村の振興第6条の項では、農村については、農業者を含めた地域住民の生活の場で農業が営まれていることにより、農業の持続的な発展の基盤たる役割を果たしていることに鑑み、農村の人口の減少、その他の農村をめぐる情勢の変化が生ずる状況においても、地域社会が維持され、農業の有する食料、その他の農産物の供給の機能及び多面的機能が適切かつ十分に発揮されるよう、農業の生産条件の整備及び生活環境の整備、その他の福祉の向上により、その振興が図られなければならないとされています。

そもそも、農村の人口の減少、農村をめぐる情勢の変化、ここに改善が加えられなければ何も変わらないと思います。この改正・改定案は、高原町のような中山間地の農業の現状を打開するような案になっていると思われませんか。町長の考えをお伺いします。

また、農水省は、農業従事者の平均年齢は68.7歳、今後20年で、基幹的農業従事者数が120万人から130万人まで減少するとしています。高原ではどうでしょうか。後継者はいるのか、継承はできるのか、また農地面積をどうやって維持していくのか、お伺いします。

担い手・新規就農者対策として、本町独自の農業経営継承事業の考えはないでしょうか。後継者のいない農業者に対して、聞き取り調査、農家マッチングの取組はできないのか。また、新規就農者への初期負担軽減策として、土地や施設リース事業の取組はあるのか、お聞きします。

家族内で農業を継承する親元就農者は、新規就農者としての経営開始資金の支援が受けられないと思いますが、親元就農者に対しても経済的支援が必要ではないでしょうか。親元就農者のうち、半農半Xや兼業の就農者にも支援が必要、そうすることで担い手が増えていくと思いますが、考えを伺います。

また、定年帰農のような65歳を過ぎてからの就農という貴重な担い手にも支援が拡充できないものか、お伺いします。 [降壇]

○町長（高妻経信君）

[登壇]

おはようございます。ただいまから、一般質問に対します答弁をさせていただきます。

西嶋陽代議員からございました御質問にお答えいたします。内容は、大きく5つの御質問をお受けいたしておりますが、まずは、壇上で質問がございました農業振興についてのうち、農業基本法改正について、私のほうでお答えをさせていただきます。

農業を取り巻く現状は、ただいまの御質問にございましたように、厳しい環境の中にございます。そういったこともありまして、今回、国のほうで食料・農業・農村基本法の大幅な改正があったということでございます。

この食料・農業・農村基本法は、いわゆる農政の憲法というふうに言われております。我が国における食料・農業・農村に関する基本理念や基本的な施策について定めた法律であるという認識をいたしております。

国におきましては、食料や農業などに関する近年の情勢や将来などを見据え、この基本理念の見直しや関連する基本的施策を定めるため、第213回国会におきまして、改正案が提出され、このたび衆議院本会議及び参議院本会議におきまして、5月29日に可決・成立いたしましたところでございます。

今後、この改正されました法に沿った具体的な施策の検討がなされていくものと思われま

す。御質問のように、高原町のような中山間地における農業なども含め、本町としてもそういった施策が取られることを期待しております。今後、国や県の動向を注視しながら、適切に対応してまいりたいと考えております。以上であります。

次に、御質問の2項目めでございます。農業者の減少などに係る御質問であります。2020年農林業センサスにおける5年以内の後継者の確保状況別経営体数によりますと、本町の中で493経営体のうち、親族等に後継者を確保している経営体が75経営体、後継者を確保していない経営体が407経営体、そして農業経営を引き継がない経営体が11経営体となっております。後継者や事業承継者の確保は喫緊の課題として考えておりまして、今後とも新規就農者の確保と合わせ、農地の集積・集約などに努めてまいります。

また、農業面積の維持についてでございますが、町内を13の地域に区分けしまして、地域の農業をどのように維持・発展させていくか、農地を誰が担っていくかなどの方針を、各地域の話し合いに基づいて定める地域計画の策定に現在取り組んでいるところであります。

地域計画策定後は、当該計画に基づき、農地の維持等に努めてまいりたいと考えております。以上であります。

次に、新規就農者に関する取組についてお答えいたします。

就農を希望する方につきましては、役場の農政林務課の窓口や県、農協などと連携した、きりしま農業推進機構、都市部で開催される就農相談会を通じて相談を受け付けております。

相談者の希望などを聞き取りしながら、希望に沿えるよう対応しているため、独立・自営就農する場合や後継者を希望する農家への紹介を通じて事業承継に至るケースもございます。

後継者のいない農業者への対応としては、先ほどの御質問にお答えいたしました地域計画策定の取組の中で、各地域における協議の場におきまして、農家の意向などを確認しながら進めてまいります。

新規就農者の負担軽減対策といたしましては、農地については、農業委員会を通じて相談を受け、使用貸借や賃貸借などの斡旋等を行っております。

また、機械・施設の購入等につきましては、経営発展支援事業等による購入費補助などを行っております。

次に4項目の御質問にお答えいたします。親元就農者、兼業農家、定年帰農の方に対する経済的支援についてでございます。

親元就農者が対象となり得る補助事業といたしまして、令和3年に創設されました経営承継・発展等支援事業や新規就農者育成総合対策事業の就農準備資金がございます。

また、兼業農家や定年帰農の方につきましては、就農してから早い時期に農業への比重を高め、規模を拡大するタイミングが来れば、認定新規就農者の認定を受けることで、新規就農者育成総合対策事業を利用できることになっております。それぞれ事業ごとに認定要件や交付要件等がございますので、希望される方の相談を受けながら、適切な対応を行っているところでございます。

併せまして、農業の担い手の確保は、全国的にも喫緊の課題となっており、本町といたしましても、国や県の動向に注視し、関係団体と連携しながら、各種支援に取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

〔降壇〕

○1番（西嶋陽代君）

様々な施策があるというふうにお伺いしました。それで、親元就農者、特に兼業とか半農半Xの方々、その方が5年以内とか10年以内に認定農家の指定を受けられれば、それなりの資金が受けられると、援助が受けられるということでしたけれども。このなかなか農業で生計を成していくということが難しいときに、兼業をやめるとか、ほかの仕事をやめるとか、民宿とかカフェとか、そういうのをしながら農業をされるとか、そういうことをやめて、認定農家になるというのは、かなりハードルが高いと思うんですけれども。今、家族経営とか1人でやりたいというような方も増えていると思いますので、その認定農家にならなくても援助を受けられるような、そういう方針はないでしょうか。

○農政林務課長（中別府和也君）

御質問にお答えいたします。

今、西嶋議員からございました質問でございますけれども、営農組合とかそういったところの組織にメンバーとして入っていらっしゃれば、そういった半農業の方々も支援が受けられる施策等もあるというふうに考えております。以上でございます。

○1番（西嶋陽代君）

分かりました。とりあえず営農組合に入るということで、若い人限定になってくるのかなと思いますが。

次に、有機農業の推進についてお伺いします。新規就農者を増やすには、家族経営や都会からの農業をしたいという方を受け入れることが必要だと思います。自然栽培や有機農法のような農業のようなこだわりのある農業が求められていると思います。有機農業は国が定めたみどりの食料システム戦略においても推進の方向が示されており、令和6年2月1日時点で43道府県93市町村がオーガニックビレッジ宣言を行っています。

高原町でも有機農業の拡大に向けて、農業者の自発的な取組だけでなく、行政の支援、アピールが不可欠であると思います。

まずは、オーガニックビレッジ宣言ができないだろうか、お伺いします。

○農畜産振興課長（平川昌知君）

お答えいたしたいと思います。今、西嶋議員からのオーガニックビレッジ宣言についてでございますけれども、近年の有機農産物に対する消費者ニーズの高まりをはじめ、国のみどりの食料システムの戦略推進など、農業生産における環境負荷低減への機運が高まっております。

本町でもその取組を推進するために、本年度新規事業といたしまして、環境保全型農業直接支払い交付金を活用いたしまして、環境保全の効果の高い有機農業等を推進していらっしゃるところでございます。

今、議員、先ほどありましたとおり、オーガニックビレッジ宣言につきましては、まず有機農業実施計画を策定する必要があると思います。この実施計画では、有機農業の現状をまず把握する。それから、有機農業の生産技術のマニュアルを作成する。それから流通加工の取組をどうしていくのか。それと、販路拡大をどうしていくのかというものの検討が必要となって、検討をしてからの実施計画の策定となることとなっております。

また、現在の慣行栽培を行っている方が有機農業を始めるには、3年から4年の間、土造りをする準備期間が必要となっているところでございます。

以上のことから、現段階での宣言は厳しい状況でございますけれども、今後、情報収集等に努めてまいりたいというふうに考えております。以上でございます。

○1番（西嶋陽代君）

これから求められる農業だと思います。高原野菜って高原野菜のようにすばらしく、いいようなイメージで売っていけると思うので、ぜひ考えていただきたいと思います。

有機農業と地域振興を抱える自治体ネットワークというのがあるので、それに綾町、木城町、高鍋町が入っていらっしゃって、そこで情報の共有ができると。そういうところについていただいて、ぜひ高原でもオーガニック農業を進めていただきたいと思います。

そして、コロナによって密な都市の生活から農村の暮らしを求める人が増えているように思います。また、ウクライナ危機や気候変動による世界的な食料危機への不安から、農村の豊かさを体験したいというような子育て世代も増えているように思いますので、ぜひ高原でもその波に乗り遅れないように取り組んでいただきたいと思います。

続いて、若者向けの住宅整備についてお伺いします。そういう若い方、高原で農業をしようとか、高原に移住したいという方のための賃貸住宅が本町には少ないと聞いております。最初から持ち家に住むのは経済的にも難しいし、躊躇する面があると思います。そこで、町営団地に空きがあるのであれば、町内に就農する単身者が入居できるようにしてはどうかと思います。現在の公営住宅法を拡大することはできないかお聞きします。

○建設水道課長（酒匂政利君）

御質問にお答えします。

町営住宅の入居資格は、公営住宅法に基づき条例で定めております。公営住宅法では、平成23年の改正に伴い、年齢に関係なく単身者の入居が可能となっております。町では同法の改正を受け、同年12月に条例改正を行っており、平成24年4月1日からは、単身者でも年齢に関係なく、一定の所得要件及び持ち家がなく住宅に困窮しているなどの要件を具備すれば、公営住宅の入居が可能となっております。

○1番（西嶋陽代君）

単身者でも入れるということを知りました。近所の住宅にそういう方が住んでいらっしゃるような様子はないので、ぜひアピールしていただいて、若い方にも公営住宅に入っていただきたい。今、公営住宅がお年寄りばかりで維持管理もできないという状況ですので、ぜひその中で若い方も取り入れてコミュニティをつくっていただきたいと思いますので、ぜひ宣伝してください。よろしくお願ひします。

続いて、小中学校統廃合についてお伺いします。

まずは、跡地についてです。

統廃合後の小中学校跡地について、地域住民の意見聴取、話し合いはできているでしょうか。区長さんたちも先進地を視察し、今後の跡地活用について考えていらっしゃるとのことでしたが、何ら動きがないと不安を覚えていらっしゃいました。地域は寂れていくばかり。町として協議会やプロジェクトチームをつくる考えはないのか、早急に立ち上げるべきだと思いますが、お伺いします。

○町長（高妻経信君）

答弁させていただきます。小中学校の統廃合の中で、まず跡地についての御質問にお答えいたします。

御質問の中で地域住民の意見聴取等の場の計画があるのかというような御質問でございました。先の令和6年3月議会におきまして、説明を申し上げましたとおり、令和6年度からまちづくり協議会、これは地域で設置するものでございます。いわゆる地域運営組織の設立や学校施設跡地利活用の検討についてなど、地域の現状と課題を、世代を超えて様々な組織の方々を含め、地域にあった方法で総合的な観点から各地域の方々との協議を進めていく予定であるというような内容で説明をいたしました。

このようなことから令和6年度に入りまして、令和6年5月の区長会でいただきました様々な御意見等を踏まえまして、まずは後川内小学校区におきまして、今年6月及び7月にそれぞれの行政区の役員の方々と意見交換し、9月ごろから地域の方々との協議を行っていく予定といたしております。この話し合い等につきましても既に後川内地区で開催をいたしているところでございます。

なお、学校施設及び跡地につきましては、地域の思いが詰まった大切な施設ということも十分承知いたしておりますことから、協議会等の施設の可否も含め、まずは地域の方々と膝を交え意見交換を行い、御意見を丁寧に向い、利活用方法を検討していく必要があるものと考えているところでございます。以上であります。

○1番（西嶋陽代君）

後川内ではもう既に協議をする準備が整っているというふうにお伺いして安心したんですけども、狭野も広原も同じ状況にあると思いますので、そちらもすぐに立ち上げていただきたいと思っています。

廃校と同時に活用が開始されるのがベストだと思います。文科省のみんなの廃校プロジェクトにいろんな学校が公募として載っておりますけれども、なかなか指定管理者とかそういうのが決まらない、ずっとその空いたままの状態であるというのが何校も見られますので、ぜひ町として活用できるのであれば何とかしていただきたいと思っています。また、早く決まれば、スポーツ庁とか文化庁とか国土交通省とかの交付金を得て、そういう活用ができると思いますので、早く狭野、広原においてもやっていただきたいと思っています。

それに伴って、閉校式についてお伺いします。令和8年3月には、3小学校、1中学校が現在の形の学校を閉じるということになりますが、閉校式の具体的な協議はできているのかお聞きします。今の生徒、児童、先生、保護者だけではなく、卒業生や関係者、地域住民の協力を仰ぐ形になると思いますが、こちらも早く方針を出していただきたい。閉校に向けて、また各学校、備品や教材の片付けが始まっていると聞いていますが、廃棄するのか、それとも高原小を中学校に集約させるのか、教育委員会に持ってくるのか、何も指示がなく現場は混乱していると聞いております。県内で廃校の際に卒業生名簿が紛失してしまったという事例もありました。そういうことがないように適切な指示をお願いしたいと思いますが、今どうなっているのでしょうか。お伺いします。

○教育長（西田次良君）

お答えいたします。

まず、閉校式についてでございますが、現在、高原町小中一貫教育校準備委員会の中の式典部会におきまして、検討を進めております。現在のところ決定している内容といたしましては、町内小中学校6校において、令和6年度に閉校式の実行委員会を立ち上げ、そして令和8年の2月に実施するという方針を決定しているところであります。

また、閉校に当たっての備品廃棄等につきましては、同じく準備委員会の事務部会において協議を進めておりまして、現在使用できないものの廃棄、そして統廃合後に必要となるものの集約についてのリスト等の作成を今行っているところでございます。以上です。

○1番（西嶋陽代君）

閉校式の準備も行われているということで少し安心しました。それはそれぞれの学校で行うということで間違いないですか。

○教育長（西田次良君）

はい。それぞれの学校で行ってまいります。

○1番（西嶋陽代君）

分かりました。大変だろうと思えますけれども、地域住民の方のことも考えてしっかりやっていただきたいと思えます。

続いて、子育て支援についてお伺いします。国保の均等割についてです。今年度、国保少し上がると聞いておりますが、今年度の国保の均等割はいくらになりますか。本町では未就学児について減免されていますが、対象児は何人いらっしゃるのでしょうか。国保に加入している子育て世帯は決して多くないと思えます。事業経営者や小規模農業者など限られてきていると思えますが、そしてこの方たちというのは、高原町への移住を考えていらっしゃる方たちにも移住してきてほしい方たちとも重なってくると思えます。国保税均等割は子供が多くなれば子供の数に応じて重くのしかかってくる仕組みです。子育て支援に逆行する制度ではないでしょうか。国民健康保険税18歳以下の均等割を全額減免できないかお伺いします。

○町民課長（江田雅宏君）

お答えいたします。

本町における令和6年度の国民健康保険税の均等割額については、基礎課税額分を3万977円、後期高齢者支援金等課税額分を1万1,251円、介護納付金課税被保険者分を1万1,073円としまして、昨年同様、据え置く予定でございます。

次に、未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減免対象者数についてでございますけれども、令和6年度の国民健康保険税の課税処理については、令和6年7月初旬を予定しておりますことから、令和5年度の賦課した時点の賦課資料に基づいた減免対象者の実績数を申し上げますと、未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の減免対象者数は37名でございました。

次に、国民健康保険税の均等割額の全額減免対象者を18歳以下に範囲を広げることについてでございますけれども、本町の国民健康保険税の均等割額の減免については、財源措置があります国の制度に基づきまして、令和4年度から未就学児の方を対象といたしまして、実施しているものでござ

ざいます。本町における国民健康保険税の減免制度については、国の制度に倣いながら実施していくものでございます。以上でございます。

○1番（西嶋陽代君）

令和5年度で37名ということは、18歳までとするとこの倍の倍、大体100名になるという感じなんですよね。国の制度でと言われますけれども、その残りあと60名から70名、これぐらい減免できるのではないかなと、町の財源の中から、と思うんですけれども、いかがでしょうか。難しいでしょうか。

○町長（高妻経信君）

ただいま、担当課長が説明をしましたがけれども、この未就学児の均等割の減免を、これは令和4年度からいたしておりますけれども。その時点で私が説明しましたとおり、いわゆる国の財源措置やら補助制度があるもの、やはり国がそういう対象としているものの範囲については、担当課長も減免をするということを基本的な考えといたしております。したがって、この減免の範囲を18歳まで拡大するという考えはございません。

○1番（西嶋陽代君）

全国的にもこのところを拡充する市町村が増えております。全額免除ということにならなくて、やはりその中でも5割軽減とか2割軽減とかいう家庭も多いでしょうから、本当にその分を全額減免する必要は生じてこないと思うんです。だから国の制度と言わずに、町として、町の子育て支援としてできないものか、もう一度伺います。

○町長（高妻経信君）

国民健康保険の制度が基本的に相互扶助、いわゆる保険税でまかなうというのは基本でありまして、その中で一部減免をするということは、そういった加入されている被保険者の負担にもなってくる場合もあるということ。それと、今宮崎県で保険税の県内、市町村はそれぞれで違いますけれども、これを統一するという動きもあります。それと、国が示しております一般会計からの国保会計への繰り出しの件、様々ございます。それは様々な要因もあるということでありまして、町としましては現状としてはこの未就学児に限定をした減免と考えております。御理解いただきたいとよろしく申し上げます。

○1番（西嶋陽代君）

一定理解はしましたけれども、またこれについては引き続き要望していきたいと思っております。

続いて、情操を育む教育について伺います。

社会を生きていくためには、知識や学力だけではなく、豊かな心、感性を育てることが必要だと思います。コロナ以降、こうした豊かな心を育てる情操教育が十分行われているとは思えません。小学校6年生に聞きました。高千穂の峰に登ったことがあるかと。そうしたら、ないです。中学3年生にも聞きました。ないです。遠足がないんです、と言われました。これは本当でしょうか。昨年度、登山遠足を実施した学校、学年はいくつあるのでしょうか。中学校での遠足の実施はされているのか、伺います。

○教育長（西田次良君）

登山遠足については、昨年度は実施した学校は、まずありません。そして、現在、中学校においては、授業時間確保や安全面の確保を考慮して、今、遠足が実施されていない状況でございます。以上でございます。

○1番（西嶋陽代君）

何と云っていいのか。それはもちろん、学校の中で、生活、勉強、いろいろしまして、友達関係とか人間関係学んでいくということはできると思いますけれども、やはり遠足とかそういう校外学習を通して、なかなか学校の中では輝くことのできない子供たちがそういう場面で輝くことができる、いろんな知識を得ていく、生きる力を得ていくことができると思うので、遠足ぐらいはやっていただきたいと思います。もちろん、インターンシップみたいな、そういう学習と結びつけてやっている校外学習もありますけれども、遠足そのものをやっていただきたいと思うんですけれども。

そして、登山遠足も1年間やられていないと。じゃあ、過去5年どうでしょうか。やられていますでしょうか。高千穂の峰の麓に住んでいるのに、一度も登ったこともなく、高原を巣立ってしまうというような子が出てくるのではないのでしょうか。もったいないと思いませんか。ふるさとを愛する気持ち、懐かしく思う気持ち、ふるさとへの誇りを醸成するにも、登山遠足は必要だと思います。もちろん、先生方が引率するとなれば、もともと経験がないという困難、忙しい中下見に行く時間がないという困難もあります。幸い、高原には登山経験豊かな方々がたくさんいらっしゃると思いますので、引率ボランティアとして援助していただくとか、そういう方法を考えるのはいいのではないかと思います。ぜひ、登山遠足を復活させていただきたいと思いますが、お考えをお伺いします。

○教育長（西田次良君）

遠足等を含む学校行事は、基本的に学校のほうが主体となって計画、実施をいたしてまいります。仮に学校が登山遠足の実施を判断した場合には、教育委員会としては、先ほどありましたボランティアの協力依頼等の支援は必要があるかというふうには考えておりますが、先ほどの理由で現在、登山の計画はないというところでございます。以上です。

○1番（西嶋陽代君）

登山の経験がないというのは、本当に残念なことだと思います。皆さんの記憶というか思い出の中にもやはりあのとき高千穂の峰に登ったがねとか大変やったけど登りきったがねとか、そういう思い出があると思います。そして、都会に行ったときに、高原ってどういうところって言われたときに、高千穂があるんだよ、一緒に登ってみようか、また登ってみたいなって、そういうふうを感じるっていうことは大事だと思うんです。ただ見ているだけで、そこにあるバーチャルなものだけじゃあいけないと思うんです。やはりリアルなものとして経験して、高原を愛する気持ちというものを育ててもらいたいと思うので、ぜひ学校にも登山遠足を計画していただくようお願いできないでしょうか。よろしくお祈りします。

続いて、道路の整備についてお伺いします。

歩道や車道の堆積物についてです。歩道や車道の端、縁石周りに土砂、落ち葉が堆積、または堆積物に雑草が繁茂し、交通の妨げになっているところが多々見受けられます。地域住民の方がスコップで取ったり、ホイールローダーを出して取ったりされているところもよく見かけます。しかし、空き家や空き地沿いのところは、歩道の半分以上に雑草が生い茂っているという状態のところもあります。町道、県道、それぞれの対処があると思いますが、どういう整備をされますか。特に通学路を考えて、幹線道路についてお伺いします。

○建設水道課長（酒匂政利君）

御質問にお答えします。

町道及び国県道の堆積物、雑草の処理に関する質問でございますが、今、議員さんからありましたとおり、市街地及び集落内の道路につきましては、定期的に地域住民の方々に清掃をいただいております。また、農地に隣接する道路については、農地の所有者、利用者が定期的に草刈り等をしていただいているところでございます。しかし、それ以外の箇所につきましては、隣接土地からの土砂の流出等に伴い、土砂が堆積し、雑草が繁茂する箇所が見受けられ、職員による道路巡視や地域住民、学校などからの情報により、その都度職員での草刈りや業者に委託をして対応しているところでございます。

国県道につきましては、管理は県になりますが、地元等からの役場に相談されるケースが多いため、建設係職員において現地の状況を確認し、県の担当者に状況写真などの情報提供を行い、対応しているところでございます。

しかしながら、町につきましては、道路維持については、限られた予算の中で舗装補修や道路のり面の草刈り作業、側溝の土砂除去等を行わなくてはならず、全ての要望に応えられないのも現状でございます。

今後につきましても、異常箇所の早期発見と迅速な対応に心がけ、道路を利用される町民の皆さま方の協力をいただきながら、全ての方が安全安心に通行できるよう維持管理に努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○1番（西嶋陽代君）

道路を整備するにも役場としても人が足りないし、財源もないし、また、地域住民としてもみんな高齢化して、なかなかそこまで手が回らないというような状況ですから、みんなの力を集めて、何とか整備していけるようなそういう方策というか、そういうのが取れるといいなと思うんですけども。とりあえずは、担当課に連絡すれば何とかしていただけるということですので、そういうのを地域住民の方にも知っていただくようにしたいと思います。

続いて、町制施行90周年についてお伺いします。

記念事業についてです。とても喜ばしいことだと思いますが、90周年を迎える機運を高めて、町民の思い出に残る年にするために何かできないかと私も考えております。

小学校の運動会に参加した際、児童から保護者、また参加した皆で高原音頭を踊りました。心を1つに高原の自然・文化を思いながら踊るといのは、とてもいい思い出になると思いました。運

動会で踊るだけではもったいないです。100歳体操のときに踊ったり、レクレーション大会の終わりに踊ったり、県人会で集まったときにと、あらゆる場面で総踊りとして踊ってはどうか。

そこで今、音源としてあるのはCDです。私も持っていますが、なかなかこれを使う機会がないのです。ユーチューブで検索してすぐに音楽が出ます。ユーチューブで検索すると高原音頭がありません。出てきません。今音楽を聞くのは携帯がほとんどですので、この音源をホームページ上に上げていただくか、それかユーチューブに飛ぶようにしていただけないものかと思います。高原音頭をいつでもどこでも踊ろうと、高原を愛する気持ちを育てようという気持ちで質問しましたが、いかがでしょうか。

○総合政策課長（横田秀二君）

お答えします。

御案内のとおり、本町は今年、町制施行90周年を迎える節目でございます。記念式典や記念講演などの記念行事を実施していくこととしております。

高原音頭につきましては昭和39年の町制施行30周年を記念として、高原町民歌とともに制定されたものでございます。この伝統ある高原音頭につきましては、議員から御提案がございましたホームページへの掲載や、90周年記念事業等での活用等を検討し、普及啓発に努めてまいりたいと考えております。以上です。

○1番（西嶋陽代君）

みんなで90周年を祝って、ここ高原がとてもいいところだよと、みんな来ていただけるようになりたいなという思いで質問しました。これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（前原淳一君）

これで、西嶋議員の質問を終わります。

続きまして、3番、福澤卓志議員。

○3番（福澤卓志君）

〔登壇〕

通告に従い、順次質問いたします。

社会動態において転入よりも転出が多く、自然動態において出生よりも死亡が多い本町において、前年踏襲型の社会構造に対し改善を含め質問いたします。

ふるさと納税、日本一を何度も達成し、国内からかき集めてでも人口を増加する努力を続けている市を横目に見て、財源を言い訳に終わっていないでしょうか。令和の6年間で約727人減少し、1万人を始めて下回った10年前から約1,318人減少しております。

大体高齢者の町からほぼ高齢者の町になりつつある中で、各区の加入世帯に大きな差があることや、本町全体約3,600戸に対し、約600戸の17%が未加入であること、5年後、10年後を考えた上で組織を見直し、最適化する時期に来ているのが行政区再編であり、加速する高齢化を考えると急務だと考えます。

また、ある区では区長が決まらず、区長でもない町民が広報紙やお知らせなどを持ち帰り、配布している現状が4月から続いていると聞いております。その方の負担を考えれば、早急なる対応を求めます。

区費については、20区それぞれ用途が違ってもかもしれませんが、何人にどのくらい徴収されているのでしょうか。本町の未加入世帯の原因の中に、区費などを払いたくても払えない世帯があるのであれば、見直す努力も必要なのかもしれません。また、区長の成り手不足問題に、月2回の区長会や多くの配布物、各種イベントの出席などがあるのであれば、原則1回の開催とし、時間の見直しやペーパーレス化、予算圧縮の観点からも、必要最低限の印刷物配布とすることも早急に取り組むべきであり、地区のために協力したいと志願する方が、高校生やフルタイムワーカーであっても、区長になれる資格権も必要だと考えます。まずは、業務内容の見直しを求めます。

消防行政の消防団再編についても、行政区の見直しとセットで行うべきであり、ポンプ車の更新が難しい財政状況において、老朽化する詰所の問題と消防団員の成り手不足、団員の高齢化の問題からもその時期にあると考えます。併せて、消防費について各地区で金額が統一されているか、区に入っていない町民は消防費は未払いなのか伺います。

また、消防団の後援会についても、人口減少に伴い、何かと厳しい状況にあるかと思えます。消防団の再編とセットで今後のあるべき姿について考える時期にあるのではないのでしょうか。

災害対応ドローン隊、災害バイク調査隊については、自席で行います。

観光行政の皇子原公園については、旧イベント広場が現在テントサイトとして賑わっておりますが、利用者がいないとき、かけっこをして遊んでいたなら注意をされたと聞きました。もう少し柔軟な使用ができないのでしょうか。

また、車中泊ができる整備の1つにRVパークがありますが、皇子原公園や御池、また霧島の一部のスペースに整備されると、宿泊施設が少ない中、本町を最後まで楽しんでいただけないのではないのでしょうか。何より災害のときの備えになるかと考えます。

業務改善の2点については、自席で行い、壇上の質問を終わります。 [降壇]

○町長（高妻経信君） [登壇]

福澤議員の御質問にお答えいたします。

まずはじめに、行政区についての御質問で、大きく行政区の再編、区費、区長等の負担経験、この3点であったかと思えます。お答え申し上げます。

まず、町内20区ございますけれども、各区長におかれましては、区民の代表として、町行政と住民のパイプ役を務めていただいております。大変なお仕事を担っておられるわけでございます。このように、高原町発展のため、日々御精励いただいておりますことに対しまして、この場をお借りしまして、厚くお礼を申し上げたいと思えます。

さて、御質問の行政区の再編についてでありますけれども、令和6年5月1日の区長会におきまして、私も出席いたしておりましたけれども、各区長さんに対しまして、今後の区長会の在り方等について、時間をかけて協議を開始したい旨を申し上げたところでございます。今後、区長会におけ

る協議の中で、行政区の再編について議論がなされ、行政区を再編するというような結論に達した場合は、その合意を尊重し、再編に向けて行動しなければならないと認識いたしております。

なお、区長が先ほど御質問にございましたけれども、選出されていなかった区につきましては、6月1日に区長が就任をされたところでございます。

次に、区費についてでございます。区費は各区によって、この金額については当然、幾分かの違いがあるものというふうに考えております。徴収の目的につきましては、各区における住民自治といえますか、そういったものに合わせた額でありますこと、というふうに私としては認識をいたしております。したがって、区費の見直しにつきましては、各区に裁量があるということになりますので、私がお答えする立場ではないというふうに理解をいたしております。

続きまして、区長の負担軽減についてでございますけれども、先ほど申し上げましたとおり、5月1日の区長会におきまして、区長さんに対しまして、今後の区長会の在り方等について、時間をかけて協議をしたいというような内容をお伝えいたしております。

区長さんの業務内容の見直しに係る具体的な町の取組といたしましては、区長業務縮減のため、各課等における区長業務の調査を現在行っているところでもございます。また、文書の集約化や削減を図るため、職員に対して配付文書の必要性の検討等を課長会においてしばしば促しているところでございます。この文書の集約化、削減につきましては、これまでの区長会の中での御意見等も踏まえまして、今、役場からお知らせということで、そういったチラシ、文書等の削減を図ったというようなこともございます。以上でございます。

続きまして、2点目の御質問でございました消防行政についてお答えいたします。

消防団再編、消防費、そして後援会についての御質問でございました。

まず、消防団の再編につきましては、令和4年度に消防団組織検討委員会を立ち上げ、その中で協議を重ねてまいりました。その結果、現在の体制となっているところでございます。引き続き、消防団再編などの協議につきましては、団員、そして地区の意見等を十分お聞きしながら行っていかなければならないというふうにも考えております。

また、消防費についてでありますけれども、それぞれの区で取り扱っており、区に入っていない町民についても徴収をしている区もあるというようなことも伺っているところでもございます。

次に、消防団後援会についてでございますけれども、消防団再編とセットで考える時期ではないかというような御指摘でございますけれども、消防団に限らず人口減少、高齢化、また消防団成り手不足など、様々な問題を総合的に判断しながら考えていかなければならないというふうに認識をいたしているところでございます。以上であります。

御質問の3点目でございます。観光行政についてお答えいたします。

内容は、皇子原公園のテントサイトの利活用、そして、RVパーク整備についての御質問でございました。

まず、皇子原公園のテントサイトの利活用時には、場内を含めた車両の移動、テントを張る杭やロープなどもあるなど、事故防止のための規制を設けております。それ以外のサイト利用の予約等

がない場合には、御質問のような規制等は特段設けておらず、考えられますのは、周辺、のり面等での草刈りなどの作業中に発生をする注意喚起の事案等が考えられるのではないかと考えます。いずれにいたしましても、利用する方の安全第一を最優先に、楽しく活用していただけるよう、指定管理者とも情報の共有や確認等を進めてまいります。

次に、RVパークの整備につきましては、通常、夜間など使わない時間帯での収益事業・シェアリング事業として活用が有効とされております。電源確保や飲食店、日用品販売店など、周辺環境の状況も重要なポイントとなっているようでございます。

ただいま福澤議員からございました、本町の災害時の有用な拠点としては、もちろん、南海トラフ地震発生時などの多角的な支援拠点としても、町内への設置につきましては、一考に値すると考えているところでございます。以上でございます。 [降壇]

○3番（福澤卓志君）

それでは、自席よりお願いいたします。

行政区再編について、もう5月の1日、今後の在り方について協議をしたいという旨を申し入れされたということで、この件に関しては、すぐすぐにとというよりは、今、人口減少で負担がかなり多くなっていたり、区の中でそれぞれ成り手がいないということ、今後どうしていこうかというお悩みもあられるところもあるのではないかとということで、ぜひとも考えていただきたいと思います。何よりこの20区というのはすばらしい考え方であり、ずっと歴史もあつて地域住民の方も愛着もあり、住まれているので、そこに対して益があるというよりは、今後の高原のあるべき姿を考えたときに、やはり長期的な視点で捉えていかないといけないのではないかと。少なくなることによる御負担であったり、また多くなることによる大変さもありますので、その点を含めてぜひ今後、良い形でより良い高原町になることを願っております。

とはいえ、大きな自治体では大鉈を振るって大きなところを小さくしていくということも進めているのも現状です。高原だけに限らず多くのところが直面している現状でありますので、これについてもぜひ多くのお知恵をお借りしながら進めていただければとお願いしたいと思います。

区費について。区費についても各地区の考え方によってそれぞれ違うということですが、町長としては区に任せるといったことで返答がありました。この点に関しても今後の在り方についても、もし再編するという考え方になったときに金額の差異が生じるのではないかとということも考えられますし、改めてつまびらかにこの地区はこういったことでいくら徴収しているといったことも情報を共有した形で、もしかするとより良い行政区運営に変わっていく一助になるかもしれませんので、この点はお願したいことと、また、物価高でいろんな価格高騰で生活を困難にされている中、地区のことだからと一生懸命皆さまはされているかと思えます。この点、どうしても払いたくても払えない、区に入ったほうが良いというのは分かっているんだけど、といった痛切なお悩みももしかするとあるのではないかとということで、この点につきましては、減免であったりとか、一部町が補助する形をとれるような形があれば、よりよく区に対しての御理解も深まるのではないかと

というふうに思っております。この点に関しても、ぜひ表題に挙げていただき、今後、良き流れになるのであれば、そのほうがいいかなと思いますので、よろしく願いいたします。

区長等の負担軽減につきましても、今後、この在り方について協議を進めるということですし、文書の配付についても、各課が努力をされて、多くなならない、御負担が少ない形でされているということです。この点は引き続きお願いをしたいのと、月2回は多いのではないかと、個人的には思いますし、開催時間も、もしかすると午前中よりも午後のほうがとか、柔軟な時間のスタートであったりとかも必要になってくるのではないかとというふうに思いますので、この点も、もし御負担であるというご意見がある場合には、柔軟に対応いただきたいと思います。

その上で、加入世帯の仕事量が違う、各地区でそれぞれ仕事量が違うといった不満とか、そういったこととか何か出ていなかったでしょうか、区長会のほうで。

○町長（高妻経信君）

ただいまの御質問でありますけれども、当然、区によって戸数、住まれている人口も当然違うわけでございます。それと、当然、班の数も違いますし、互人班の数も当然違います。そういう中で、私、これまで区長会に出席をさせていただいておりますけれども、今、御質問をやりましたような内容について伺ってはおりません。しかしながら、今後の、今年度、区長会の在り方等に、協議を進めてまいりますので、その中で、また御意見等があればお伺いしたいと考えます。

○3番（福澤卓志君）

壇上で質問させていただきました、区長の成り手がいない区があった。ここが、今回6月から新たに区長が立たれて、世話をいただくということになったんですけれども、今後、こういった区長の成り手がいないということに対して、今後、その在り方の協議の中で、ぜひ地区単位でそれぞれが決めて考えていかないといけない問題ではあるかもしれませんが、選考については、ある程度、町のほうでこういった方を打診するといったことも必要になってくるかもしれないです。というのが、改選のときに立てられない区が存在した場合ということで、やむを得ない処置なのか、もしくは、いろいろな方々の考えがあって、なかなか両立できないとか、立つことが難しいといった場合の負担軽減につながる選考員の組織についても、是非、音頭をとっていただければ、こういったことがないのではないかと思いますので、今後進め方については、ぜひ町当局と併せて在り方の検討のほうでお願いをしていきたいと思っております。以上で、行政区については終わります。

続きまして、消防行政に参りますが、この消防団の再編につきましても、行政区の再編が必要ではないかと、今後、人口減少の中でかなり御負担がそれぞれ変わってくるという中で、各地区と、今、小学校校区という考え方がもうなくなってくる段階にありますので、この小学校校区という考え方を撤廃して、町内全域といったときに、また改めて再編をする時期になるのではないかと考えています。

そこで、現在、ポンプ車の更新が4部のほうで計画をされていますけれども、いつ導入されるのかというのが全く不透明であります。その現状をお伺いし、また更に更新が必要な分団があるかどうかをお伺いしたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

第4部のポンプ車の件でございますが、御案内のとおり、今議会で繰越明許の設定、報告を行っておりますが、今、世界的な自動車部品の不足などにより、自動車全般の納期が遅れているところでありまして、4部のポンプ車については、5年度のシャーシの納入ができず、6年度に繰り越したところでありまして、現在、メーカーと落札業者でシャーシの確保について、鋭意努力されているところでありまして、そのシャーシの確保の後、艤装を行って納車となります。ですので、しばらくかかるという見解が、契約業者から伺っているところでありまして、

更新の必要なポンプ車の台数ですが、直近で1台ありまして、狭野管轄いたします第7部のものとなることありまして、現在の7部のポンプ車は22年経過しているところでありまして、以上であります。

○3番（福澤卓志君）

この再編を考えるにあたって、こういったポンプ車の導入が難しい、入手自体が難しいという現状もさることながら、例えば、その部品がもう製造中止になってしまったりとか、もうポンプ車が動かないという状況になった場合、その分団の行動というのは変わってくるというふうに考えます。そこで、こういったポンプ車の更新ができない、また、ポンプ車の購入ができない、そこで破損を生じてしまって団として活動するのがポンプ車を使った活動というのが難しい、こういった団員が、部が生じた場合の対応というのを今、お考えがあるかどうか伺いたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

本町の消防団は、有事の際は全団出動となっておりますので、どこかがカバーしていただける体制はとっております。ですので、そのような想定のごときは、現時点では想定していないというところでありまして、以上であります。

○3番（福澤卓志君）

この団員確保も難しい中、高齢化していく中で、再編についても顕著に考えていかなければならない状況ではないかと思っております。ポンプ車を使って軸として団を組織するのか、もしくはマンパワーに重きを置いて、今後の災害に備えるということを中心と捉えるのか、その点も含めて、組織としてどうあるべきか、有事が起こった際はどういうふうに行動するのか、しないといけないのかということも、ある程度精通して、みんなが理解の上で協力をしていただく体制を構築していく、改めて見直していく時期になるかもしれないというふうに思います。このポンプ車が更新できなかったり、動かなくて使えないという部が生じた場合の、今後の連携の方法などについても、ぜひ考えていただきたいというふうに思っております。

次に、消防費についてですが、各地区で徴収額が違うか、そういったことを御存じかどうか、もしあれば伺いたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

各地区での消防費の徴収額ですが、どこの地方がどれだけ集めているかというのは、把握していないところでありまして、

○3番（福澤卓志君）

この消防費についても納めたくても納められない。先ほど町長の答弁の中では、区には入っていないけれど、消防費は納めていただけるような方がおられるというふうな答弁でありましたけれども、こういった、考え方もそうですけれど、総合的にお互いに協力をし合うというところで、火災が起こったときにも協力し合うというような体制があるので、こういった徴収をお願いしているということであると思いますけれども、こういったのも払いたくてもやはり払えないというような方がおられるのではないかとこのことを懸念して質問させていただきました。

その上で、今後の消防団の後援会についてもなんですけれども、日頃から消防団活動を行うにあたり、後援会は消防団員を支える大変ありがたい組織であります。各部が組織される行政区においては、人口減少に伴い組織運営が大変厳しい状態にあるかと推察されます。後援会からいただく活動費で団員は手当と合わせて消防団活動ができております。消防団活動に対しても不利益になりますので、今後後援会についても見直す時期になるのかなというふうに思っております。様々な問題を総合的に考えるという答弁をいただきましたので、ぜひ後援会についてもより良い組織運営となるように、お力を貸していただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

では、最後に災害対応ドローン、災害バイク調査隊についてお伺いをいたします。

まず災害対応ドローン隊ですが、小林市で有志の消防団でドローン隊を組織されております。本町では本年の5月13日に西諸地域2市1町で民間業者と協定書が締結されていると新聞で拝見いたしました。この業者と提携を結んだわけですが、災害が県内で同時多発的に生じた場合、この協定を結んだ業者の支援の確実なものなのかというのを伺いたいと思っております。また高原町でもドローン隊を組織する考えがあるかどうかを併せて伺えればと思っております。

○総務課長（末永恵治君）

御質問にありました災害協定を締結した業者は宮崎市の民間の会社でございますが、県内同時多発的に発生した場合については現時点では未だ協議いたしていないところであります。

ドローン隊の組織の質問ですけれども、小林市でも有志の消防団員でドローン隊を組織されたということでもあります。ドローンを操縦できる方々からそのような声が上がってくれば組織に向けて検討していきたいというふうには考えているところであります。

○3番（福澤卓志君）

今、お声があればということでしたが、以前の質問でアマチュア無線家の方々とのはなり易さの情報収集ができないかといったことだったり、防災士の資格を持っている方々がこの災害が起こったときにどういった活動ができるのかといったことも含めてなんですが、このドローン隊もそうなんですけれども、こういった資格を持っている方はおられませんかと一旦投げかけて、手が挙がって、その連携協議会みたいなものを立ち上げて、そしてその場で代表を決めたり、活動についてもこういった情報が必要でとか、そういった音頭をとるという機会が本町は少ないのかなというふうに思います。有志を募る、またもしくは今後ドローンを活用したいという方が、災害が起こったときに私のもを使うのか、もしくは出動要請があったら行きますよという声が上がれば行けるよというこ

ともあるのだというふうに考えられますので、声があればというよりもその方々を集めて一度その方々との連携を結ぶような機会というのを構築していただけないかと思います。その上で災害バイク調査隊なんですけれども、災害の発生時に四輪で動くことが難しいことも想定されます、規模に応じて。そこでバイクなど身軽なもの、特にオフロードのバイクなんかが望ましいと思うんですけれども、現状町内がどういった状況になっているのかというのを調査するという機会を設けるのに、バイクのユーザー、日頃からバイクを乗られて所有されている方、この方々が災害が起こった発災時に駆けつけてもいいよ、もしくは調査してもいいよという方々がおられたら、ドローンと同じ考え方なんですけれども、協力していいよという方々を集めるという機会、そういった方に発災時、協力を願うといったことも付与していただけないかと思います。とにかく多くの方々の連携がないと、災害時、いろいろなことを想定して行動しないといけないので、救われる方が救われなかったり、もっとより深刻な状況に陥ったりすることもあると想定されますので、こういった災害対応についても、それぞれのお力とそれぞれの考え方と、それぞれのできることをできるだけやっていただくという奉仕の心をぜひ1つに集めていただきたいと思います。この点については、ぜひ調査をさせていただくのか、もしくは一堂に来ていただいて、集めていただいて、その場で組織を組織してみたいなことで協議をする場になるような機会があればいいなと思いますので、よろしく願いをしたいと思います。

では、観光行政についてに移ります。

先ほど、テントサイトの利用、レクレーションスペースとして開放できないかということで御質問し、管理者と確認していくということで返答がありましたけれども、現状どのような確認をされたのか、もしくは利用できるのかどうかというのを伺いたと思います。

○産業創生課長（森山業君）

御質問にお答えいたします。

この御質問をいただいた後に、指定管理者等のほうにこの状況等の確認を行いました。そのときも、このテントサイト利用時には、様々な町長の答弁もありましたとおり、規制がかかっておりますけれども、それ以外のときにおきましては、そこを開放しております、まずそこに職員が草刈り作業等をしたりする以外は、そこに職員は常駐していないという状況でございますので、議員からございました事象等に関しましては、そういう草刈りをしている職員等がいたときに起こったのではないかとということで、引き続き、今まだそういう事象があったかどうかの確認は行っているところでございます。それ以外に関しましては、このテントサイトの予約が入っていないとき等に関しましては、これまでの広場の利用については特段の規制は設けていないということの報告を受けているところでございます。以上でございます。

○3番（福澤卓志君）

予約がないときの集約として、今後もし広場として利用できます。もしくはキャンプサイトとしての利用以外に、ちょっと運動会じゃないですけれども、ちっちゃなレクレーションをしたいという

団体があつた場合に開放できるような、もう一つ違った集約のシステムができればいいのかなというふうには思うんですが、そういったことを活用できないでしょうか。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

こちらの、昔多目的広場と言われたところをごさいますて、議員からもございましたとおり、年始めにはたこあげ大会とか、そういういろんな行事でも活用しておりますので、そういう予約がない場合には随時活用していきたいという方向では変わっていません。以上でございます。

○3番（福澤卓志君）

それでは、近年皇子原公園、大変賑わっておるわけですがけれども、幅広い年齢で御利用いただけていると思いますが、今後の整備とか、今後の利用促進の仕掛けがあれば伺いたいと思います。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

皇子原公園におきましては、今、ウッドパークプロジェクトということで、この木育、森育等を進めるような事業を進めているということ。そして、SDGs等も意識しまして、小動物をそちらにおいて触れ合いにするスペースを設けたりしながら、いろんな事業を展開しているわけですがけれども、現在ではボランティア団体の方が植栽活動もしていただいたりとか、あるいは、県が森育事業の、県の初のフィールドの場所、事業をする場所としても利用していただいておりますし、あるいは、雨天時に子供たちが遊べるスペース等を設けているような整備を行っているところではございます。

今ございました、今後の展開でございますけれども、この今後の展開につきましては、指定管理者等も相談しておりますけれども、民間事業者の方との連携をしながら、例えば、キッチンカーを呼ぶとか、そういうものを呼びながら、時、空間、物、時間、空いているスペースを有効に使えるようなシェアリングの考え方も入れていきたいというふうに考えていることが1つ。そして、ジップライン、あるいは、このフォレストアドベンチャー、ある程度、こういうふうにお金をかけなくても、その場を利用できるような施設、そして、お話がありますとおり、随時お客様が来ているような場所、そういうところを参考に、皇子原公園のほうに人が来るきっかけづくりを展開していきたいというふうに考えております。以上でございます。

○3番（福澤卓志君）

皇子原公園を利用して、食事ができたらいいなという声もあつたりしまして、そういったところも含めて、今後キッチンカーとかが入っていただくと、来ていた方がちょっと長くその場に留まって遊んでいただけるんじゃないかというふうに思いますので、大変いい形で皇子原公園がクローズアップされてきたりしておりますので、この流れをぜひより加速して盛り上げていただければというふうに思います。

RVパークにつきましても、今後、設置に向けて考えていただけるような答弁をいただきました。ぜひ、年次的に、少しずつでも確実に、町内にそういった施設、そういった場所が展開されていく

ことを期待しております。また、国の予算の中にも、こういった事業を連携してできるものもあるかと思えます。災害対応に向けて、強靱な町であるように、ぜひ進めていただければというふうに思います。

では、最後の業務改善につきまして、まず1点目になりますが。課長は現在、指揮官であり、責任者であるという観点から、担当課に属する職員が今後何を進めているのか、その際に進めている仕事の手続きが滞っていないか、金銭関係を扱うならば適正に処理されているか、処理に不満がない、不備がないか、遅滞なく対応しているか、担当している仕事内容で困り事はないか、悩み事はないか、1人で対処していないか、今後その役割に対し、真摯に向き合い、いつていただきたいというふうに思います。大事になってからでは大変遅いですので、日頃からのコミュニケーションを含め、部下の仕事内容や情報、状況が見える化に努めていただけないでしょうか。今回、新しく課長になられた方々もおりますので、ぜひ皆さんの悩み事も含め、その仕事内容、遅滞なく、滞りなく進めていただけるように、目配せ、心配らせをお願いしたいと思います。

その上で、町長と副町長にそれぞれお伺いしたいことがございます。まず、町長におかれましては、課長との皆様とは様々な場面に関わりがあるかと思えますが、係長以下の職員と意見交換、またはコミュニケーションを取っていることなどがあられますでしょうか。

○町長（高妻経信君）

お答えします。

確かに今、福澤議員から御質問でありましたように、課長級になりますと、定例の課長会とか、業務の関係で、議会の関係、様々連携をとらなければならないという場面が多くあります。その他の職員についてはありますけれども、今御指摘がありましたように、私自身も不足しているという自覚もございます。なるべく職員には、業務に限らず、声をかけて、それが1つのコミュニケーションというか、そういったふうに進めたいと考えております。御指摘がありましたように、私も一層、そういう気持ちは持っていかなければならないと考えているところでございます。

○3番（福澤卓志君）

なかなか職員の皆様から話を聞くと、町長とお会いすることもお話することも少ないといったことも聞いておりますので、どういう方が本町で働かれているのか、またどういったことに御苦労されているのか、そういったところも、心を寄せ合うところで、今後進めていつていただきたいと思えます。私が職員でしたら、町長と語る機会があったら、何かもっと頑張ろうという気になることもあるかもしれないなと思ったところです。

副町長におかれましては、これまで豊富な御経験と職歴を持たれておられますので、課長の皆様の細部に至る悩みとか、また人間関係の中で、何かうまく円滑に進められないような状況が見られる場合に、何かアドバイスをされる機会がえられるのか、またそういったことに心を碎かれているかというのを伺いたいと思えます。

○副町長（横山安博君）

お答えいたします。

確かに業務を遂行する上で、いわゆる職場環境というのが、非常に風通しの良い環境が必要だというふうに私自身は思っています。そのためには、課長と係長、いわゆる組織ですから、当然課長、係長、あるいは担当者という組織の体系になっておりますので、1つは、まずは課長とのヒアリング等も当然出てきますし。あるいは通常の業務の中で、いわゆる結構私の中での専決事項の業務が入っております。そうしますと、なかなか日頃職員と会話ができない時間もありますので、なるべくそういう決裁文書等が上がってきたときには、担当者呼びながら、やはり業務に限らず、プラスアルファの部分についても、ヒアリング的なものもしているところでございます。以上でございます。

○3番（福澤卓志君）

様々な問題が、新聞とかいろいろな報道で公になる前に、やはり未然にコミュニケーションの中で改善できたりとか、その問題を消化することができることもたくさんあると思いますので、人とのつながりというものを大事にしながら、ぜひこの組織が強靱で、そして町民のためになる組織体へとしっかりと改善につながっていただきたい。これがひいては、マンパワーの改善につながっていくんじゃないかというふうに思いますので、その点、管理体制についてはよろしくお願ひしたいと思ひます。

最後に事業補助金についてであります。本町には、単年式で自由度の高い事業補助金が少ないというよりは、あまり見られないと思ひます。都城市では、都城市まちなか活性化プラン事業であったり、文化芸術活動の助成などで毎年いろいろな仕掛けをされていたり、小林ではこぼやしの人とまちが輝く！元気と笑顔ハッシン事業として、6つの課が窓口となり、それぞれの課のテーマに即した事業に対して助成をしておられたりします。えびの市も同様に、スポーツ振興、文化振興に補助金としてそれぞれ出されておりますが、本町も、少額でも多くの個人、または団体、法人の力を借りて盛り上げる仕掛け作りができるのではないかとこのように思ひますが、こういった事業費補助金の考えはありませんでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

複数の課で取り組んでおりますので、私のほうで答えさせていただきます。

本町の取組といたしましては、産業創生課で地域づくり、地域活性化、郷土愛の醸成、観光資源の活用、伝統文化等の支援を行いますたかはるプロモーション推進事業を。そして、建設水道課では、町民団体等を行う良好な景観を保全、創出、または活用した魅力ある地域づくりを促進する高原町景観形成活動支援事業。そして、農政林務課では、地域緑化の推進を図るため、緑の募金、緑化推進事業。そして、教育委員会におきましては、教育研究及び実践の充実やスポーツ競技力の向上及び文化芸術活動の振興を図るため、高原町立小中学校教育活動費補助、並びに社会教育団体の活動の一環として全国大会等の出場経費の補助を行う、高原町社会教育社会体育団体全国大会等出場費補助を行っております。

いずれの事業も地域活性化や景観活動及び将来を担う子供たちへの支援でありまして、本町の地域振興の一助となっているものと理解しているところであります。以上であります。

○3番（福澤卓志君）

現行されている補助制度もあるということですが、私が今質問している内容は、他の自治体、特に小林であったり都城市みたいに自由度の高い、こういった企画を考えているのだが、町で補助金があればいいなということもありますので、そういったものを使えるような新しい形の補助制度。何かもっと他の自治体に倣ってできないかと思っておりますので、この点は町長、ぜひ考えていただけないでしょうか。

○町長（高妻経信君）

今の御質問ですが、住民の方からすれば、いわゆる使い勝手がいいと言いますか、自由にと言いますか、そういった補助金であろうと思っております。町では先ほど紹介しました、たかはるプロモーション推進事業を例に挙げますと、この事業などは地域の方、団体がやる提案型と言いますか、もちろん要件はございますけれども、提案された事業について継続して町が支援をしていくと。額は高くではございませんけれども、そういったものもございます。

今、御質問がありましたように、まだそういった柔軟に使える支援など、ほかの例なども参考にさせていただきたいと思っております。

○3番（福澤卓志君）

今回、11月に皇子原のほうでイベントをしたいという団体があらわれて、これはちょっと出さないでおこうと思ったんですけれども、今回、そういう団体の方も多くの方を呼びたい。そのためには少し、やはり町からも補助がいただきたいというようなこともありまして、質問に至りました。この計画だけではないんです。ほかにも幾つか、いろいろイベントを考えているんですけども、やりたいけれども、ほかの自治体は高原はないんだよねということもありまして、質問に至りました。ですので、一度、御相談させていただいて、それができるかどうかということを考えていくことも可能なんではないでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

おそらく自由度というよりも予算の額が少ないとか、突発的なイベントに対応できないとかという趣旨の御質問だと思いますけれども。仮に自由度の高い補助金を100万円準備していたと。年度末になっても消化できないと。ということは、100万円を子供のために使うお金に回せたのにか、道路の維持補充に回せたのに、そういうことがないように事前に御相談いただいて、当初予算なり補正なりでしております。ですから、先ほど申しました課以外の課にも、まずは御相談いただいて、対応できるもの、対応できないものをしていきたいと思っております。そして、産業創生課のプロモーション推進事業は審議会もございますので、そういったところもクリアしなければいけないと考えておりますので、まずは御相談いただきたいと思います。以上であります。

○議長（前原淳一君）

これで、福澤議員の質問を終わります。

次に、岩元礼子議員。

○2番（岩元礼子君）

〔登壇〕

通告書に従って、大きく4つの質問をいたします。1、中山間地域放牧推進事業の取組について。2、大雨、台風の防災について。3、神話観光案内板について。4、自転車競技のロードレース大会の開催について。壇上からは、中山間地域放牧推進事業の取組についてお伺いいたします。現在、飼料はじめ畜産資材、光熱費の高騰、畜産農家の高齢化、後継者不足、子牛価格の不安定、畜産をめぐる情勢は大変厳しいものがあります。そこで、国や県が推進しています中山間地域放牧推進事業についての高原町の取組をお伺いいたします。以上で壇上からの質問を終わります。残り
は自席から行います。 [降壇]

○町長（高妻経信君）

[登壇]

岩元議員からは大きく4つの御質問をいただいておりますが、壇上からの御質問がございました、中山間地域放牧推進事業についてお答えを申し上げます。

ただいま御質問の中にもございましたように、肉用牛の現状につきましては、枝肉相場の下落や子牛価格の低迷と、さらに原油価格・物価高騰などにより、飼料をはじめ畜産に係る全ての経費が高騰し、経営を大きく圧迫している状況が未だに続いております。

また、本町におきましても、畜産農家の高齢化と高齢者確保問題は深刻な問題であり、その対策が必要であるというふうを受け止めております。

宮崎県では、昨年4月に開成されたG7宮崎農業大臣会合で採択されました宮崎アクション等を踏まえまして、粗飼料自給率100%に向けた取組を加速化し、国際情勢の影響を受けにくい、持続可能な畜産経営の転換を図る目的で、令和6年度より新規事業として、粗飼料自給率100%宮崎アクション実践事業が開始されております。

その事業の1つに、放牧推進に向けた簡易造成や普及啓発研修会開催の支援として、中山間地域放牧推進事業が位置づけられております。この事業の取組といたしましては、5月27日に県より要望調査がまいっております。現在、各農家に対します希望調査を行う準備を進めているところでございます。以上です。 [降壇]

○2番（岩元礼子君）

国・県でコスト削減を図る上で有効な放牧の推進をされていますが、放牧と牛舎飼いのコストの差額をお伺いいたします。

○農畜産振興課長（平川昌知君）

お答えいたしたいと思っております。

農林水産省に畜産局飼料課が出している令和2年度の資料になりますが、肉用牛繁殖経営の場合、子牛1頭当たり牛舎飼いが75万円、放牧が56万5,000円となっております。差額が18万5,000円となっております。また、酪農経営の場合は、1頭当たり牛舎飼いが89万4,000円、放牧が73万6,000円となっております。差額が15万8,000円となっております。以上でございます。

○2番（岩元礼子君）

メリット・デメリットもお伺いいたします。

○農畜産振興課長（平川昌知君）

お答えいたしたいと思います。

放牧のメリットといたしましては、牛が運動することによりストレスがなくなり、健康になります。また、給餌や糞尿処理が不要となり、労働時間短縮につながります。また、飼料生産の負担減減にもつながります。また、牛舎やトラクター等の設備に係るコスト削減につながる事が挙げられます。

デメリットにつきましては、ダニや吸血昆虫対策が必要となります。また、牧草が不足しないように、放牧地の面積を広く確保する必要があることなどが挙げられます。以上でございます。

○2番（岩元礼子君）

メリット・デメリットを踏まえて、今和牛は余っていますが、F1は足りないという状況が続いているとお聞きしておりますが、今のメリット・デメリットを踏まえて、耕作放棄地の再整備を有害鳥獣対策・低コスト経営の普及を図って、高原町でモデル農家をつくってみてはどうでしょうか。お伺いします。

○農畜産振興課長（平川昌知君）

お答えしたいと思います。

モデル農家をつくってみてはいかがかということなんですけど、先ほどの町長の答弁にもございましたとおり、現在の中山間地域放牧推進事業の農家の希望調査を行う準備をしております。その農家からの希望を受けまして、検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○2番（岩元礼子君）

現に、小林でされている方もいらっしゃるのですが、お話をお聞きしたこともあったので、高原はどうかと思ってこの問題をお聞きいたしました。

次の質問に移らせていただきます。

大雨、台風の防災についてです。大雨、台風のシーズンに入り、未曾有の災害が懸念されます。防災対策をお伺いいたします。

○総務課長（末永恵治君）

今後、梅雨時期や台風のシーズンに入ってくるわけですが、本町におきましては、令和4年度、5年度、大雨、台風の襲来によりまして、大きな災害が発生したところであります。防災対策として、令和5年11月より、自主防災組織防災力強化研修会を各区で開催いたしまして、防災意識の向上を図ったところであります。また、町報に掲載しております防災記事では、出水期についての備えや備蓄についての記載をさせていただいております。関係機関との連携は、情報伝達訓練などを実施して防災対策を行っております。

6年度につきましても、引き続き、自主防災組織防災力強化研修会を行っていく計画といたしているところであります。以上であります。

○2番（岩元礼子君）

現在、校区ごとのハザードマップが作成されていますが、もう少し細かく、地区ごとのハザードマップが必要ではないかと思われます。地域住民の目線で危険場所の把握をしていると、危機に対しての心構えが違ってくるのではないのでしょうか。

また、川の氾濫や土砂崩れの危険性を身近に感じ、視野に入れ、早くからの危機を察知し、一人一人が適切な行動ができるのではないのでしょうか。お伺いします。

○総務課長（末永恵治君）

地区ごとのハザードマップですが、平成29年3月に高原町地震ハザードマップを全戸に配布しております。そして、令和5年6月に町内各戸に各災害についての説明や、火災、消防、救急についての対応、防災情報の収集についてなどを記載した防災マップを配布いたしております。以上です。

○2番（岩元礼子君）

大雨とか大雨台風に対してのハザードマップは製作されているのでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

風水害、台風災害、洪水災害、土砂災害、地震等のハザードマップを配布しております。

○2番（岩元礼子君）

地区ごとの細かいハザードマップが必要ではないかということなんです、今あるのは校区ごとの大きなハザードマップではないですかね。地区ごと。

○総務課長（末永恵治君）

ハザードマップにつきまして、校区ごとですけれども、大まかではありますが、この地区のところにはこういう土砂災害危険箇所があるという認識はできていると思っております。ですから、危険地区として認識していただくためのハザードマップでございますので、そういうものは配布。校区ごとであっても、例えば自分の家がここ辺だというのは分かると思っておりますので、それで事足りているのではないかと思っております。ですから、うちの自分の住んでいる地区が、近くにどういう危険箇所があったりというところは、今のハザードマップでも十分満たしていると思っております。

○2番（岩元礼子君）

ちょっと言っている私の説明が不足かもしれない。もう少し細かく欲しいんです。細かいハザードマップというか。自分の横に水路があったらそれがあふれるかもしれないけれども、それを地域みんな把握できたら、そういうのが必要ではないかと思うんです。本当に細かい危険箇所とかが必要ではないかと思うんですけれども、どうなんでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

ハザードマップと自然災害が発生した場合の被害を予測して、被害想定地域や被害の範囲、避難場所を地図上に表示したものです。ですから、危険箇所とかは危険箇所調査も実施いたしておりますので、危険箇所とハザードマップはちょっと違うので、御理解いただきたいと思っております。

○議長（前原淳一君）

昼食のため、1時10分まで休憩いたします。

午前11時49分 休憩

○議長（前原淳一君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

議事を継続し、一般質問を続行します。

○2番（岩元礼子君）

町民に分かりやすいハザードマップが必要ではないでしょうか。ハザードマップを配布したから終わりではなく、それを活用することが大切です。いま一度、防災減災を住民の目線で考えてほしいですが、いかがでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

先ほども申しましたけれども、令和5年11月より自主防災組織の防災力強化研修会を実施し、その中でも防災マップの中身の説明や活用方法についてお話をしているところです。6年度につきましても自主防災組織防災力強化研修会を行い、防災マップについての活用を説明することとしております。

今後も防災マップの活用について逐次啓発を行っていきたいと考えております。以上です。

○2番（岩元礼子君）

町民の方から防災マップが非常に見にくいというそういうお話を聞いたので、今日の質問をさせていただきます。

次、大雨のときの防災無線が届きにくいときの対処はどのようにされますか。

○総務課長（末永恵治君）

防災無線については情報伝達手段の1つでありまして、その他の情報伝達手段として高原町メールサービス、緊急速報メール、県の防災防犯メール、そして町のホームページ、メディア等を使った避難発令・避難所情報などがあります。必要に応じて、町の広報車や消防団による広報なども行うこともあります。以上であります。

○2番（岩元礼子君）

高齢の方のお宅とかそういう方のためにも地区ごとの訓練が必要じゃないかと思えます。

では、次の質問に移ります。神話観光案内版について。

神武天皇の誕生として、この神話は高原の宝だと思います。伝承地に設置されている神話の案内版はいつ誰が設置されたのでしょうか。お伺いいたします。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

高原町では昭和62年度から新ひむかづくり運動促進事業というのにおきまして、神武の里めぐり整備事業にて神武天皇ゆかりの史跡の標柱、そして説明板の設置を行ったということでございます。この事業の実施につきましては、商工会青年部と地域の方々をお願いしまして、昭和63年4月に8か所、そして[※]令和元年度4月には12か所、計20か所が整備されたということでございます。以上でございます。※31ページに訂正発言

○2番（岩元礼子君）

インバウンドで本町を訪れる海外の観光客や国内の観光客が増えてきており、現在の案内版プラス多言語での案内や観光客にも分かりやすく楽しめるようなQRコードをつけたり、ゲーム感覚で神話の高原を回れるような工夫とデザインやストーリー性、確定した記述が必要ではないでしょうか。お伺いいたします。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

現在設置してある説明板やら案内標柱でございますけれどもまずコンクリート製ということがございます。それと、またこちら先ほどお話ししましたとおり、この看板等の修正といえますか、そういうものにつきましては当時の実施主体の方々の御苦労や思いもあると思いますので、まずは関係者の方々から御意見等も伺うべきかなというふうに思っております。

ただ、御提案ございましたとおり、今高原町日本発祥の地とかそういうものでPRをしている観点上とか、今言ったインバウンド、あるいは関係人口、交流人口を呼ぶために、ストーリー性とかそういう付加価値を持たせることは非常にいいものかなということで効果検証は必要だと思っております。令和5年の5月に国が観光立国推進基本計画というのも挙げまして、短期間でインバウンドの回復とか国内の旅行の回復等を目指しているわけでございますけれども。その中には、やはりSNS等を活用した情報発信、こういうものも意識することが重要というふうに言われております。費用対効果とか相対的に見まして、町内の関係団体とか地域の皆様とか、あるいは企業版関係人口づくり事業で来ていただける方の御意見等を聞きながら、調査・研究等を進めていきたいというふうに思っているところでございます。

○2番（岩元礼子君）

また破損している部分もあるので、修復も必要だと思いますが、どのような対応をされますか。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

この修復等に関しましては、その破損の状況等をそれぞれ確認しなきゃいけないということが第一でございますけれども。ただ、本当にこれはコンクリート製ということもございまして手間等もかかるという、費用もかかるということもあるんですけれども。あともう1つは、設置してから大分経年劣化等をしておりますので、倒壊とかそういうことも含めて見ながら修復するのか、あるいは危ないから撤去するのか移動するのかとか、そういうことも含めて検討していくべきかというふうに思っているところでございます。

○2番（岩元礼子君）

個人資料の伝承地や文化財の町への無償寄付の対応をお伺いいたします。

○教育総務課長（田中博幸君）

お答えいたします。

文化財につきましては、文化財保護条例第6条第1項で、町指定文化財の所有者が管理することを基本としております。

また、同条第3項では所有者による管理が著しく困難な場合は、適当な団体を指定して指定文化財の管理を行わせることができると規定しています。

このようなことから、でき得る保存方法を所有者や地域とも相談しながら検討していかなければならないと考えております。なお、指定文化財の町の寄付受入れにつきましては、保存手段としては最終的な対応であるというふうに認識しております。

また、神話などの伝承地につきましては、文化財とは位置づけをしておりませんので観光資源地域資源などとして保存を調査、研究していく必要があると考えております。以上であります。

○議長（前原淳一君）

ここで発言の訂正がありますので、暫時休憩します。

午後 1時18分 休憩

午後 1時18分 再開

○議長（前原淳一君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

議事を継続し、一般質問を続行します。

○産業創生課長（森山業君）

申し訳ございません。今、私の答弁の中で、先ほど案内看板の設置の年度、令和元年度と申しましたけれども、平成元年度の間違いでございました。申し訳ございません。

○2番（岩元礼子君）

無償寄付の対応については柔軟な対応をお願いしたいと思います。

次に、自転車競技ロードレース大会の開催について。昨今、自転車愛好家が増加しております。日本各地でも数多くの自転車ロードレース大会が開催されております。自然豊かな高原を拠点に世界で活躍しているプロ・アマチュアを交えた大きな自転車ロードレース大会を開催できないか提案いたします。近年では自然豊かな高原町にも数多くの自転車ツーリストを見かけますが、スーッと通り過ぎるだけです。観光誘致、経済活性化、高原町の周知、町民の原動力としてでもぜひロードレース大会を開催してはいかがでしょうか。

○教育総務課長（田中博幸君）

お答えいたします。

御案内のとおり、本町は高千穂の峰の麓に位置し、自然豊かな町であります。そのため、自転車やバイクなどのツーリングにも適した環境であると自負しております。

御提案いただきました自転車ロードレース大会であります。本町の観光誘致やPRにもつながるため大変参考になる提案であると考えております。しかしながら、自転車ロードレース大会については距離的なものもあり、近隣の市町も含めた取組になってくると思われます。道路の整備や管理

運営と近隣市町との調整が必要であり、現時点は厳しいものがあると考えております。以上であります。

○2番（岩元礼子君）

スポーツや観光の支援事業を利用して、活性化のためにももう少し前向きに考えてはいかがでしょうか。

○教育総務課長（田中博幸君）

過去に本町でにサイクルエンデューロ、耐久レースなんですけれども、自転車の、これを開催したことがございます。ちょうど平成27年のことでした。この当時は公道でのレースを当初計画していたんですけれども、なかなか公道を使用するということで協議がかなり難航したというふうに伺っております。そういうことで総合運動公園内でということになってしまったということでした。このようなことから、公道を使ったレースになると広域の場合は通過する市町との理解と協力、そして予算や人的対応のみならず、やはり一番は道路使用の安全性、そして道路を利用される方々の長時間道路を封鎖したりすることになると思いますので、この辺りの理解が非常に必要な重要な部分になってくると思いますのでと考えております。以上であります。

○2番（岩元礼子君）

分かりました。でも、ほかのところでもやっているのでも、ぜひ前向きによろしくをお願いします。

次にいきます。県では、日本一のスポーツキャンプ誘致を目指しておりますが、高原でもプロのキャンプ誘致に手を挙げ、町を盛り上げるべきだと思いますがいかがでしょうか。

○教育総務課長（田中博幸君）

お答えいたします。

宮崎県では日本一挑戦プロジェクトの中で、プロスポーツキャンプの誘致数で日本一を目指すこととしております。

本町でも過去にJリーグのチームが春季キャンプを開催したことがあります。このキャンプ受入れにあたっては施設面などの条件面を整備する必要が非常に重要であると思いますので、情報の収集等をしてまいりたいと考えております。以上であります。

○2番（岩元礼子君）

町民や職員、町全体が元気でわくわくするようなことをぜひ今後やってほしいと思います。

以上で、私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（前原淳一君）

これで岩元議員の質問を終わります。

次に、7番、郡山貞利議員。

○7番（郡山貞利君）

〔登壇〕

皆さん、こんにちは。私からは通告に従い、質問いたします。

まず、壇上から人口について質問いたします。残り公的施設について、教育について、高原病院について、広報については自席から質問いたします。

では、人口について。4月に新聞等で高原町は消滅可能性自治体と評価され、町民の方からは悲しい思いになった、今後どうなっていくか等、様々な不安を口にされる方がおられました。人口減少問題に対してこのように町民の関心も高まる中、町として今後どのような対策をとっていくのか。人口減少対策として人口減少に備える対策なのか、または食い止める、人口を増やす対策なのか、どちらを重視されるかお伺いいたします。

次に、若者流出問題については、本町の若者流出問題について、主に高等学校卒業後、進学、就職等により本町を離れ、その後帰ってくる数は少ないと認識しております。

では、主に高等学校卒業後本町に残っている人数はどれほどいるのか。その後の動態はどうなっているのか、お伺いします。

さらに、若者向け住宅、賃貸住宅がないため、近隣自治体への流出となってしまっていないか。若者向け単身者向け住宅の整備、民間との連携による宅地造成などの考えはあるのか。

次に、今後の行政の在り方について。今後、人口減少が懸念される中、職員や体制そのものをこのまま維持していくのか。昨年、行政調査にて伺った自治体では、人口減少に伴い、現在行政が抱えている仕事を民間ができるものであれば民間にしてもらい、行政はそれを支援していくという考えでありました。そのようなことから、今後町としての行政の在り方をどのように考えているのかお伺いいたします。

〔降壇〕

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

郡山議員の御質問にお答えいたします。大きく5つの御質問をいただいておりますけれども、壇上から人口についてというような御質問をいただきましたので、まず私のほうで答弁をさせていただきます。3番目の教育につきましては、教育長をもって答弁いたしますのでよろしくお願い申し上げます。

まず令和6年4月に、ただいま御質問の中でございましたように、民間有識者によります人口戦略会議が公表しました分析レポートが発表されました。この中で本町が消滅可能性自治体ということで挙げられております。まず、この消滅可能性自治体ということでございますけれども、人口の移動が一定程度続くという仮定の下で、20歳から39歳の若年女性人口が30年間で50%以上減少すると推計された自治体でありまして、本町の減少率は報道にありましたけれども50.9%ということで、50%以上が公表されるということでありましたけれども、本町が50.9%ということでありました。この数字は県内市町村の中では9番目に高いというような減少率となっております。この中で、分析を行われたわけですが、特にこの本町におきましても、若年女性の地方から東京圏などへの流出は全国的な問題でもあるわけですが、国の施策による一極集中の解消が必要なことはもとより、本町におきましてもこのことは喫緊の課題でもございます。これを解決するためには、若年女性にとって働きやすく、子育てと両立しやすい環境を整えていくということが重要と考えております。本町におきましては、今回高原町の人口ビジョンを策定いたしておりますけれども、その策定段階の分析におきましても、高原町においてはこの人口減少対策として自然減よりも社会減の対応をすべきであるという分析もいたしております、そういういわゆる

社会減、特にこの報告にありましたけれども、女性の社会減をどう止めていくかということも本町として課題となってくるものと捉えております。

次に、若者流出問題についてでございます。また高校卒業後の御質問がございましたけれども、県の統計データによると本町の18歳人口が1年間に減少する人数は過去10年間の平均で年14人程度で、流出せず町内に残るのは18歳人口全体の約8割となっております。ただし、実際に転出していても住民票の異動届がなされない場合は把握できないということもございます。実際にもっと多くの方が高校を卒業してから流出しているものというふうにも思われます。その後5年間につきましても、9割近くが高校を卒業しまして残っておりますが、これは18歳時点で本町に残った人の追跡調査が困難であるため、転入出数を差し引きした結果というふうになります。

次に、単身者用住居の整備の必要性でございますけれども、周辺自治体と比較しまして町内の単身者用住居が少ないということは承知をいたしておりますが、町内の若者の流出対策のみならず、移住や就農にも関わる広範囲な取組になりますので、必要性の精査も含めまして今後の課題というふうに認識をいたしております。

次に、今後の行政の在り方についてお答えいたします。

人口減少に伴い、地方公務員の成り手が少なくなる一方で、福祉などの社会保障分野ではニーズが拡大し、道路などのインフラの維持管理などが引き続き求められるため、必要な行政サービスをどう維持していくかが今後の大きな課題となります。

そこで、本町が取り組むべき対応は次のとおりと考えます。

まず1つ目に、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進により、現在の行政サービスをより少人数で提供できる体制を整えることであります。

2つ目として、西諸を中心とした周辺自治体との広域連携によりまして、共同でサービスを提供し、限られた人材を有効活用すること。これが2つ目でございます。

そして3つ目でございますけれども、業務内容の見直しについてであります。必要な行政サービスを守る手段として、業務の民間委託や地域との連携による効率化や業務の取捨選択を進めることも視野に入れていく必要があります。

これらの対応によりまして、町民が今後も住み続けたいと思えるまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。以上であります。 [降壇]

○7番（郡山貞利君）

壇上からも申し上げたとおり、町の人口減少対策として、今後人口を増やすことに重点を置くのかについてお伺いします。

○町長（高妻経信君）

この人口減少に対しましては、二通りあると私も考えております。まずは、質問でございました人口を増やす、いわゆる自然動態。そしてまたもう1つが社会の増減であろうと思います。いずれにしましてもどっちがということではなくて、当然双方にわたった施策を展開していかなければならないと考えております。

ただ、先ほど私が答弁の中で申し上げましたように、本町の人口ビジョンでは社会減対策をどう進めていくかということを掲げております。となりますと、当然若い人たちの雇用の場とか、それと女性の働きやすい環境、いわゆる子育て環境、そういった多様な若い人たちが町内に留まってくれる環境をやっぱり作っていくことがいずれの対策にもつながるのではないかと考えます。

○7番（郡山貞利君）

女性に限らず、子育て世代に対して働きやすさ、子育てのしやすさ、教育の充実というものが挙げられると思いますが、全て一緒にできるとは思わず、何か高原町は近隣自治体と違って、例えば教育に力を入れますというような魅力のあるアピールの仕方が必要だとは思いますが、その点についてどうお考えかお伺いします。

○町長（高妻経信君）

ただいまの御質問ですが、そういった1つの全国のいずれの自治体も人口減少対策を進めておりますけど、やはり町として1つの大きな目玉というかそういったものが必要ではないかというような御質問でございました。

私も当然、今質問にございましたように、やはり大事なのは若い人たちがいかに高原町に残ってくれるかだと思います。御質問にございましたような教育環境がよそにないレベルで整えていくということも、私はそれは非常に私としては大事な点だと捉えております。

○7番（郡山貞利君）

それでは、次の質問に移りたいと思います。公的施設についてお伺いいたします。

現在、町内の公共施設においては、老朽化、改修、更新時期を迎えるものも多数あり、その判断を先延ばしにすれば全てが集中してしまうと思っております。このことについて、公共施設の今後の在り方についてのお考えをお伺いします。

○町長（高妻経信君）

この公共施設の整備更新というか、考え方につきましては、これまでの議会でも複数の議員さんから御質問いただいている内容でございます。

ただいま御指摘になりましたように、本町のあらゆる公共施設が老朽化しております。更新の時期を迎えているというものもございます。そのようなことから、町が所有する施設につきましては、建築年度や耐震性、このようなものなどからほとんどのものが更新時期を迎えているというのが現状であります。

しかしながら、その全てを今建替えていくという分につきましては、財政的な体力からも非常に厳しいのではないかと考えます。そういった事実もございますので、今回、例を挙げますと高原小学校のように改修を行いながら利用を当面継続をしていくというような対応を行っているのが現状でございます。

今後につきましても、用途変更を踏まえ、最低限の改修等を行いながら、既存施設の活用を第一に検討してまいりたいと考えます。また、業務等の集約によりまして、不要となる施設については売

却、譲渡、撤去等を行い、行政のスリム化にもつなげてまいりたいと考えております。以上であります。

○7番（郡山貞利君）

では次に、指定管理制度に対する町の考えについてお伺いしたいと思います。

指定管理制度を利用するにあたり、その目的とその有用性についても重ねてお伺いいたします。

○町長（高妻経信君）

公共施設のこの指定管理制度ですけれども、これは国のほうで地方自治法の改正がありまして、公共施設につきましては管理を民間委託にしていくという方向が出ました。そのことによりまして、本町も随時その指定管理者制度を導入してまいったところがございます。これはまず挙げられますのが、民間に委託をすることで、民間活力を活用すると。このことは自主事業など、多様な行政ができないようなサービスを提供できるようなこともございます。それとまた、自治体からしますと直営よりも経済制でもこの指定管理制度が勝っているとこのような制度がありまして、本町もこの指定管理制度を導入してきているという経過がございます。

○7番（郡山貞利君）

今説明いただいた指定管理制度を利用する利点として、行政にできないようなサービスを民間にしてみようということでした。

次の質問とも関連するのですが、昨年11月だったと思いますが、公募を行ったにもかかわらず応募がなかったと。町の管理下に4月からなっているということですか。そのことについて行政にできないようなサービスを今までしてきた施設ですが、今後町の管理下になって同じようなサービスができるかについてお伺いしたいと思います。

○福祉課長（馬場倫代君）

御質問にお答えいたします。

民間が持つ力を活用して指定管理者制度が有効であるといえますか、そういうことでこれまでは導入してきました。それが今回4月以降職員に戻ったということで、それと同じサービスができるかという御質問なんですけれども。それは、職員に戻ったからといって指定管理者のときと同等またはそれ以上のサービス、それはもうできるものと考えております。以上です。

○7番（郡山貞利君）

それでは、3番の福祉施設について、峰寿園についてですが。まず、公募したときに興味を示されたところはありましたか。また、お答えできる範囲でお答えください。

○福祉課長（馬場倫代君）

お答えいたします。

令和5年度に養護老人ホーム峰寿園の指定管理者の指定の手続による公募を2回実施いたしましたところ。その際1回目の公募のときにおきましては、現地説明会に参加した事業所が複数ございました。以上です。

○7番（郡山貞利君）

それでは、公募したにもかかわらず、また興味を示されたところがあったにもかかわらず、1か所も応募がなかった。その理由についてお伺いします。

○福祉課長（馬場倫代君）

お答えいたします。

理由といたしましては様々あるかとは思っておりますが、主な理由といたしましてはやはり介護職などの人材の確保、こちらが困難であると判断されたのではないかと分析をしております。以上です。

○7番（郡山貞利君）

私が聞いた話では、当時の管理者より公募時期を迎えるにあたり、必要な整備、すべき施設の改修、補修等が示されたということです。しかしながら、工事等が始まったのは1月以降に集中していると。これについてどう考えるかお伺いします。

○福祉課長（馬場倫代君）

お答えいたします。

令和5年度中に行いました峰寿園に係る主な改修工事について御説明させていただきたいと思えます。まず、消防設備の改修を行いましたけれども、こちらは令和5年度当初予算にまず計上しておりました。ただ、物価高騰による資材費の高騰がございまして、当初の予算額を上回るということで、補正予算議会に上程する必要がありました。その後、可決をいただいた後に工事のほうに入りましたので、実施時期が当初予定よりもずれたということがございました。また、10月に当時の管理者・受託者から施設改修について要望書また意見書が提出されたところではございますけれども、そこで出されました改修につきましては、担当部署として早急に取り組んだ結果、やはり補正予算等の関係もございました。取り組んだ結果、結果的に1月以降の改修となったものでございます。以上です。

○7番（郡山貞利君）

それでは、現在の法人についてお伺いしたいと思えますが、準備及び引継ぎ期間が短い中、職員の方々は大変な思いをされて日々職務に当たっておられると思えますが、施設の現状はどのようになっているかお伺いします。

○老人ホーム園長（中原圭一郎君）

御質問にお答えいたします。

直営後の入園者の動向についてまず御説明いたします。4月1日当初は入園者数34名でのスタートでございました。現在は入園者数変わらず34名となっております、うち男性2名、女性2名が医療機関へ入院されているところでございます。

次に、職員体制についてでございますけれども、4月当初、園長以下職員27名でスタートをいたしましたところ。4月から5月にかけて、支援員及び夜間支援員を採用いたしまして、現在の職員数29名となっているところでございます。

また、園の現状についてでございますけれども、日常業務につきましては先ほど議員のお話にもありましたとおり、3月下旬まで新型コロナウイルス感染症対策が施設内で続いた関係もありまして、短期間での引継ぎとなっております。しかしながら、全受託者の詳細な引継ぎ、そして現在もなお継続したサポートをいただいております、円滑な業務が遂行されているところでございます。また、より快適な園生活を過ごしていただくため、軽微な施設改修に加えまして、花の植栽、支障木の伐採、広場の除草など、環境整備にも着手しているところでございます。以上でございます。

○7番（郡山貞利君）

この4月、5月というのは、職員の方々におかれましてはかなりハードな期間だったと思っておりますが、直営になって2か月が経過しましたが、ちなみに町長は何回ほど施設を視察していらっしゃいますか。

○町長（高妻経信君）

4月以降2回訪問をしております、今の園長からも報告がありましたけれども、施設整備等も今やっておりますけれども、その様子も含めまして今2回訪問いたしております。以上であります。

○7番（郡山貞利君）

それでは、この4月、5月、現場職員の奮闘ぶりを御自分の目で確認されたということでしょうか。また今後、どのようにこの施設を保っていくのか、それとも縮小していくのか、今後のお考えをお伺いします。

○町長（高妻経信君）

先ほどの議員からの御質問もございましたけれども、短期間でこの体制を整えたわけですけれども、園長からも報告がありましたように、これまで完了していただいた福祉法人からも様々なバックアップを受けながら、何とか体制を整えられスタートができたと考えております。

私が訪問しての印象ですけれども、職員の皆さん方も引継ぎだとしても、やはりこのサービスの低下は絶対できないというそういった強い気持ちも私も非常に感じまして、頑張っていたきたいという気持ちを強くしたところでございます。やはりそういった今、当然入所者の方がいらっしゃいますので、そういった方を第一に今後運営をしていかなければならない。当面はやはりこの今入所者の方が変わらず安心して生活できる施設を続けていくということになるかと思っております。以上であります。

○7番（郡山貞利君）

それでは、今後とも大変な職務を担っていらっしゃる職員に対して、またその入所者に対しても、激励の意味を込めて町長には足を運んでほしいと思っております。

次に、教育についてお伺いいたします。教育について、今回は町内の教職員に目を向けて質問したいと思っております。

子供の教育環境として、教職員の疲弊、この影響は教育環境にどのような影響を及ぼすか、教育長のお考えをお伺いします。

○教育長（西田次良君）

教職員の疲弊がやはり学校の中では教育活動に対して、子供の教育指導に対しては影響があると思っております。そういう疲弊が生活のワーク・ライフ・バランスと申しますか、生活の質にも影響してきます。それが子供たちへの教育活動の力にもなると考えております。以上でございます。

○7番（郡山貞利君）

それでは実際に、町内の教職員の勤務実態について、特に残業時間だったりについてお伺いいたします。

○教育長（西田次良君）

教職員の残業と申しますか、勤務時間外の時間と正規の時間とそれ以外の勤務時間ということについて、その実態であります。令和5年度の下半期、10月から3月までの6か月間の集計結果でお答えいたします。

教職員が84名のうち、月にその時間外が45時間を超える教職員が、月平均16.5名、それから80時間を超える教職員が、月平均1.5名いたるところでございます。以上です。

○7番（郡山貞利君）

私の想像よりも少ないような感じはしてはいるのですが、ただし、これは実質残業がなかっただけの話で、実は自宅に持ち帰って仕事をされているとか、そういうことも想定される場所です。こういう状況に対して、教職員の補助的支援、例えば教員業務支援員、または学校マネジメント支援、このようなスタッフは町内にいますか。お伺いします。

○教育長（西田次良君）

教職員の業務改善のための人的支援ということでお答えいたします。

現在の教職員の働き方改革に係る業務支援としまして、具体的に申し上げますと、まず、高原小学校及び高原中学校へスクールサポートスタッフを1名ずつ配置しております。これは教職員が授業で使用するプリントの印刷であるとか、授業に関する事務サポートを主な業務としておりまして、これは教職員の負担軽減につながっているところでございます。

また、令和5年度からは、国と県の補助金を活用しまして、部活動指導員を高原中学校に2名配置しております。部活動指導員というのは、単独で試合等の引率も可能でありますので、特に土日の試合等の部活動顧問の負担軽減にもなっているところでございます。

そのほかに、これは働き方改革だけではないのですが、学習指導充実指導教員、特別支援教育支援員、そしてスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、それから教育相談員等の配置を行い、学校がチームで取り組めるように、負担軽減を行っているところでございます。以上です。

○7番（郡山貞利君）

また、町内の教育現場においては、令和8年に統廃合するというところで、廃校になる学校の職員においては、廃校の準備、統合への準備という仕事がまたのしかかっているのではないかと想像していますが、この点に関しては、教職員に対する負担はないでしょうか。

○教育長（西田次良君）

令和8年の統廃合に向けては、小中一貫校準備委員会のほうで今、準備を進めております。廃校に向かつての準備については、例えば、学校の中での廃棄をするものとか、あるいは、今後利用していくものとかいうのは、事務部会のほうで今進めておまして、今、リストを策定しておりますが、計画的にあと1年と2年を切ったところがございますが、その中で、夏休みや冬休み等を使って職員がやっていく作業等は、今、計画をして順次進めていくということにしております。以上でございます。

○7番（郡山貞利君）

私個人としては、やはり統廃合を決めたのは町ということで、町主導の下、やっていくのがいいのかなと思っているところです。

次に、教育支援について。先ほども申し上げましたが、これに関しては、今、教育長からの説明で、スクールサポートスタッフや部活動指導など、そういうスタッフが入っているということで理解しました。

次に、高原病院についてお伺いします。

現在の病院利用者、外来患者の状況についてお伺いいたします。

○高原病院事務長（外村英樹君）

お答えいたします。

高原病院では、令和6年2月より、午後の外来診療を原則として休止し、一部、専門外来を予約制でお受けする診療体制に移行しております。

議員の御質問にありました、外来患者数でございますが、前年度の同月と比較いたしますと、令和6年2月の外来患者数1,646名に対し、令和5年2月は1,741名、約5.5%の減少。令和6年3月の外来患者数1,607名に対し、令和5年3月は1,854名、約13.3%の減少。令和6年4月の外来患者数1,496名に対し、令和5年4月は1,948名、約23.2%の減少という結果になり、3か月平均で外来患者数は14.3%減少しております。以上でございます。

○7番（郡山貞利君）

思ったよりちょっと、午後休診した影響は大きいかなと感じております。

では次に、地域包括ケア病床と普通病床、それぞれの稼働状況をお伺いいたします。

○高原病院事務長（外村英樹君）

お答えいたします。

当院では、令和6年4月1日より56床あった病床のうち、16床を休床して、一般病床40床で運営いたしております。一般病床40床の内訳でございますが、地域包括ケア病床を26床、その他の病床を14床という形での内訳でございます。

議員の御質問にありました、各病床の稼働率でございますが、令和6年4月の実績で申し上げますと、地域ケア病床の稼働率が86.4%、その他の病床の稼働率が58.8%、全体として46.75%の稼働率でございます。以上でございます。※41ページに訂正発言

すみません、言い間違いがございました。全体として76.75%の稼働率でございます。訂正いたします。

○7番（郡山貞利君）

これは4月だけの結果でしょうか。ここだけを見て全体を判断するわけにはいきませんので、経営状況として捉えた場合に、今後、例えば四半期ごとの経営状況の報告をしてほしいと思っております。もしそれができなければ、こうやって議会で質問する形になると思います。この報告を、例えば議会ごとにできるかどうかお伺いします。

○町長（高妻経信君）

議会ごとにこの病院の経営状況を報告できるかについて、議会の事務局と話をさせていただきたいと考えます。以上です。

○7番（郡山貞利君）

病院関係についてはこれで終わります。

次に、5番、広報についてお伺いします。

町の町民への周知として、その広報手段はどのようなものがあるのかお伺いします。

○総務課長（末永恵治君）

町広報手段は、必要に応じて広報車による広報、防災無線による広報、メールシステムによる広報、区長会でのチラシによる広報、ホームページ掲載による広報など、様々な手段を用いた対応しております。以上です。

○7番（郡山貞利君）

この広報の手段について、町民の方からいろいろな意見をお聞きしているのですが、例えば、広報車による広報の場合に、なかなか広報車のスピードが速いと、何か言っているけど、聞こえづらいし、全く聞こえなかったり、そういう意見が寄せられております。目的は、町民に対して知らせることが目的ですので、例えば、広報車の停車する場所を増やすとか、広報のスピードを下げゆっくりと広報してまわるとか、そのような考えと、広報車の数についてもお伺いしたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

これまで議会で、防災行政無線とかいろいろな御質問をいただいて、聞き取りにくい、聞こえない、お叱りの御意見等をお伺いすることがあるのですが、各部署で必要に応じて広報を行っておりますが、どうしても広報車は前後にスピーカー、四方八方についていないので、前後スピーカーなので、ゆっくり回っていても聞こえないと言われる場合も。先ほど郡山議員からありましたけれども、雨のときは特に聞こえないとかいうのもあります。

ですから、移動スピードが早く、そういった対応につきましては、一旦停まって放送を行うなどの対応を今後、行っていきたいというふうに、検討していきたいというふうに考えております。

あとは、聞き取れない場合については、先ほどから申しあげましたように、メール配信等のあらゆる手段を使って行っていきたいと考えております。

広報の車の数ですけれども、今、把握しておりませんが、消防団は全部、消防車は広報できるようになっておりますし、水道課、複数の課にあります。ただ、数は聞いておりませんでしたので、必要に応じて行っております。

○7番（郡山貞利君）

あと、手段が、広報車だったり、無線だったり、区長会からの広報の仕方だったりとありますが、広報の内容について、違いはありますか。広報車で回るときはこの内容を言うときとか、そのような区別はあるのでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

特段、その区別をしているわけではありませんが、特に重要と考えられるものについては、広報車を回すなりしているところであります。以上であります。

○7番（郡山貞利君）

特に重要なときは、広報車を回すということなので、多分それが聞こえないと、ものすごく重要なことを言っているのではないかと、町民の方も不安を覚えている方もいるようです。そのようなことから、防災無線を配ってくれないかとおっしゃる方もいらっしゃいます。私も他の自治体に伺ったところ、防災無線を全戸数に配るに際し、どのような予算がかかるのか調べたところ、膨大な額でした。初期投資する際には国からの補助が下りるのですが、その更新のときには補助は下りない。更新ごとに莫大な金額がかかるということをお聞きしています。となると、経費が安く済むのは、やはり高原町のメールサービス等による広報の仕方だと思います。

町内の高原町メールサービスの加入者はどれぐらいいらっしゃるのかお伺いします。

○総務課長（末永恵治君）

5月31日現在のメールの登録状況ですけれども、846件でございます。

○7番（郡山貞利君）

となると、10%ちょっと超えるぐらい、10分の1ということです。やはり経費等を今後考えるのであれば、特に若い人たち向けに関してはメールが1番いい方法だと思っておりますが、メールサービスの加入に関しては、促進するために何か考えていらっしゃることはありますか。

○総務課長（末永恵治君）

毎月町報で掲載しております防災の欄や、区長会でお配りいたします役場からのお知らせを後ろのところに、登録の推進を毎回毎回行っております。今後もメールサービスの登録について周知を図っていきたいと考えております。以上であります。

○7番（郡山貞利君）

毎回毎回行っていると。それにもかかわらずこの数というのは、ちょっと広報の加入者を募るに対してまた違った方法を考えて、増やしていったほうがいいのかと思います。これは若い方向けかと思いますが、高齢者だったり耳が聞こえづらい方だったり、その方たちにはやはり防災無線という形でお配りしたほうがいいのかと思いますが、どのようにお考えでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

これまでも何回か御質問いただいている項目ですが、防災行政無線の更新時期がもうすぐ迫ってまいりますので、そのときには希望する方にお配りする方向で検討いたしたいというふうに考えております。

○7番（郡山貞利君）

以上で私の質問を終わります。

○議長（前原淳一君）

これで郡山議員の質問を終わります。

以上をもって、本日の議事日程は全て終了しました。

本日はこれにて散会します。

◎ 散 会

午後 2時16分 散会

令和6年 第2回 高原町議会定例会会議録 (第2日)

令和6年6月6日 (木曜日)

議事日程 (第2号)

令和6年6月6日 午前10時00分開議

日程第1 一般質問

外村 仁 議員
温水 宜昭 議員
陣 圭介 議員
前原 淳一 議員

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

外村 仁 議員
温水 宜昭 議員
陣 圭介 議員
前原 淳一 議員

出席議員 (10名)

1番 西嶋 陽代君	2番 岩元 礼子君
3番 福澤 卓志君	4番 温水 宜昭君
5番 末永 充君	6番 外村 仁君
7番 郡山 貞利君	8番 山下 香織君
9番 陣 圭介君	10番 前原 淳一君

欠席議員 (なし)

欠 員 (なし)

事務局出席職員職氏名

事務局長 平 真樹君 書記 (事務局次長) 外村美保子君
書記 (副主幹) 小久保さあや君

説明のため出席した者の職氏名

町長	高妻 経信君	副町長	横山 安博君
教育長	西田 次良君	統括主監	花牟禮 秀隆君
総務課長	末永 恵治君	総合政策課長	横田 秀二君
会計管理者兼税務会計課長	中嶋 雄二君	町民課長	江田 雅宏君
福祉課長	馬場 倫代君	健康課長	中村 みどり君
産業創生課長	森山 業君	農政林務課長	中別府 和也君
農畜産振興課長	平川 昌知君	建設水道課長	酒匂 政利君
教育総務課長	田中 博幸君	高原病院事務長	外村 英樹君
老人ホーム園長	中原 圭一郎君		

◎ 開議・日程

午前10時00分 開議

○議長（前原淳一君）

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりです。

○

◎ 日程第1 一般質問

○議長（前原淳一君）

日程第1、一般質問を行います。

前回の議事を継続し、一般質問を続行します。

次に、6番、外村仁議員。

○6番（外村仁君）

〔登壇〕

おはようございます。通告書に従い、質問いたします。

私からの質問は、大きく3つあります。

有形・無形文化財について、観光関連施策について、学校関連施策について。

壇上では、1つ目の有形・無形文化財についての質問を行います。

全国の地方自治体で人口減少が課題となる中、本町も例外ではなく、人口減少によって地域の文化財の管理や伝統行事等の実施が難しくなるなど影響が出始めていると考えます。

現在できていることが将来にわたって継続できる保証はなく、町民の記憶の中にだけ残り、継承されずに失われる文化財や伝統行事も出てくると思います。

以上を踏まえ、1、高原町の有形・無形文化財の現状について、何が指定されているか。有形文化財の管理状況や管理者、損傷等の有無を伺います。

2、無形民俗文化財の人手不足について、支援や対策がある場合は具体的な支援の内容、ない場合は支援の予定はあるかを伺います。

3、現在行われていない棒踊りや俵踊り等写真、映像の記録はあるかを伺います。

壇上での質問は以上とし、以降の質問については自席にて行います。

〔降壇〕

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

おはようございます。本日も4名の議員より一般質問を頂いております。答弁を行いたいと思えます。

今、外村仁議員のほうから3点にわたる御質問を頂きました。

壇上での有形・無形文化財の現状についての御質問に対します答弁は、教育長をもって答弁をいたしますので、よろしくお願い申し上げます。

〔降壇〕

○教育長（西田次良君）

〔登壇〕

それでは、有形・無形文化財についてお答えいたします。

まず、高原町有形・無形文化財の現状につきましては、国指定が4件、国登録が1件、県指定が2件、町指定が6件の合計13件でございます。

指定の内訳につきましては、国指定は、天然記念物が狭野の杉並木と狭野神社のブッポウソウ繁殖地の2件、重要文化財が旧黒木家住宅の1件、重要無形民俗文化財が高原の神舞であります。

国登録は、登録有形文化財が高原町民体育館分館の1件であります。

県指定は、史跡が高原町古墳の1件、無形民俗文化財が苗代田祭の1件であります。

町指定は、史跡が日守地下式横穴墓群と錫杖院墓地の2件、有形文化財が広原の[※]庚申碑、長家文書、狭野神楽面の3件、無形文化財が狭野の棒踊りの1件でございます。[※]47ページに訂正発言文化財の管理状況につきましては、それぞれの管理者によりまして適切に保存、管理されているところであります。

また、管理者につきましては、国指定が神社、県、保存会、国登録が町、県指定が町と神社、町指定が町、神社、個人、保存会であります。

有形文化財の保存状況につきましては、定期的に担当者が現状を確認しております。

また、風雨により補修が必要な場合もありますので、国、県指定の場合は補助事業を活用し、町指定の場合は町単独により補修をするものでございます。

以上でございます。

次に、無形民俗文化財の人手不足への支援や対策についてお答えします。

無形文化財の人手不足につきましては、本町だけではなく、全国各地で発生しており、担い手を地域外に広げるなどの対策を取っている地域もあるようでございますが、なかなか好転しない難しい問題であると認識しております。

町といたしましても、地域で受け継がれてきた無形文化財につきましては、今後も残していかなければならないものであり、支援や対策の必要があると認識しております。

これまで文化財伝承活動支援事業により、子供への神楽舞の指導や備品の購入、女性指導者装束購入、神話の源流 はじまりの物語磨き上げ事業により県外公演への支援、ふるさと振興事業により民俗芸能の衣装や備品の購入など、人材育成や保存会の負担軽減を支援しております。

また、これまで青年団員等が民俗芸能を保存会から指導を受け、各種行事などに参加したこともありますし、現在も参加している青年団員、青年団員OBもおります。

将来にわたって継続できる支援につきましては、無形民俗文化財の人手不足対策は、地域や民俗芸能がたどってきた歴史を考えますと、事情がそれぞれ異なっており、地域や保存会等のそれぞれの意向や現状を確認した上で支援を検討しなければならないというふうに考えております。

具体的には、国の補助事業であります子供向けの伝統文化親子教室や地域文化財総合活用推進事業などがありますが、今後も地域や保存会等と協議を続けながら、打開策を検討していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

次に、現在行われていない棒踊りや俵踊り等写真、映像の記録についてお答えをいたします。

現在行われていない民俗芸能は、花堂小塚、蒲牟田の棒踊り、中平の俵踊りがあります。

これらにつきましては、映像の記録は保存をしているところでございます。

以上でございます。

[降壇]

○議長（前原淳一君）

暫時休憩します。

午前10時10分 休憩

午前10時11分 再開

○議長（前原淳一君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

議事を継続し、一般質問を続行します。

○教育長（西田次良君）

1か所訂正をさせていただきます。

国指定、県指定、町指定の説明のところで、有形文化財が広原の庚申碑と申し上げましたが、広原池の原庚申碑と訂正をさせていただきます。失礼いたしました。

○6番（外村仁君）

最初から行きますが、国指定、県指定、町指定それぞれあると思うんですけど、ちょっとこれ事前通告を忘れていたんですけど、小中学校でこれ、こういうのがあるよというのは、教育はされていますか。

○教育長（西田次良君）

棒踊りにつきましては、狭野小学校と広原小学校が今、やっておりますので、それについては、実際に踊りを引き継いでおります。そのほかについては、特に教育としては実施をしておりません。失礼いたしました。ほかの内容につきましては、高原町の副読本のほうに記入してあります。

以上でございます。

○6番（外村仁君）

分かりました。副読本の活用状況は、多分、教員のさじ加減だと思うので、ちょっとここでは分からないと思いますので、やめておきます。

有形文化財の損傷を定期的に確認と答弁いただきましたが、これ定期的にとというのは、何か月に1回とか数年に1回とか、そういうレベルをちょっと伺いますけど。

○教育総務課長（田中博幸君）

お答えいたします。

特に、定期的という指導を期日を設けたり、そういうわけではないんですけど、やはり個人の方が所有されているものは事前の連絡であったり、そういう調整をしていかないといけないことがありますので。そして、保存もされておりますので、そういったところは担当者が事前に連絡して、保存状況、内容等を確認をしているところでございます。

以上であります。

○6番（外村仁君）

それは分かるんですけど、それ以外の有形文化財で損傷の確認の何年に1回とか、そういうのは決めていないということですかね。

○教育総務課長（田中博幸君）

定期的なところでは決めていないところであります。

○6番（外村仁君）

あと、直近で確認したのがいつかというのは、記録はありますか。

○教育総務課長（田中博幸君）

先ほど教育長の答弁の中でありました狭野の神楽面ですけれども、こちらについては、昨年確認をしたということでもあります。

それから、ちょっと昨年かどうか、最近ではあるんですけども、長家文書、こちらについても個人の方が所有されておりますので、こちらの中を確認したということを確認しております。

○6番（外村仁君）

ほかにもあると思うので、確認して、また後日でも答弁いただければと思います。

次、行きます。

人手不足に関して、いろいろ支援をしていかないといけないというところで、答弁いただいた内容が備品の購入であったりとかがメインで、あと、子供に対して体験してもらおうということだったんですが、子供も成長していくにしたがって、やっぱり外に出ていったりというところがあって、希望を言うなら、20代以上で町内に残っている方を募るほうが確実なのではないかなと私は思っているんですけど、そういうところの考え方はないでしょうか。

○教育総務課長（田中博幸君）

先ほど教育長の答弁の中にもありましたように、民俗芸能につきましては、保存会の方や地域の方々、それぞれの地域のそれぞれの意向があるというふうに。現在、職員でも保存会というか、一緒に舞ったり、踊ったりしている職員もおりますので。そこに入った中での率直な意見として

は、そこの意向を十分に尊重するのがまず第一番だというふうに考えているということでした。その上で、町としての対応や支援を検討していかなければならないというふうなことで考えております。

○6番（外村仁君）

この質問に至った経緯をまずお話ししようかなと思っっているんですが、先月、5月16日に狭野神社で御田植祭が行われえて、棒踊りと奴踊りの奉納が行われたんですが、私が保存会の方から直接依頼がありまして、棒踊りに舞手として私も参加しました。ちょっと膝を痛めて、先週ぐらいまでずっと膝が痛かったんですけど、小学校5、6年生で踊って以来、27年ぶりに棒踊りを踊らせていただいたんですけど、しゃがんだり、立ったり、しゃがんだまま軸足を入れ替えてやってみたりとか、とてもちょっと大変な踊りではあるんですけど、伝統行事として続いてほしいという思いもありまして。

その中で、保存会の方とちょっと語ってみたところ、基本的には、現在も、狭野に関してですが、狭野小学校の校区の人で継続していきたい。それが無理であれば町内の人で募りたいということだったんですね。なので、そういう保存会とか、地域の人々の意向を最大限尊重するというのが大前提で継続できればと私は考えているんですけど、それに対する支援です。町がこういう踊りがありますよというPRするだけじゃなくて、町内の方に一緒にやってみませんかみたいな、保存会の人と話し合いが必要だとは思いますが。そういうのを広報で入れてみてもいいんじゃないかなというのはちょっと思うところではあります。その点に関してはどうでしょうか。

○教育総務課長（田中博幸君）

私個人のことを言うとあれなのかしれないんですけども、青年団当時、棒踊りを踊ったこともあります。その当時は、みんな何かを一緒につくるとか、一緒に取り組むということで楽しさを感じて取り組んでいたなという記憶がございます。

団員OBの中でも、数年前まで数人が棒踊りに参加しておりました。現在も1名ではありますが、参加をしているところでもあります。そこに参加するきっかけというのは、いろんな、様々なものがあるのかなと感じております。その辺りも、取り組むきっかけというのも、町として、先ほど言いましたように、保存会の方、地域の方々と話をした上でどういった方法があるか、そこはまた検討しなければならないと考えております。

以上であります。

○6番（外村仁君）

私も一緒に先月踊ったので、町職員の方がいるというのは知っているんですけど、結局、保存会とかそういう方の意向を最大限尊重するという形がいいのかなと思っっていて。保存会の方からいろんな人に声をかけた。声をかけるけど、やはり棒踊りというのは大変な踊りで、もう終わった後、足が痛いとか、そういうところになるので、やりたがらない方も結構多くいて、結構大変だということがありましたので、町として支援できる場所があれば支援してほしいなと思います。

次に、現在行われていない伝統芸能なんですけど、映像の記録があるということだったんですけど、私はそれを見たことがなくて、そういうのを定期的に見せていくというところは考えていないでしょうか。

○教育総務課長（田中博幸君）

こちらについては、以前、ビデオテープで保存をしていたわけなんですけれども、昨年度、ビデオテープをブルーレイとDVDに保存したということがあります。

これにつきましては、それほど量がたくさんつくらなかったということもありまして、保存団体もしくは保存会がないところについては、区長に各1部ずつ配付をしております。

また、皆さんへの発表となりますと、ちょっとこの元の所有者が違うものですから、著作権の関係等ありますので、その辺りをクリアしながら、発表できるかどうかは検討したいと思います。

以上であります。

○6番（外村仁君）

広く町民から映像等の提供を継続していくということも、していくべきかなとは思っています。私の考えとしても、持っているだけじゃなくて、やはり広く町民に見てもらわないと、高齢化していったら、踊りの経験者がもう高齢化していったら、その記録を残すだけじゃなくて見てもらわないと、名称だけ残ってどんな踊りかというのをみんな知らない状態になっていくのではないかなと思っております。各地区存続するかどうかと聞き取り調査を行って、映像だけあればいいやということもあれば、復活させたいということもあると思いますので、そういう調査をする考えはないでしょうか。

○教育総務課長（田中博幸君）

そういった存続の意向等、そして、これからどうしていくかというところは、それぞれの保存団体、地域の方と話しなければならぬと考えております。

○6番（外村仁君）

私は中平区なんですけれども、俵踊りというのは私の親の世代はやっていて、今はやっていないんです。私は、俵踊りというのはどういうものか全く知らないんです。もう40近いんですけど。全く知らない状況なんですよね。なんでそういうところもあって、復活させたりとか、残していくんだったら、今がもうそのタイミングかなというところを私は考えてこの質問をしていますので、ぜひ前向きに検討をお願いいたします。

1つ目の質問については以上です。

次の質問に移ります。

観光関連施策について伺います。

温泉宿泊施設における燃料費高騰について、観光に関わる宿泊事業者というのは、町内消費、宿泊してもらって、消費、お金を落としてもらおうというところで不可欠と私は考えていますが、燃料費高騰でちょっと、とても厳しい状況であると私は聞きまして、そこに対して対策とか支援とかのお考えはあるかどうか伺います。

○町長（高妻経信君）

お答えいたします。

今御質問にありましたように、町内の温泉業者、今の燃油高騰、各世代の高騰もありまして、大変な時期を迎えられております。

先日、おいでになりまして、私もお話を伺ったというような経緯もございます。

そこで、本町での支援でありますけれども、これまでコロナ禍におきまして、緊急支援としまして、令和2年度からたかはる宿泊施設利用助成事業補助金というのがございまして、これを前倒し交付、そしてまた、追加支援を実施をしてきました。また、令和4年度におきましては、高原町宿泊施設燃料価格高騰対策支援事業において、燃料高騰への支援を行ってきております。

当該案件につきましては、特に昨年末、各事業者、温泉事業者の方から価格の転嫁なども含め、非常に厳しい状況にあるという声を伺ってきておりまして、事業者におかれましては、商工会、あるいは観光協会というのも相談をされているというようなことも伺っております。

この温泉宿泊事業は、町民にも親しまれておりますし、本町にとりましても多くの観光誘客を担っていただいている産業の一つというふうに捉えております。

先般、報道もされましたけれども、温泉組合のほうでPR用のポスターを一新をされたというようなこともございます。このような厳しい状況においても自助努力をされているということでございます。

本町といたしましては、今回の議案にございますけれども、令和5年度一般会計補正予算（第15号）におきまして、関連経費を繰越明許費でございますけれども計上いたしております、事業者への緊急的な支援を講じてまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上であります。

○6番（外村仁君）

いろんな補助をしてきたということだったんですが、それが、直接、温泉宿泊事業者に支払われるものなのか、一番最初のやつは宿泊者にクーポンをやって利用を促すというところだったんですけど、今の価格のまま満室になったとしても、結局、売上げは上限があるので、価格転嫁していかるところを、やはり、先ほどおっしゃられていましたけど、すごい悩みどころではあるということもあって、価格を上げてしまうと地域の人が利用しづらくなるとかそういうところもあるということで、今回の補正の補助金に関しては、直接、宿泊事業者に支払われるのか、今までみたいにクーポンとかそういうところなのかをいう詳細を教えてください。

○町長（高妻経信君）

今御質問にありましたように、先日前お越しいただいた際も、温泉を利用される方、あるいは宿泊業も當んでいらっしゃるけれども、やはり地元の方、常連のお客さんも多いということで、価格転嫁が非常にできないと。そこら辺り一つの大きな悩みであるというようなことも伺ったところでございました。

その補助の仕組みについては、担当課長でお答えをさせていただきます。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

まず、初めでございますけれども、昨年度におきましても支援を行っておりますのが、宿泊者を通じまして町内の事業者にお金を落としていただく宿泊のクーポン券、こういうものを行いながら誘客を図りまして、町内にもお越しいただく。これは、今までは宿泊者にお金を渡す、割引を渡したんですけど、今回、クーポン券でその益を町内にもとということで事業者のほうからの申出もありまして、これを当初予算のほうで計上したのが一つです。

それと、今回、考えておりますのは、今議員からございましたとおり、温泉事業者、燃油が非常に高くなっていて、非常に厳しいという声を昨年末から頂いておりますので、これに関しましては、燃油の高騰分、これを直接事業者に支援すると、そういう形での繰越し事業は考えているところでございます。

以上でございます。

○6番（外村仁君）

今考えているというところだったんで、これが実現できるようにぜひお願いします。

温泉、町内の温泉宿泊施設なんですけど、インバウンド、外国のお客様からもすごい好評だという話も私は聞いておりますので、ぜひ存続できる、事業縮小みたいな話も出かかっているという話を聞いて、その辺もちょっと対策を実現できるように、よろしく願いいたします。

次の質問に行きます。

登山道整備なんですけど、登山基地整備について、登山道整備を今やっているというところだったんですけど、具体的なスケジュールを、何年までに整備完了予定だというところを伺います。

○町長（高妻経信君）

ただいまの御質問は、本町から高千穂の峰への天孫降臨コースのことであろうということをお受けしたところでございます。

ただいま、この登山道の整備につきましては、これまでも説明を申しましたけれども、国の補助を頂きながら整備に着手をいたしております。

この整備につきまして、令和5年度中の整備完了を予定して進めておりました。

しかしながら、昨年度の豪雨等の影響によりまして、登山道整備に係る再調査、再設計をせざるを得ない状況となりました。

令和5年度の事故繰越事業として、令和6年度中での整備完了を今、目指しているところでございます。

以上であります。

○6番（外村仁君）

登山道整備について、向こうの鹿児島側からの登山者がメインになってしまっているというところもあって、こちらが、高原町側から登る観光客を増やす意味でも、早急にしてほしいなというところがあります。

それに関連して、登山基地予定となっているレストハウス、皇子原レストハウスについて、現在の利用状況を伺います。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

今お話がありました皇子原レストハウスについてでございますけれども、御案内のとおり、平成5年以降にできまして、吸い込んできまして、老朽化が著しいという状況にはございます。

今、県の補助制度とか、企業版ふるさと納税、そのようなものを財源に優先順位をつけて、随時、登山基地としての機能を持たすものから整備、あるいは使用開始をしていきたいと思っているとございます。

現在は、もうその、昨年度そこに入っていましたいろんな不要なものを全部片づけて、今は登山関係、あるいは自然関係の会議としての場所として使わせていただいておりますし、また、登山の備品のレンタル、これも始めさせていただいております。そして救急用具の保管、そして森育事業、この自然関係のフィールドワーク、それをする場所としても使い始めておるということが現状でございます。

以上でございます。

○6番（外村仁君）

私個人的にちょっとあそこに行って、担当者の方と話もさせていただいたんですが、そのときに、後ろ、バックヤードといいますか、調理場があって、もうそのまま調理器具とか置きっ放しで放置されていて、物すごいもったいないなというところがあって、これ利用されないのかなど。利用されないんだったら、売却して、そのお金でまたちょっと整備に回すとか、そういうところの考えはないのかというところを伺います。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

今ございましたレストハウス内におけます、旧調理場といいますか、その状況でございますけれども、今使えないもの等につきましては、廃棄をさせていただいたところでございます。

ただ、その中に備えつけてあるもので、なかなか撤去に経費等がかかるもの等もございますけれども、こちらにつきましても、随時、経費、この財源等があれば使用できないもの等については、これリサイクルといいますか、そこにも出したりするようにできますので、そこを整備していくという点が一つ。

それと、キッチンとか、あるいは台とか、ある程度、コンロ等を置ける場所等はございますので、今後、今のところ、先ほど議員からございました、そこにいる契約者とも話をしております、ここを、例えば、ちょっとした軽食等が提供できる場で利用するとか、有効な活用をしていこうということで考えているところでございます。

以上でございます。

○6番（外村仁君）

私が個人的に知り合った方から、皇子原公園に食べるところがないというところで、町内、観光地と言われているところで食べるところが少な過ぎるという話もあったので、先ほど言われていた軽食とかが、できれば、いちいち、皇子原公園に来たのに食べるものがないから、1回下りてどこかで食べてまた登るということをせずに、ずっとその場所で遊べるということもできると思いますので、無理であればキッチンカーを呼んでみるとか、そういうところもできると思いますので、ぜひその辺も検討に加えていただきたく思います。

登山基地なんですけど、何か必要かというところ、来られた方にアンケート等を依頼する考えというのはないでしょうか。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

先ほど議員からございましたとおり、今このレストハウスには、指定管理されます奥霧島温泉郷株式会社の契約社員が1人、専任ということでそこに勤めております。現在は、その担当者との登山に関係します定例の会議を毎月設けるようにいたしました。

そこでは、その担当者が訪れた方々から言われたこととか、あるいは気づいた点、そういうものを記録していただいて、それを基に、今年度実証ということで、例えば、指定管理者でやっていいのか、あるいは別な事業に頼むべきがいいのか、その実践を今年度の予算で検討しているところでございます。

今議員からございましたアンケート、こちらのほうの実施はぜひやっていきたいというふうにご考えておりますし、現在、SNS等上でこの交流サイト、交流のほうも設けておりますので、そちらによりまして意見を頂くなどして、こちらが1回使わなくなった施設でございますけれども、これは新たにまた使えるような施設にしていくという観点から、皆様の意見を大事にしながら活用していければと思っているところでございます。

以上でございます。

○6番（外村仁君）

議会で視察に行ったときより、個人的に行ったときは、大分、きれいになってきてはいると思っ
ているんですけど、まだちょっと足りないかなというところがあるので、ぜひ積極的にやってほしいなど。

ちょっと今、これ通告に書いていないですけど、困ったことがあって、みこしというのは撤去されないのかなという。撤去というか、狭野神社に持っていくとか、別なところに置くというところはしないのでしょうか。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

このみこしでございますけれども、現在、日本発祥の地ということでPRしながら、宮崎神宮に同じ時期に使ったみこしがあるということで、これを神宮様等に持っていければということで保存のほうに力を入れております。

これにつきましては、今後、このPRに重ねまして、狭野神社とも協議をしております、この保存方法については有効な方策を話し合っているところがございますので、それまではあそこで保存しながら、活用すべきところを本当に生かしていけるまでしっかり保存していきたいと思っております。

登山基地となりますと、皆様が来て、いろいろ、また、場所等の問題もございますので、こちらにつきましては、引き続き、神社等含めまして協議をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○6番（外村仁君）

分かりました。登山道整備と登山基地については、以上に。

次の伝統芸能体験観光についてですが、保存会とか各地域の方の了解とか理解が必要になると思うんですが、神楽や棒踊りなどを見るだけではなく、実際にやってみたいという観光客がいると思うんですが、そういう方に向けて体験会等はできないかというところを伺います。

○町長（高妻経信君）

お答えいたします。

先ほどから外村議員の御質問にありますように、町内の地域の行事、あるいは伝統行事、やはり後継者、担い手が不足してきている。これは、全国的にもそういったような課題があるということもでございます。

町内の各地域においても、このほうにある体験観光というのを、全国的にも、実際、取り組んでいるところがございますけれども、重要な一つの担い手不足の課題解決の方法ではないかなということもございます。

この観光客の参加や体験、これは様々な課題がございますけれども、いわゆる観光客に教える側となる地域の技術、あるいは知識が保存につながっていくということもあります。

このようなことで、こういった伝統行事が失われていくことを防ぎ、さらには、観光客の増加がその地域への宿泊や飲食、お土産品等、そういった販売促進にもつながるといっても言われております。何よりも観光客が地域にお金を落とすということでもあります。

やはり、そういったことを体験される方が、自分自身がその地域の文化や伝承の一部となる体験をするということになりますと、また同じ場所を訪れる、いわゆるリピーターを増やすことにもつながると。そのほか、地域の観光の魅力を高め、関係人口、雇用人口の創出にもつながるといふのを考えます。

町内の伝統行事におきましては、実際、この観光客の体験という形ではございませんけれども、そういった行事に地域外の方も加わっているというような事例もあります。

このことが地域の人との、加わる方との一つのコミュニケーションの場にもなっているという事例もございます。

この地域から伝統行事等への支援に関します要望もあるわけでございますけれども、御質問にございまして、今からの保存会、あるいは地域の方の御意向等を尊重する必要があるというふうには考えております。

以上であります。

○6番（外村仁君）

考え方としては似ているようなところなんですけど、期日が決まっている伝統行事とか、先月行った御田植祭であったりとか、2月のベブガハホ（苗代田祭）、12月の神楽であったりとか、そういう期日が決まっているところに対して、観光客、2、3週間とか1か月前から来てもらって、長期滞在してもらって、昼は観光してもらって、夜は練習、実際に本番に出てもらうとか、そういうところも考えられるのかなと。

結局、さっき言っていた保存会とか地域の方の了解が必要だと思うんですけど、そういう体験型の返礼品として、ふるさと納税に出してもいいんじゃないかなというところを私はちょっと考えております。

あと、すいません。ちょっと先ほど言い忘れたことがあって、登山基地とかのところ、観光に来て、ああいう皇子原とかにお土産屋が少な過ぎるという話も聞いていて、お菓子とかそういうのではなく形に残るお土産物が欲しいという話を私は聞きまして、確かにないなというところがあるので、その辺もちょっと検討いただきたいなというところがあります。

2つ目の質問については以上として、3つ目の学校関連施策について伺います。

統合準備委員会が発足していると思うんですけど、進捗状況を伺いたく、発足から現在まで何回委員会をしていますか。

○教育長（西田次良君）

高原町小中一貫教育校準備委員会につきましては、まず、令和4年度に第1回目の委員会を開催いたしました。それから、令和5年度まで、昨年度までに6回の開催をいたしております。

以上です。

○6番（外村仁君）

開催していることは分かりました。議題等決定した内容というのは、何がありますか。

○教育長（西田次良君）

まず、議題についてでございますが、少し詳しく申し上げます。

委員会は、総務部会、式典部会、教育部会、事務部会の4部会に分かれておりまして、8年度に向かって必要な事項の検討を行っております。

検討事項の主なものでありますけれども、新学校名や学校指定品の決定、学校運営協議会の設置について、スクールバスの運行方法について、そして、閉校式、開校式について、あと、教育課程の編成であるとか、備品や事務データの整理等も行ってなっております。

これまで決定した内容でございますが、令和4年度の委員会におきましては、広原小学校、後川内中学校の制服に関して検討を行いました。

広原小学校の制服につきましては、令和5年度から新学校への移行期として私服でも可とすること、後川内中学校につきましては、制服を令和6年度から新学校への移行期としまして、高原中学校の制服でも可としたところを決定したところでございます。

令和5年度の委員会におきましては、新学校名の公募を令和6年度、今年度に行うこと、それから、町内の6小中学校において閉校式を令和8年の2月に実施するという、それから、それについての各学校での閉校式実行委員会を令和6年度に組織することについて決定をいたしております。

以上です。

○6番（外村仁君）

いろいろ議題があつて、決定した内容もあるということだったんですけど、全然、そういう準備委員会の情報が全然聞こえてこないんですね。

先ほどちょっとほかの議員から雑談で聞いたんですけど、学校の先生が全く分からないから、何かこれやる、必要だろうなみたいなことを自分たちで考えてやっているというところをちょっと聞いたんですけど。その決定した内容というのは、ちゃんと各学校に周知されているのでしょうか。

○教育長（西田次良君）

これまでの準備委員会の中身につきましては、当然、校長、教頭もそこには参加しておりますし、そして、校長会でも、これまでのまとめとしては示しておりますので、各学校のほうで説明はされているというふうに思っております。

以上です。

○6番（外村仁君）

そうですね、今後の具体的なスケジュールなんですけど、いつまでに何を決めないといけないのかというところを教えてください。

○教育長（西田次良君）

今後のスケジュールにつきましては、計画表を作成をしておりますが、令和6年度中には新学校名の決定、そして、閉校式の内容、記念誌等の決定、それから、教育課程プロジェクトチームの発足等に取り組んでまいります。

そして、令和7年度につきましては、今度、開校式、開校式の実行委員会の企画、運営、それから、各学校の、新学校の教育課程の作成を修了する。そして、作業、具体的に移転作業計画等に取り組んでいくというふうな計画にしております。

以上です。

○6番（外村仁君）

その計画表というのは、頂くことはできないでしょうかね。資料として。

○教育長（西田次良君）

今年度の第1回目が6月25日に実施いたしますが、実際、昨年から、若干、計画が遅れているんですが、この6月25日の準備委員会で中身を、今、案という状況ですので決定をして、そして、決定した分につきましては、広報等でお示ししたいというふうに考えております。

以上です。

○6番（外村仁君）

分かりました。資料要求は、事務局を通してやっていこうかなと思いますので、広報に確実に載せていただくようお願いいたします。

次、最後です。

跡地活用なんですけど、昨日、岩元議員の質問でもありましたんですけど、改めて、後川内の件で進んでいるという話があったんですけど、それに関しては、町が主導していったのか。それとも住民主導なのかというところをお聞かせください。

○町長（高妻経信君）

お答えいたします。

後川内地域に、6月^{*}5日の夜に町のほうからお願いしまして、集まっていただいて、その中で説明をして、また、意見交換をしたという、町のほうからもお願いをしたというような経緯であります。※下段訂正発言

訂正いたします。

日程が、私、5日と申し上げましたけど、3日に訂正をさせていただきます。

○6番（外村仁君）

新年度になってすぐ、すぐというか、新年度になってから、跡地活用のやつをやるということをや3月から12月の定例会で伺ったんですけど、6月3日ちゅうところで、2か月近く新年度になってからかかっているんですけど。あと、広原と狭野地区に関しては、いつやる予定か決まっていますか。

○町長（高妻経信君）

まず、後川内校区については、町の考えとしまして、まずは、モデル地区的なこともございまして、最初にそういった場を持ったということがございます。ですので、これから、随時、ほかの小学校校区についても、そういった話合いの場を持って、御意見を伺っていくということでもあります。

それと、今、外村議員からの指摘がありましたけれども、3月議会で、一遍、説明をさせていただきました。

その後、区長会が月2回開催されますけれども、まず、区長さん方に今、町の基本的な説明をし、御意見を伺い、そしてまた、今後、話合い等を地域でそういった話合いの場を持っていきます。説明を、まず最初に区長さん方に説明をしたというような経緯もございます。

○6番（外村仁君）

区長さんたちに説明をしたというので、新年度になってから2か月かかったという理解でいいでしょうか。

○町長（高妻経信君）

外村議員が今、御指摘がありました、遅れているのではないかという御指摘は、確かにあるかもしれませんが。

今後、精力的に町の方針を一遍示しておりますので、地域において話合いの場を持っていきたいと考えております。

○6番（外村仁君）

跡地活用については、地域住民の方への影響も多々あると思うんですけど、私は狭野のほうなんですけど、狭野の地区住民から跡地の活用方法について、もういろいろ話を聞いていて、給食室があるので、そこを活用してジビエの食品加工場をやりたいであるとか、合宿所として活用したいであるとか、キャンプ場として活用したいという話もあって、狭野小学校に関しては、高千穂の峰がきれいに見えるというところでキャンプ場でもいいのかなと。それぞれの学校の立地条件で考えられることは変わってくると思うんですけど、そういうアイデア的なところを聞いているかどうかを伺います。

○町長（高妻経信君）

跡地活用についての今、アイデアというような御質問でございました。

これまで、現時点では、数件程度はお伺いいたしております。

これからの地域の方々と膝を交えながら、話合いの場を持ち、そういった中で活用方法もぜひお伺いしたいと考えております。

今質問にありましたように、それぞれの学校の地域の条件、あるいは歴史、様々ございます。そういったものを踏まえて、御意見等、あるいは今質問にありましたアイデア等が出てくるのではないかとこのように考えております。

○6番（外村仁君）

学校の跡地は、一括で活用じゃなくて、建物を誰、この人とか、運動場はこの人とか、そういう一括じゃなくて分割で活用することも考えられると思います。様々な想定をして、地域の人たち等を巻き込んで、早急に決めて、統合した後に決まっていなから放置しますみたいなことにならないように、ぜひお願いいたします。

以上で、私の質問を終わります。

○議長（前原淳一君）

これで、外村議員の質問を終わります。

暫時休憩します。トイレ休憩を10分程度。

午前10時58分 休憩

午前11時05分 再開

○議長（前原淳一君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

議事を継続し、一般質問を続行します。

次に、4番、温水宜昭議員。

○4番（温水宜昭君）

〔登壇〕

私は、通告書に基づき、今回、高原町制施行90周年の検証について、大きく5つの課題についてお伺いをいたします。

まず、今年には高原町制施行90周年を迎え、その半数以上の年月を、高妻町長はじめ、行政出身者のリーダーが引っ張ってこられました。

他方、県内の旧市町村が、将来、消滅可能性の町として、高原町の名前が発表されたところであり、4月の議会報告会でも、町民の皆さんから御心配と懸念の声が聞かれたところでもあります。そこで、町長は、90周年を迎えた高原町の現状をどのように把握され、今後の運営に取り組みたいのかお伺いをいたします。

次に、今年の5月1日現在の高原町の人口が8,000人を切って、7,982名ということで発表がありました。この状況についてもお伺いをしたいと思います。

次に、令和6年7月発表の高原町人口ビジョンでは、2045年で人口が5,220人の予測ですが、目標達成へ向けて課題と考えることについてお伺いします。

また、具体的な取組について、ビジョンに示された内容での御答弁をお願いをしたいと思います。

次に、行政支援についてお伺いします。

直近の高原町の職員さんの数と会計年度職員さんの数を教えていただきたいと思います。

令和5年度末で高原町職員の退職者が12名と理解をしておりますが、それについても数字的なものでお示しを頂きたいと思います。

次に、行政部署の配置をそれぞれ町長の判断のもと、組織改革をされてきましたが、効果について、どのように考えていらっしゃるのかお伺いをしたいと思います。

次に、議会報告会で町民の皆さんの中からの声、町職員に対するお声が上がったところでもあります。それぞれの対応の仕方もあるんだろうと思いますけれども、町職員に対する育成、あるいは教育について、町長のお考えをお聞きしたいと思います。

次に、会計年度職員さんの職務の責任の考え方でありますが、広報にて、これについてはまた、自席のほうからも細部についてお伺いをしたいと思います。

5番目に、昨日、郡山議員からの質問もありましたけれども、指定管理事業と直営事業の取組方について、今年度から法人の直営事業としてスタートされましたけれども、これについて、経緯等がお分かりであればお尋ねしたいと思います。

次に、地域存続への支援についてお伺いします。

限界集落打破に向けての取組方、特に高齢者、単身世帯の増加等が考えられ、地域の共同作業等への維持管理が困難に思われますことから、それについてお伺いをします。

昨日の質問、今日の外村議員の質問もありましたけれども、学校統合による地域支援の今後の在り方についてお伺いをいたします。

以上、壇上からの質問を終わりたいと思います。

〔降壇〕

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

温水議員の御質問にお答えいたします。

まず初めに、町制施行90周年を迎えた本町の現状と今後の取組についてということで、町長の所管というような御質問でございました。

本町は、今年、町制を施行しましてから90年という節目の年を迎えるところでございます。

これまでの長い歴史において、先人は霧島山の麓において、恵まれた自然を生かし、農林水産業など多くの産業の発展や、伝統文化を連綿と守り続け、道路、水道などの生活基盤の整備や、学校、病院などの教育、福祉の充実など、我々のために豊かで住みよい高原町を築いてこられました。

私には、先人のこれまでのたゆまぬ努力に感謝するとともに、高原町をよりよい町にして、また次の世代に引き継ぐ責務があるというふうに考えております。

近年、人口減少が続いておりまして、本町におきましては、4月には7,000人台となりました。また、令和6年4月に民間有識者による人口戦略会議が公表した分析レポートにおいて、本町が消滅可能性自治体とされたところであります。

私は、引き続き、移住・定住や雇用対策、少子化対策などの人口減少対策とともに、人が減っても住み慣れた地域に将来にわたって安心して住み続けられるまちづくりをいかにやっていくかが、本町にとって最も大きな課題であり、このことを常に見据えた行政運営を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

次の御質問でございました高原町の人口ビジョンについてお答えいたします。

令和6年4月に策定しました高原町人口ビジョンは、総合戦略の策定などで効果的な施策を企画立案するための基礎資料としまして、人口の将来展望や今後目指すべき方向性などを示したものでございます。

本ビジョンにおきまして、2045年の本町の推計人口は5,220人まで減少することが想定をされております。

人口減少の主な要因は自然的要因ですが、様々な分析から、社会的要因による人口減少対策が有効であるというふうにしております。

このことから、社会減から転入転出の均衡への移行を目指すこととし、人口減少対策の取り組むべき課題として、社会増実現に向けた、20代以降の主に子育て世代の転入増や地域経済の活性化、財政状況の健全化などの施策が重要であると考えております。

具体的な取組といたしまして、令和6年4月に策定いたしました高原町デジタル田園都市構想総合戦略に4つの目標を上げております。

1つ目は、資源を生かした産業と新たな雇用を創出するための農林業の振興や商工業の活性化であります。

2つ目は、人が集まる魅力あるまちとするための観光振興、関係人口の創出や移住・定住の促進としております。

3つ目に、安心して子供を産み育てられるまちとするための出産、子育て支援や教育環境の充実といたしております。

4つ目といたしまして、みんなが安心して暮らせる住みやすいまちとするための医療の充実と健康、福祉の増進や、交通手段の維持、快適な住環境のためのインフラ整備を図り、町民が安心して住み続けられるまちづくりを目指してまいりたいというふうと考えております。

以上が人口ビジョンに対する答弁でございます。

次の御質問、行政支援についてというような御質問でございました。

それでは、答弁をさせていただきたいと思っております。

まず、質問でございました直近の職員数と会計年度任用職員数についてでございます。

令和6年6月1日現在の職員数は、正規職員、数を申し上げます。162名であります。また、会計年度任用職員が139名、もう一度申し上げます。正規職員162名、会計年度任用職員が139名となっております。

以上であります。

次の御質問、行政部署の配置は適正と思われるかという御質問にお答えいたします。

令和6年4月1日付、人事異動におきまして、限られた職員数の中で、財政健全化及び多様化、複雑化する住民ニーズに対応するため、適切な配置を行った次第であります。

以上であります。

次に、職員育成と教育についてお答えいたします。

まず、職員育成につきましては、市町村振興協会主催の研修や全国市町村国際文化研修等、様々な研修に参加させまして、職員の教育について学ぶ機会を設けているところでございます。

また、本町では、カード型の高原町職員の心得を常に携帯をするとともに、令和4年4月に策定しました高原町人材育成基本方針においては、職員一人一人が公務員としての自覚を持ち、常に高い意欲と目的意識を持って職務に取り組み、町民の視点に立って考え、コストを意識した効率的な行財政運営を行うことを求めています。

さらに、高原町事務処理誤り等の公表に関する要綱を令和4年7月に制定し、事務処理ミス等を、原則、公表し、行政への透明性を確保するとともに、役場、組織全体で事案を共有して、再発防止を徹底し、事務処理ミスを起こさない職場づくりに取り組み、町民の信頼感の向上を目指すことといたしております。

以上であります。

次に、指定管理事業と直営事業の取組というような御質問でございました。

指定管理者制度につきましては、民間力の活用や管理運営、経費削減の観点から、有益な制度として捉えております。

今後も、公益施設の管理運営につきましては、積極的な指定管理者制度の導入を図っていききたいというふうに考えております。

養護老人ホーム峰寿園につきましての経過を答弁させていただきます。

令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間を指定期間として、令和5年11月1日に指定管理者の公募に係る周知を行い、令和5年12月1日から同年12月18日までの受付期間において公募を行ったところでございますが、応募がありませんでした。そのため、令和6年4月1日から令和9年3月31日までの3年間に指定期間を変更し、再度、令和6年1月16日に指定管理者の公募に係る周知を行い、令和6年1月22日から同年1月31日までの受付期間において公募を行ったところでございますが、応募がありません。応募がなかったところでございます。

このような経緯を経まして、直営の運用開始に向けて、令和6年3月1日、福祉課に高原町養護老人ホーム峰寿園管理運営移行準備室を設置し、準備を進めてまいりました。準備後に、令和6年4月1日から直営開始に至った、このような経緯でございます。

以上であります。

次の質問でございます。

地域存続の支援についてお答えいたします。

まず、限界集落打破に向けての取組というような御質問でございました。

人口減少や高齢化が著しい地域においては、議員の御指摘のとおり、集落機能の低下による共同作業などの維持管理が困難となり、地域活動の担い手不足、役員のなり手不足など、様々な問題が発生をするものと考えております。

現在、それらの対策としまして、地域住民が10年後、20年後も住み暮らせる持続可能な地域となることを目標に掲げ、地域運営組織の設立に向けて準備を始めているところでございます。

地域運営組織の設立は、地域による集落維持の意思があることが前提条件であります。地域を維持していくには、その活動の担い手、いわゆるキーパーソンの育成及び確保が必要となってまいります。

設立に当たっては、学校区単位を考えておまして、地域のPTAや消防団、移住者や自治会等、様々な組織があり、多様な主体の参加を頂きたいというふうに考えております。

また、地域によって課題は様々ございますが、地域の方々と話し合いを行い、人と人とのつながりを育みながら、地域住民が活躍できる持続可能な社会を検討をしていくことといたしております。

次の質問でございました学校統合による地域支援の在り方についてでございます。

財政の支援等につきましては、県の地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業をはじめ、地域の方々の御提案や御意見等を伺う中で、利用可能な国庫補助制度があれば検討してまいりたいというふうに考えております。

なお、学校施設及び跡地につきましては、地域の思いが詰まった大切な施設ということを十分に承知しておりますことから、まずは地域の方々と膝を交え、意見交換を行い、御意向を丁寧に伺い、利活用方法を検討をしていく必要があるものというふうに考えております。

以上であります。

〔降壇〕

○4番（温水宜昭君）

町長の答弁をお聞きして、自席からの質問をさせていただきます。

私は、個人的には、人口減少については、行政が及ぶ力はもう限られているのかなというふうに感じております。

先日、町のほうから資料を頂きましたけれども、本町の人口の状態をしてみると、令和5年10月時点で、社会動態でマイナス50人、自然動態がマイナス151人、人口動態として201人という数字が上がっております。恐らく、この状態でずっと行くのかなという感じはしておりますけれども。

ただ、町長の答弁の中で、社会動態の是正というか、それに力を入れていくようなお話でございましたけれども。隣の都城市が、移住・定住政策で高原町とは比べものにならない金額で政策を進めておられますけれども。

先日、マスコミの報道によりますと、何か移住・定住の基準に合わない案件が4件あったということで、返還を求めているという新聞での報道がありました。

私の地域の方も、今年の4月から都城市のほうに移住された方がいらっしゃいますけれども、都城の資料をしてみると、夫婦と子供2人世帯の移住で400万ぐらいの補助があるということですので、恐らく、この移住・定住政策、この辺もある程度、周りの状況を見ながら進めていかないと、なかなか高原町では太刀打ちできないのかなという感じを持っておりますけれども、それについて、町長のお考えがあればお伺いしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

ただいまの御質問の中で、都城市への例を挙げての御質問でありました。

県内でも、懸念といいますか、日本全国で今、もう人口減少に入っているということ。生まれる子供も、年間もう80万を切ってしまったと。

そして、本日の新聞報道でもありましたけれども、合計特殊出生率が1.2までの減少をしてきているというような、これは、日本としての、そういった人口減の状況があるという中で、それぞれの自治体におけるこの対策、様々な手法で対策を取られております。

本町といたしましても、これまで議会にもお願いをしながら、様々な支援策等も講じてまいりました。やはり、私もそういった施策的なことはもちろんであります。やはり、先ほどの温水議員の質問にもございましたように、この地域に、地域づくりといいますか、その地域の方々が、この地域で安心して幸せを感じながら住んでいただく環境をつくっていくこと。そしてまた、本町としては、人口ビジョンの中で社会増減を対応していくということは、そういう方針もあります。

です。まず、若い人たちがいかに町に、高原町に残っていただくか、あるいはいわゆる移住・定住をする方の受入れ対策も、当然、必要になってこようかと思えます。

そういった本町としての構造的な分とか、そういったものを考えますと、人口ビジョンに示しておりますように、社会増減に、いわゆる力を入れた対策が必要であろうかなと思っております。

○4番（温水宜昭君）

政策とすれば、非常に厳しい課題かなというふうに思っております。

これを進めていくには、いろいろな要因に真摯に向き合うというか、人口のことについては、先ほども申し上げましたけれども、行政が立ち入る場面がなかなか難しい。それをするためには、町長がおっしゃられるように、地域の現状をまず把握されることが大事かなというふうに考えております。

今後の施策にも期待はいたしておりますけれども、なかなか厳しいのかなというふうには考えております。

次に、行政支援についてであります。私は、令和4年12月議会で高原町の職員さんの数と質問をさせていただきました。

そのときに、職員が180名が162名になったということで、減少はされております。

会計年度職員さんについては、同じ数字でありましたけれども、令和5年度末の高原町の職員さんの退職者の数が私がお聞きしたところでは12名というふうにお伺いしております。新規採用はゼロというふうにお伺いしておりますが、それについての確認と、今後、町を運営していく中での職員さんの規模というか、人数等について、町長のお考えがあればお聞きしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

ただいまの私のほうで6月1日現在の職員数は答弁させていただき、また、温水議員より、令和5年度と比較をした職員数についても今、お話があったところであります。

確かに、令和5年度末で多くの職員の退職者がございました。これは、それぞれお一人お一人の考え方、あるいは今後の自分としての生き方、様々あったんだろうというふうに考えます。

今職員の採用条件を見ますと、これは、公務員のなり手の中で、特に技術職がなかなか応募がないと。これは、市町村に限らず、県においても技術職の応募をするが、その定数に満たない状況が続いております。本町も全体の職員数は、私としても削減方向というのは考えておりますが、特殊な業務、その技術者等についてはこれからも必要になってきますので、そういった必要に応じての採用は、当然、必要であろうというふうに考えます。

それから、職員が少なくなると、当然、それぞれの職員に業務の負担も出てまいります。やはりこれについては、様々な役場の業務を地域の方々にも理解を得る。そしてまた、地域の方々をお願いをしていかなければならないことも出てまいります。そうなりますと、今議員のおっしゃいますとおり、地域との話合い、あるいは地域の活性化を合わせまして、そういった理解を得ていく場も必要になってくるんじゃないかなと考えます。

○4番（温水宜昭君）

報道等でもありますけれども、自治体の退職者が10年で2倍ほどになっているということで、原因については、待遇への不満や業務量の増加が思われるというふうに報道ではされておりますけれども、普通の民間出身の私からいたしますと、公務員さんの待遇は一般に比べてはいいのかなと。それで辞めていかれるということは、時代が変わったのか。町長がおっしゃられるように、個人的な理由が大きいのだらうと思います。

ただ、行政は、高原町の中でも中心的な存在で引っ張っていてももらわないけませんので、職員の育成とか、そういう部分については、力を入れていっていただきたいと思います。

次、行政部署の配置。町長が、今年から福祉課と健康課を増設されました。私の個人的な考えで言いますと、福祉課と健康課、これは、当然、そういう業務の内容になろうかと思えます。

ただ、今福祉課のほうで介護のほうをされておりますけれども、町民課のほうで国民健康保険と老人、後期高齢者を扱っておられますけれども、こういう部分を、例えば、一体化して、老人福祉の支援、そして、ほほえみ館では、子供の支援とかちゅうふうに分けていけないのか。

そして、総合政策課も新設されましたけれども、将来の展望に向けて、総合政策課が基本になって進めていこうということで設立をされたんだと思いますけれども。業務的に、一部、総合政策から産業創生課のほうに移行されたとかいうのを聞きますけれども、その辺の業務の公平化というか、現実にあったような政策的なものにできないのかというのが、私は個人的に思っているんですけど、その辺について、町長のお考えがあればお聞かせください。

以上です。

○町長（高妻経信君）

役場内のこの組織体制につきましては、これまで議会で説明をさせていただいたこともありましたけれども、やはり、その時々々の行政需要に応じていかなければならないと。そしてまた、住民サービスをそれぞれの課でも低下させない工夫をしていかなければならない。当然、限られた職員数の中で、こういった対応を続けていかなければならないということがございます。

そのような中で、この体制につきましては、定期異動が4月1日にございますけれども、これは、毎年、その組織全体について、検討をし、現状に合わせる、いわゆる行政ニーズに合わせるような対応をしながら、検討を行っていくということでございます。

したがいまして、今年度のこの体制につきましても、そのような経過を経ながら、決定をしたところでございます。

以上であります。

○4番（温水宜昭君）

町長が先ほど職員の数について、技術者の数がなかなか足りないというか、重要であるというふうに答弁をされましたけれども、私も同感です。

やはり、今、町民のニーズが非常に高くなってきて、技術的なものを要する職員さんの育成ちゅうのは、今から大切なことだらうと思いますので。そういう部分に関しての専門性を持った職員さんの育成にも、ぜひ力を入れていっていただきたいと思います。これは私の要望です。

次に、職員と会計年度の職員さんが139名いらっしゃるということで、それぞれ頑張っていたいておると思います。

一部、5月15日に出された役場からのお知らせがあるんですけども、この中で、担当の方が、会計年度の職員さんのお名前が出ております。その部分に対して、職員さんと会計年度職員さんを分けるということでありませぬけれども、責任の持ち方とか、そういう部分について、町のお考えがあればお伺いをしておきたいと思います。責任問題について、会計年度職員さんに大きな責任的なもの、広報ですから、別に対応がどうのこうのじゃないんですけども。その辺について、町長のお考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

○町長（高妻経信君）

先ほど、現在、会計年度任用職員を139名採用しているというような答弁をいたしました。

まず、会計年度任用職員についても、給与等の待遇、処遇といえますか、これが段階的にございます。そういうものに合わせまして、1つないし複数の業務を担当しているようなことになっております。

以上であります。

○4番（温水宜昭君）

私が言いたいのは、公務員としての自覚の持ち方ですよ。待遇的なものも改善をされてきて、大分、働きやすくなってきたとは感じるんですけども。正職が160名ぐらいいらっしゃって、会計年度139名という数でありますけれども。要は、広報に出されたから、その方が全部責任を持たないといけないことではありませんけど、そういう町の考え方ですよ。果たしてどこまで会計年度職員さんに責任を持ってもらうのかという、基本的な考え方なんですけれども、その辺について。答弁が難しいのであれば、今後、検討をしていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

本年の4月に、各課長に総務課の考え方というか、会計年度の業務についての通知を総務課のほうから行っておりますが、この中で、各課長においては、所属長においては、職務内容や責任の程度を踏まえて、会計年度任用職員の担当業務については適切に判断されるように。そして、なおかつ、会計年度任用職員が担う業務については、常に正規職員は指示、監督する立場であることを念頭に、業務の熟知に努め、研究と検査を行うよう望みますという、各課長宛てに通知をいたしております。これで、この通知によりまして、各課長がそれぞれ判断いたしているものと認識しております。

○4番（温水宜昭君）

今、総務課長のほうから御答弁がありましたけれども、各課の課長さんの判断というか、それに任せているということだと理解をいたしました。しかし、それはもう通知されたから、そうされたんだと思いますので。はい。分かりました。

次に、指定管理事業についてでありますけれども、行政の効率化に向けて、今の法人のほうがもう直営になりました。まだ、3つ指定管理が、3か所残っておるんですけれども。

昨日の峰寿園の園長の答弁を聞いておまして、入所の数が34名で、職員さんが29名で対応されているというふうに御答弁をされましたけれども、なかなか私が個人的に思うのは、厳しい運営がされていくのかなというふうに考えております。

町長の壇上からの御説明で応募がなかったから職員にしたと。福祉、行政への町長の情熱、あるいは慈悲の心で決定されたことだろうと思います。ただ、継続をしていくのにはなかなか厳しい条件も現実的にはあるのかなというふうに考えておりますけれども。

3月議会において、令和5年度の14号の補正で、当時の指定管理者に対して、経費が計上されておったと思いますけれども、最終的に支払った金額と根拠についてお伺いをしたいと思いますが。

○福祉課長（馬場倫代君）

お答えいたします。

御質問の精算経費につきましては、平成31年度から令和5年度までの指定期間中における運営に係る損失に対して支払うものでございまして、当時の指定管理受託者と協議を重ね、実質的には、令和4年度及び令和5年度分が対象となったところでございまして、総額、約3,596万円を支払ったところでございます。

また、この精算経費を支払う根拠についてでございますが、まず、高原町養護老人ホーム峰寿園の管理運営業務に関する基本協定書というものがございまして、その中の第26条、指定管理料の変更という規定がございます。

内容といたしましては、甲、高原町、または乙、受託者は、指定期間中に賃金水準または物価水準の変動により、当初、合意された指定管理料が不適切となったと認めたときは、相手方に対して通知をもって指定管理料の変更を申し出ることができるものとする。その申出を受けた場合には、協議に応じなければならず、指定管理料の変更の要否及び変更金額等については、その協議により決定するというものでございます。

また、同じく、協定書の中に、第35条、不可抗力によって発生した費用等の負担という規定がございまして、不可抗力の発生に起因して、乙に損害、損失または増加費用が発生した場合、乙は、その内容や程度の詳細を記載した書面をもって甲に通知するものとする。そして、甲は、その通知を受け取った場合、損害状況の確認を行った上で、乙と協議し、不可抗力の判定や費用負担等を決定するものとし、その費用については、合理性の認められる範囲で甲が負担するというものでございます。

また、さらには、管理業務の仕様書におきまして、管理に要する経費について定めておまして、その中に、利用者の大幅な減少及び制度改正に伴った老人保護措置費の大幅な減額など、施設運営に大きな影響が生じたときには、指定管理者と協議を行い、指定管理料の変更ができるものとするということを定めておまして、これらの規定を根拠に精算経費を支払ったところでございます。

以上でございます。

○4番（温水宜昭君）

峰寿園の件については、一応、理解をいたしました。

町長にお伺いしますけれども、今後、民間への指定管理移行について、こういう事案が発生するかもしれませんし、なかなか単純に民間の技術のノウハウをとかといっても、現実的には厳しい部分もあると思うんですけれども。そこ辺について、お考えがあればお聞かせいただきたいと思いますが。

私が、以前、指定管理制度について質問をしておったんですけれども、答弁をちょっと読み上げますけれども、「民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図る目的であるが、各指定管理者の真摯な取組により一定の評価ができています」というふうに答弁されておりましたけれども、この答弁に、今回はそぐわなかったのかなというふうに理解しておりますけれども。まだ、今3か所指定管理業務を委託されておりますけれども、今後、また新たにそういう指定管理の認定をする上で、今回の事案とか、そういう部分も検討されていったほうがいいんじゃないかと思いますが、町長のお考えがあればお聞かせください。

今後、指定管理にする場面があると思うんですけれども、こういう事例を受けて、町当局が、やはり反省じゃないですけれども、条項に沿った内容で指定管理をするということになれば、なかなか難しいのかなというふうに私は考えるんですけれども。町長が指定管理の全体的な答弁の中で、今後、そういうふうに移行していくような意見を答弁をされましたので、心配の意味というか、そういう意味でお尋ねをしているんですけれども。

○町長（高妻経信君）

指定管理制度については、本町としては、有効な手段であるということで、自治法改正以来、その制度を導入してきております。

今回、この法人につきましては、契約期間の満了に合わせて応募がなかったというようなことでございましたので、これはもうやむを得ず直営に移行をしたということでございます。

その他の公共施設についても、今、同じ手法で指定管理者制度を導入しておりますけれども、それぞれ協定書を締結いたしております。その中に、先ほど担当課長もありましたけれども、1つの契約をその中でしております。

その中で、毎年、協定内容について、お互いで、当然、町のほうから指定管理者のほうに意見等も伺いながら、毎年、その協定書を締結しているというようなこともありまして、今回のことはもちろん、今そのことによって、もう1つの反省事項でありますけれども、その他の指定についても、そういったことがないように、また、指定管理を受けている方との連携というか、そういうものを密にしていかなければならないだろうというふうに考えております。

○議長（前原淳一君）

昼食のため、1時10分まで休憩します。

午前11時57分 休憩

○議長（前原淳一君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

議事を継続し、一般質問を続行します。

○4番（温水宜昭君）

私は、壇上からの質問がちょっとしていなかった部分がありますので、インフラ事業等の長期計画の取組についてお伺いをしたいと思います。

昨日の郡山議員の答弁の中で、今後の施設の在り方については、改修等を行いながら維持管理をしていくという答弁をされましたけれども、再度、町長、間違いないかお伺いをしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

まず、確認ということでした。

昨日の議員の御質問にお答えしましたとおり、本町の今の財政など、そういう現状を踏まえると、全て更新を一時に行うということは困難ということで、補修などをやはり続けていくと、やむを得ない、そういった対応も考えているというふうに御理解いただきたいと思います。

ただ、今の御質問のインフラ事業等の取組ということであります。

これまで同様の御質問を議会でいただいておまして、その中で私のほうからも、「国民健康保険高原病院の経営規模縮小や養護老人ホーム峰寿園の管理運営体制移行の直面する課題に加えまして、激甚化する自然災害への対応等、令和3年11月の公共施設等整備の基本方針作成時とは大きく様変わりし、抜本的な見直しが必要になっております。このため、早急な公共施設等の整備方針の見直しを図り、公のたてもの等整備検討委員会や町民の皆様の意見を拝聴し、方針の決定を行っていきたいと考えております」というように答弁をいたしているところでございます。

そこで、本年度に入りまして、基本的な方向性としまして、公共施設の整備の優先順位を含め、本町の公共施設を整備するに当たっては、厳しい財政環境の中、施設の老朽化、社会環境や町民要望の変化等への対応も踏まえ、安定した住民サービスが提供できるよう、総合的・長期的な視点を持って、将来に必要な施設機能の在り方について検討いたしているところでございます。

以上であります。

○4番（温水宜昭君）

学校の新設が延期というか、どんなのか分かりませんが、された現在、私、令和元年度から、この耐震性のない庁舎についての質問をしてきたわけですが、令和元年の9月に町長が、耐震補強工事じゃなくて新設をするということで、非常に期待もしましたし、それから5年がたつわけです。途中で、公のたてもの検討委員会のほうで、学校の新設をして、庁舎というふうな形で今までやってこられました。

でも、財政がないのは十分理解はできるんですけれども、この耐震性のない庁舎で業務を行っていくことについては、非常に危機感もありますし、何人か議員も質問されましたけれども、もし何

かがあった場合に、財政どころじゃないのかなというふうに感じておりますし、即断で対応策について考えるべきではないのかなというふうに考えておりますけれども。

私から、町民の声も含めた形で、御提案を申し上げますけれども、学校の統合後の廃校利用についても、今から住民サイドに対して、いろいろ意見を聞いていくというような回答もありましたけれども、地域の見守りとか、今、保育所等も3か所、学校統合になる箇所であるんですけれども。今、行政の、例えば分散化とかそういうのに向けて、今の学校の再利用、例えば、行政のほうで建設水道課は後川内とかそういう部分を配置しながら、本部でなければいけないというか、そういう部分については、今のほほえみ館を増設して、あそこにそういう中心的な機能を置くとか、いろいろ通信設備とかあるかと思っておりますけれども、費用とか財政的に考えたときに、そういう対応はできないのかなというふうに考えておりますけれども。

行政が分散化して、地域ごとに、学校の維持もそうですし、地域の在り方についても目の届く位置で行政がされるということであれば、非常に効果的かなというふうには考えておるんですけれども、町長も、何も案もなく答弁をされているわけじゃないと思っておりますけれども、そういうことに対して、検討に値する部分か、いやもう駄目ですよというか、新しくこれだけの建物を建てないかんとですからとかおっしゃられれば別ですけども。

当時、この庁舎の工事費で12億円という数字が出てきましたけれども、おそらく今、この建物を建てるということになれば、下手したら20億円かかるのかなという気がします。だから財政的な厳しさとか、そういう今後の町の在り方を考えたときに、そういう案は検討に値するかどうかについて、お伺いをしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

先ほどの答弁の中で、学校の跡地活用につきましては、地域の声を、膝を交えてきながら、十分考慮しながら決定していかなければならないと考えております。

そこで今、御質問にありましたように、例えば、その庁舎の移転先に学校の跡地が使えないか、これは十分可能性はあるというふうに捉えております。ただ、1つにまとめるか、あるいは分散型にするとか、そこらまではまだ具体的な検討もしていませんけれども、その点も含めて今後の一つの検討課題であろうというふうには考えております。

○4番（温水宜昭君）

私が一番言いたいのは、今、ここ現在使用している建物自体が、もう耐震性のない建物で行政を運営しているわけですから、そういう部分を考えれば、町長も眠れない日があるかと思っておりますけれども、一番の優先課題じゃないかなというふうに考えております。有能な職員さんたちもいっぱいいらっしゃいますので、あらゆるものから地域に投げかけなくて、行政が示せる対案というか、そういう部分をぜひ示していただきたいと思っております。

次に、関連ですけども、地域存続への支援についてであります。

地域運営をしていくのに、住民のキーパーソンの育成、あるいは各校統合に含めた統合による地域支援の在り方について、町長は、地域住民と膝を交えて、今後、検討するという答弁でございました。

私、個人的に思いますと、学校を統合するとき、当然、廃校後の利用の在り方とか、そういう部分を詰めた形で統合について遅いですが、そういう判断をされてもよかったのかなという感じはします。統合がもう決まって、さあ廃校をどうしますよとかちゅう話になって、地域にそういうものを投げかけるということについても、おそらく地域住民もそこまで考えている方はそんなにいらっしやらないと思うんですけども、それを含めた形で今後の在り方、いいことだと思いますよ。

まず、モデル地区として後川内を選定された、これもいい考えだと思いますし、ただ、それに納得して、地域住民の方々がそれに乗ってくださるかということで考えれば、なかなか厳しいのかなと。だから、町の職員の方々が大分難儀をしちゃつかなというふうには思いますけれども、そこ辺を含めた形で、これはもう、ぜひ検討に値する案だと思いますので、答弁は要りませんので、そういう形でやっていただきたいと思います。

最後に、高原町の存続の鍵ですけれども、先ほど私が申し上げましたように、高原町は平成の大合併にも乗らずに、今まで自立の道を選択してまいりました。私は正解だったのかなと思います。ただ、合併特例債とかそういうものは頂けませんでしたので、財政が厳しくなるのは見越した上で、そういう選択をされたんだと思いますけれども。今後、町が存続していくために、ひょっとして国が令和の大合併ということを出すかもしれませんよね、国も財政が厳しいわけですから。

それでも、町として独立してやっていくんだということになれば、やはり行政と地域の考えがある程度同じ方向を向かなければ、今まで、町長がなられてコロナが3年続きまして、地域との密着というか、そういう部分で非常に厳しい場面もありましたけれども、今はやっぱりコロナが明けて、今後進めていくには、地域とのそういう温度差を縮めていくことが鍵ではないかと思いますが、最後に町長のお考えをお聞きして、私の質問を終わりたいと思いますが、よろしく願います。

○町長（高妻経信君）

ただいま温水議員から質問ございましたけれども、私もただいまの温水議員の発言に、全くそのとおりであろうと考えております。今回の議会におきましても、消滅可能性自治体が発表された、そしてまた、合計特殊出生率も年々減ってきている、そのような人口減少もございます。そこで、やはり大事なものは、本町における地域をどう存続をさせていくかということも、私は高原町の将来にとっては大事なことであろうというふうに考えております。

そこで今回の学校統廃合に、この時期に合わせながら地域運営組織を設立をしていきたいというのも、その方向であります。やはり今、ございましたように、地域と町が同じ方向を向きながら、高原町を進めていかなければならないということは、非常に大事であろうと思っております。

そういう中で、地域の町民の皆様方の、やはりこの人口減というのは確かに厳しい現実ではありますけれども、この地域をいかに守っていただくか、これは町のほうでも十分、町民の方と意見交換をしながら、自分ごととも考えていただきたいと思っておりますし、行政としても、やはりその地域に入りながら一緒になって考えていきたい、このことは非常に大事であろうと思っております。

ただ、この人口減少につきましては、引き続き様々な対策も続けていかなければならないというふうに考えているところでございます。

以上であります。

○議長（前原淳一君）

これで温水議員の質問を終わります。

次に9番、陣圭介議員。

○9番（陣圭介君）

〔登壇〕

通告に従い、私からは大きく5項目、財政状況、公共施設の在り方、まちづくり事業、環境保全、病院事業について質問いたします。

壇上からはこのうち財政状況に関し、財政収支の展望についての1項目のみを質問し、残りの項目については、自席より質問いたします。

昨年7月19日から9月3日にかけて、当局においては町政報告会を開催し、高原病院の患者数及び医療収支の推移と併せ、財政収支見通しなどを説明したことかと存じますが、当時の資料によると、令和6年度から7年度にかけて財政運営は警報レベルに達し、令和8年度以降は特別警報レベルに達するとのことでありました。また、第4次行財政改革推進計画目標に関する資料においても、令和7年度以降は財政運営警報レベルとなる見込みとのことでした。

町政報告会に先立って開催された全員協議会においては、私からは財政指標なども示す必要性について指摘いたしました。それらは参酌されず、新聞報道等も相まって、報告会に参加された町民にとっては負のイメージを植え付ける結果となったと考えます。また、昨年10月に開催された町民説明会においては、病院事業及び小中学校統廃合に係る方針を説明されるにとどまっていたと考えております。

昨年12月定例会の一般質問において、町長は、健全化判断比率を広報たかほの11月号に掲載して、町民の皆様方に説明をさせていただいているとの答弁の後、報告会などを通して、かえって町政に対する不信感が増したとは考えていないかとの質問に対し、財政運営が非常に厳しくなっているという現状があるが、健全化判断比率等分かりやすく理解してもらえる方法を改めて検討すると述べられました。しかしながら、先般の議会報告会では、町財政が危機的な状況であるとのイメージがいまだに根強いことが、頂戴した御意見からも裏づけられました。

12月定例会から半年が経過いたしますが、当時の答弁に対し、これまでどのように取り組んでいらしたのかをお伺いし、壇上からの質問を終わります。

〔降壇〕

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

それでは、陣議員の御質問にお答えいたします。

まず、ただいまの御質問でありましたように、昨年7月19日から9月3日にかけて、町政報告会を行い、その中で本町の財政収支見通しも説明をさせていただいたところでございます。その中で、将来の見通しにつきまして、特別警戒レベルにも達するというような説明をさせていただいたところでございます。これは、その当時の段階で考えられる数字を用いまして、本町の財政を見通しを立てて、そのような判断をしたものでございまして、これはもう、現実に本町の財政が厳しいということは、町民の方にも御理解をいただきたいというふうに考えていたところでございます。

この中で、この今年度、半年の間でございすけれども、やはりこの当初予算も令和6年度、今、スタートしたわけでございすけれども、やはりこの財源の確保が大きな課題となっております。

まず、ふるさと納税寄附額の増は、年々見込まれているわけでございすけれども、一方、地方交付税を減額と見込み、また、財源の補填となる財政調整基金の取崩し額、繰入れになりますけれども約2億7,840万円となり、5年度当初と比較しまして8,754万1,000円の増となっております。財政状況が非常に厳しいというように、私の捉え方は変わっておりません。

一方、これから令和5年度の決算処理を行っているわけでございすけれども、毎年11月の広報たかはるにおきまして、決算状況を町民の皆さん方にお示ししております。その中で、財政健全化判断比率等もお示しをいたしているわけですが、ただいまの陣議員からの御質問にありましたけれども、この指標につきましては、令和5年度決算についてもやはり掲載をさせていただくと。掲載に当たっては、町民の皆さん方にもっと分かりやすい工夫も大事であろうと思ひますし、また、自治体の広報内容等も参考に、報告を行ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上であります。

〔降壇〕

○9番（陣圭介君）

町政報告会で皆さんに説明された財政収支見通しなんですけど、これ、一般会計だけなんですよね。だから、連結実質収支赤字比率とか、そういった町の会計全体で見たものではないので、それを含めて財政健全化判断比率等というのは定められているわけですが、先般答弁あった、広報たかはるの令和5年の11月号を、私、拝見しましたけれど、財政健全化判断比率等について、これに掲載して説明させていただいているとおっしゃいますけども、ここにはいずれも、国の早期健全化基準を下回っていますとしか書いてなくて、この数値の年次的推移とか、そういった推移をもって、どう町の財政状況を分析したかというそういう内容の広報とか、今後の見通しなどについても一切記載がないんですよね。これだけでは分からないんですよ。

そういう意味も含めて、町民の方々に分かりやすく説明しないと、現時点で健全化基準を下回っているというところは理解されないと思うんですけども、そういう趣旨でずっと私は質問してきたつもりなんですけれども、だから、そういった取組をこの半年の間にどのように取り組んできたかという趣旨で壇上の質問をしたので、もう一回答弁をお願いします。

○町長（高妻経信君）

ただいま私が答弁いたしましたように、まず、毎年11月の広報に前年度の決算状況を掲載をいたしております。したがって、この財政健全化判断比率等につきましても、当然、前年度の決算に係るものとして掲載をしているわけであります。

ただ、御指摘がありましたけれども、昨年、本町の財政修正見通し等について町民に説明をいたしておりますので、その決算状況の報告の仕方はこちらのほうで、また町民の方に分かりやすいように工夫をさせていただきたいと考えます。

○9番（陣圭介君）

町政報告会で町民の皆様へ植え付けてしまった負のイメージというか、財政状況が極めて悪いというようなイメージというのは、いまだに根強いんですよ。その住民の町財政に対するそういった消極的イメージが、人口流出を加速しているとの御認識は、町長自身おありでしょうか。

○町長（高妻経信君）

町民にとって、受け取り方も様々あったかろうと思いますけれども、しかし、町のほうからの説明内容は、やはり現状の状況を踏まえた上で、町民の皆様にも厳しい状況であるということは、当然、理解をしていただくための内容で説明いたしました。これが負のイメージを植え付けたという、陣議員としては捉え方があるかもしれませんが、これは、現状としての数字で説明をさせていただいたというふうに捉えていただきたいと思います。

○9番（陣圭介君）

新聞報道であった見出しを見ると、明らかに負のイメージを植え付ける結果になっている、御覧になったと思うんですけど、それが根強いんですけども、それを解消するのが政治家の役割じゃないんですか。本来そういった不安を持たせてはいけないというのが、町長の仕事だと思っているんですけども。

だから、そういった受け取り方がどうのこうのというお話ではなくて、安心して高原町内で暮らしていけるというような説明を、こうすればできるよという方策を示すのが首長の仕事だと思っているんで、そういう趣旨で最初から話をしているんですけど、なぜ自らその消極的な否定的な意見というか、現状に財政がありますよということを、私は、首長は口にすべきじゃないと思っているんですよ。

だから、どうすれば立て直していけるかというのを考えるのが仕事だと思っているんですけど、違いますか。

○町長（高妻経信君）

この報道の仕方は、それぞれの報道機関の考えがあつてのことだろうと思いますので、そこに私が触れるということは控えさせていただきたいと思います。

それと、この説明の中で、厳しい財政状況ではあるが、行政サービスを低下させないために、行政改革などを徹底して進めていくというような説明もいたしております。ですので、町として町民の方に、私も耳に入った町民の声は数件ございましたけれども、やはり町としては、当然、町民の

サービスを低下させずに財政運用をしていくという責任はございますので、先ほど言いましたように、負のイメージというのは、陣議員の受け取り方がそうであったかもしれませんが、それは私としては、やはりこの町民に対する説明は、財政は厳しい状況にあるけれども、行政サービスを低下させない努力をしていくということに説明をしたつもりでございます。

○9番（陣圭介君）

今、町長の答弁にありました、私のイメージかもしれないけどおっしゃっているんですけど、私は代弁者ですからね、個人的な話はしません。住民から受けている御意見を私がここで伝えているだけなんで、私は個人的なそんな意見って言いません、言うこともあるけど。全体的なイメージとしてそういった御意見を賜ることが多いから、私はここで発言しているわけですよ。だから、新聞報道がどうだったとか、それは現実としてあるわけですから、それを解消する方策というのを町長自らがやらないと、そういうイメージってなくなりませんよということはずっと言っているわけですよ。そう思いませんか。

○町長（高妻経信君）

それは、陣議員のおっしゃるとおりかもしれません。ですので、再度申し上げますけども、厳しい財政状況は、とにかく町民の方に理解をしていただいた上、町政を運営をしていきますというふうな説明をさせていただいたわけですので。確かに町民の方が、財政が厳しいということだけを捉えて、今、負のイメージとして捉えた方がいらっしゃるかもしれませんが、しかしながら、再度申し上げますように、そういう状況であっても私としては、町政運営を町民の行政サービスを含め、町の活性化に極力影響が及ばないような行政運営を行っていくというような内容で説明をさせていただいたわけであります。

○9番（陣圭介君）

分かりました。町長の姿勢ということで理解しましたので、その次の質問に移ります。

病院事業及び小中学校統廃合に係る方針が決定してから、年度が明けて新年度となりましたが、策定が予定されていた行財政改革推進計画の病院事業とか、小中学校統廃合に係る方針決定後の数値の見直しに関し、進捗状況または計画をお伺いしたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

行財政推進計画につきましては、令和10年度までの計画と位置づけ、今後の方針や取組、収支見通しについて策定いたしております。基本的な方針ですが、協働のまちづくりの推進や住民満足度の高い行政サービスの提供、効率的な行政経営の転換を目指して、基金取崩しに頼らない財政構造の転換に取り組むこととしております。具体的には、自主財源の確保、投資的経費の重点化・効率化、人件費の削減、事務事業の点検と見直し、行政デジタル化の推進、民間活力の活用、行財政システム改革に取り組むなどとしております。

こういった取組によりまして、財政調整基金をはじめとする財源を確保し、健全な財政運営を行うことと計画いたしております。

以上です。

○9番（陣圭介君）

病院事業の体制の見直しとか、小中学校統廃合の方針が決定した後の財政状況の見直しについても、織り込み済みということですか。

○総務課長（末永恵治君）

病院事業の計画のほうも織り込んでおりますし、統合後の小中学校1校の運営も見込んでおります。あと、ふるさと納税の推進等も見込んでおります。令和6年3月現時点での見通しでの計画というふうになっております。

○9番（陣圭介君）

分かりました。

詳細な数値はこれから決算で出てくると思うんですけど、令和5年度の財政収支に関してお伺いしますが、昨年6月時点で、町政報告会で示されたこの財政収支見通しでは、令和5年度は財政運営警戒レベルというふうに示されているんですけども、この状態に果たしてあるのかどうか、もしそうであるなら、どのような判断基準を持ってそう判断しているのかお伺いしたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

現時点でも、財政運営警戒レベルにあるというふうに考えております。

判断基準としては、一つは、財政調整基金残高の減額が挙げられるところでありまして、4年度に続く減額となり、なかなか積み増しができていない状況にあります。

また、3月に議決いただきました令和6年度病院会計の当初予算においては、一時借入金の限度額を3億円に設定しておりまして、借入金と同額の3億円が資金不足となる見込みの貸借対照表が作成されておりますので、加えて、養護老人ホームの直営化への移行も財政運営に大きな影響があるものと考えております。

今後の施設整備に係る費用等の財源確保や地方債活用による地方債残高の増なども考慮いたしますと、財政運営警戒レベルが継続されるものと思っております。

○9番（陣圭介君）

今の答弁で一点確認なんですけど、病院事業の一時借入金の限度額3億円は、年度をまたぐものなんでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

一時借入金なので、年度はまたぎません。

○9番（陣圭介君）

そうすると、年度末に償還する必要性が出てくるものかと思えますけれども、そうすると、その一時借入金の3億円を病院事業のそもそもの予算というか、必要な経費に充てているという意味合いでしょうか。この令和6年度にその3億円をもともと当てにして、予算計上だったという意味ですか。

○総務課長（末永恵治君）

元金が、お見込みのとおりです。

○9番（陣圭介君）

一時借入金というのは、運転資金のために一時借入れするものだと思っただけなんですけども、そうすると、一会計年度で見たときの収入支出で見たときには、年度当初で3億円借りたとしても、年度末には3億円返さなきゃいけないわけですから、結局、収支のバランスは取れるはずなんで、一時的な運転資金として使うのはいいんですけれども、収入にそれを3億円充てるといって、だから予算に上げるんですけど、結局、その支出って3億円出てくるわけじゃないですか。だから、あんまり全体的な財調の残高の増減には、私、影響しないんだと思っただけなんですけど、違いますか。

○総務課長（末永恵治君）

結局、表面ではそうなんですけど、金額が病院会計に行ったり一般会計に行ったりして、年度末には返してもらうけど、年度当初には、また一時借入れされるということで、実質の元金がないので、病院会計が、病院の運転資金が不足しているという状況には陥っていると思います。

○9番（陣圭介君）

そうすると実質的な財調に対する影響って、私、ないんだと思うんですけど、長期間見たときの財調の増減にはそれは影響しないものだと思うんですけど、違うんですか。

○総務課長（末永恵治君）

年度末ではそうかもしれませんが、年度途中においては財調を借りられているので、その分今度はこちら側の運転資金が余裕がないというところで、いろいろな事業に回せない、一般単独事業がなかなか踏み込めないという懸念は、今。ただ、決算ではそういうことになります。

○9番（陣圭介君）

分かりましたんで、次の質問に移りますが、よく、経常収支比率を引き合いにして財政状況の硬直化というのを述べられる場面があるんですけども、改善策はないんでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常的支出の割合なんですけども、それが100に近いほど財政が硬直化しているとされております。

3年度決算では87.1、4年度決算では92.8と増加傾向でありまして、5年度は今度、今から決算統計をするので、減る方向ではないのかなというふうに考えているところであります。

この経常収支比率の大きな要因は、人件費、扶助費、公債費であります義務的経費でございますが、こういった経常的に使われる経費が多いことも、経常収支が高い要因の一つとなっております。

一方、財源については、予算編成時においても、国や県の補助金のほか、現在はクラウドファンディングなどの新たな財源の獲得についても検討するように促しているところであります。

以上であります。

○9番（陣圭介君）

分かりました。分子を減らす方向で見直すんじゃなくて、分母を大きくすることにも取り組んでいるということで理解しましたんで。

それから、町政報告会で町民の方々に説明するために費やした時間と労力に比べて、先ほどの話とも関連しますが、病院事業や学校統廃合に関する方針の決定後、町民の方々などに対する財政収支の見通しなどについての説明や広報が圧倒的に足りていないと考えるんですけども、9月にかけて令和5年度決算の数値がまとまってきますが、財政指標、健全化判断比率などを踏まえた現状の説明、それから、先ほど総務課長から答弁ありました行財政改革推進計画に基づいた今後の町としての方針について、町民に丁寧に説明する機会が必要であると思います。

単純に厳しいというだけじゃなくて、こういったものにも取り組んでいきたいという、積極的なところも姿勢を見せてほしいと思うんですけども、方針をお伺いしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

先ほどの御質問に対します答弁に、同じような答弁になりますけども、11月の広報に、令和5年度の決算状況を全会計掲載をいたします。その中で財政指標等も、先ほど申し上げましたように、町民の方により分かりやすい工夫をしまいたいというふうに考えております。

それと、説明会等について、今後の町政の運営の中で、必要に応じて、町を取り巻く現状等について報告させていただければと考えております。

以上であります。

○9番（陣圭介君）

それでは、この質問は終わりとします。

次に、公共施設の在り方について、まず、施設管理の現状方針についてですが、町有地や公共施設及びその附属施設などの私的な利用、私という字を書くんですけど、私的利用に関して、管理の現状をお伺いしたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

議員がおっしゃいます私的利用について、確認等は随時行っているわけではございません。職員や町民の方々からの情報提供を受けまして、把握して対応していることがほとんどであります。その後の状況確認などを行い、利用しないよう促すなどの対応を取っているところであります。

以上であります。

○9番（陣圭介君）

そういう私的利用をしないよう促しても、なお、その注意なりを聞かない方に対する対応はどうされますか。

○総務課長（末永恵治君）

それは仮定のお話ですかね。

○総務課長（末永恵治君）

そういう方には、再度、何度もお願いしているところであります。

○9番（陣圭介君）

分かりました。

役場などの駐車場の目的外利用について、考え方をお示しいただきたいんですけども、例えば、事業者が営業目的で利用する場合や近隣事業所の職員などが駐車する場合などにつき、適性をお伺いしたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

例えば、近隣の事業所などで、職員駐車場等を所有していない、従業員の駐車場を所有していないということであれば、民間の土地借用について検討をいただき、そして、民間からの借用がもしできない場合は、町へ申請いただいて、許可した事項については、財産台帳による評価額や近傍の土地評価額等を参考に、利用期間の使用料を算出し、納付をいただいているところであります。基本的には、利益を有する事業所や事業においては、行政財産使用料条例に基づき、目的外利用の申請をいただき、許可不許可の判断、使用料を徴収するといった手続になっております。行政財産の目的外使用ですので、行政財産の使用が優先されるような、しなきゃならないときには、いつとき、使用を止めていただくとかいうのも条件に入ってくると思います。

○9番（陣圭介君）

先ほどの答弁ともつながりますが、注意してもなお聞かない方に対して、だから、そういった料金を取られることはないだろうと思って、多分無断駐車されていると思うんですけども、そういった繰り返し注意する中で、そういった料金が発生しますよというようなことはお話しされないんですか。

○総務課長（末永恵治君）

そういった場合については、適正に申請いただきたい。そして、使用料を納めていただきたいという話はしております。

○9番（陣圭介君）

あまりしつこく言いませんけど、一点だけ。

公的目的で使う場合と私的目的で使う場合との間で、適性の差異について整理はできていらっしゃいますか。先ほどもおっしゃっていましたが、私的に使われる場合には民間の駐車場を探っただいてという話だったんですけども、基本はそこにあると思うんですけども、それができない場合というか、努力もせずにただ漫然と、ここが空いているから停めていたという方に対して駐車料金を取るという姿勢は、いかがなものかと思うんですよ。だから、探ってもらおうということを一にさせていただくという方針を持っていただきたいんですけど、お考えをお願いします。

○総務課長（末永恵治君）

例えばですけど、御質問にない、待ち合わせでここを使うとか、いつときの利用、土日の閉庁日に、そういうことに対してどうのこうの言っているわけではないと思っているんですけど、恒常的に占有される場合のときには、地方自治法の規定によること、そして民業圧迫、そういう駐車場の借地とかを営んでいる方の民業圧迫とならないようにということを念頭に置いて、整理を行っております。

私的利用に関して言えば、民間や近隣でも借用ができない場合、その利用目的が公共施設を利用してもよいものかといった判断をした上で、利用料金を徴収して許可を出すことになる現状では考えているところであります。

○9番（陣圭介君）

公的目的と私的目的をもう少し厳しめにしないと、料金を払えば止められるや、止めさせてもらえるやという感覚に陥りがちなので、もうちょっとしっかり整理していただきたいなと思います。次の質問に移りますが、公営住宅における事業または営業などの実施について、適性をお伺いしたいと思います。

○建設水道課長（酒匂政利君）

質問にお答えします。

公営住宅におきましては、その使用目的が住居専用となっていることから、営利目的による店舗営業等は禁止されているところでございます。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

適しない場合、発見した場合どう対応されますか。

○建設水道課長（酒匂政利君）

現地を確認してそういう実態が見受けられた場合には、やめていただくよう指導をしていくこととしております。

○9番（陣圭介君）

次に移りますが、事業用車両を公営住宅附属の駐車エリアに駐車している例が見受けられると思うんですけども、適性をお伺いしたいと思います。

○建設水道課長（酒匂政利君）

御質問の公営住宅駐車場については、高原町営住宅の設備及び管理に関する条例第3条第2号の共同施設に該当しますが、同条例では、駐車場を利用できる車両の種類等に関する規定はないところであり、第23条から第28条に規定される入居者の保管義務等を遵守していれば、事業用車両を駐車することにつきましては、問題はないと認識しているところでございます。

○9番（陣圭介君）

先ほどの駐車場の公的利用、私的利用というところとも共通するところがあると思うんですけども、事業用で使う車両と自家用車と別に持っていて、自家用車は停めていいと思います、当然、そこにお住まいですから。

事業用車両というのは、私的に営利を目的として個人でされている、先ほどの営業に関わる話ともそうですけども、自分が利益を生み出してという、会社の経営とか事業に関わる車両なわけで、一般的にはそういったものというのは、民間の駐車場を借りて停めていただくというのが筋かと思うんですけど、条例の規定上、現状、問題ないというんじゃないかと、その適性が、現状は適だと思うんですけども、そういう規制の必要性ってないんでしょうか。

○建設水道課長（酒匂政利君）

御質問にお答えします。

確かに言われるとおり、営業用ということで、住宅の入居基準とかそういったところを見れば不適當と思われるんですけども、ただし、通勤とかでその車を自宅から職場とか、当然、使われる方もいらっしゃると思いますので、これを歩合とかのところに借りてというところまではできないのじゃないかというふうに判断しておりますけれども。

○9番（陣圭介君）

適性をもうちよっとなんとかしっかり整理してください。現状、どうかなというふうに思っていますので。それから、そういった公的施設を私的に利用する場合に存在する規制、先ほど、公用車の指定エリアを長期間占有しないでくださいというか、そういった規制の一般的周知につき、考え方を伺いたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

個別の事案であるというふうに思っておりますので、個別に対応していきたいというふうに考えております。

○9番（陣圭介君）

一般的周知だから、誰が見てもここは私的に占有してはいけないエリアだって分かる、例えば立て看板でもいいですし、そういうことを言っているんですよ。広報の仕方であるとか、そういったものの必要性について伺っているんですけど、いかがでしょうか。

○総務課長（末永恵治君）

質問の趣旨を理解していませんでした。

そういった看板等については、設置をする方向では検討していきたいと思っております。

○9番（陣圭介君）

規制とか利用料金の徴収などにつき、条例でも規則でもいいですけど、そういった定めは不要かについて伺います。

○総務課長（末永恵治君）

規制につきましては、自治法において規定されておりますので、条例等での規定は現時点では考えていないところであります。

利用料金については、行政財産使用料条例に基づき、算出・徴収となります。普通財産につきましても、本条例に準じて算出・徴収することとなります。

以上であります。

○9番（陣圭介君）

それでは、施設管理の現状方針についての質問を終わります。

続きまして、既存施設の利活用・更新・整備についての質問ですが、まず町有地に関し、遊休地となっている土地の利活用について、方針をお伺いしたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

普通財産につきましては、以前、売却が見込める土地については広く周知を行いまして、申込みがあった土地については払下げを行った経緯があります。

現在、普通財産の近隣の方が利用したいなどの問合せがあった場合は、状況等を説明し、一般公募を基本といたしまして払下げを行っております。

また一方、土地開発基金の土地につきましては、町内に点在しておりますが、土地価格の関係などで払下げがなかなか進まない現状がございます。現状では、可能な限り遊休財産は手放す方向で検討しておりまして、スリム化を図りたいというふうに考えております。

○9番（陣圭介君）

実際に払い下げしていなくても、存在する町有地について継続的に、そこに隣接する団体であるとか個人であるとかという方々に、利活用が見込めるだろうという方に対して、払い下げますからという働きかけとか、協議とか、そういったものの必要性についてお伺いしたいと思います。

○総務課長（末永恵治君）

過去においては、そういった土地については、近隣の団体事業所等に購入をお願いしたことはございますが、特に基金、価格の面でまだ折り合いがつかないというところでもあります。そういった現状もございまして、なかなか売り込むということまで踏み込んでいないところでもあります。一般的な問合せがあった場合には対応するという状況にあります。

以上であります。

○9番（陣圭介君）

利活用されていない土地については、先ほども積極的に払い下げていく方針だという話だったので、できるだけ公示して、どこの場所にこの土地がありますということを、公示を積極的にやっただいて、手放す方向で進めさせていただきたいなと思います。これはお願いですので、次の質問に移ります。

本町の観光施設についてですけれども、指定管理者による全体の収支状況についてお伺いしたいと思います。

以上でございます。

○産業創生課長（森山業君）

御質問にお答えいたします。

町の観光施設につきましては、皇子原公園、そして御池キャンプ村の2施設でございます。令和4年度より、奥霧島温泉郷株式会社のほうで指定管理をいただいております。

ともに、令和4年度から、当該団体から上がってきております決算数値をもちまして、報告いたしたいと思います。

本町から両施設に係ります支出金といたしましては、管理運営委託経費を1,784万円、これは4年度でございますので、4年度は皇子原レストハウス内の廃棄備品等の処分委託費ということで99万2,649円、そして、登山・自然環境等の利用促進事業ということで補助金を出してお

りまして、いろいろ山等で使う備品のことでございますけれども、事業、こちらに46万6,000円、そして、皇子原公園のゴーカートのほうを修繕いたしておりますので、この部品購入事業費に18万8,320円で、合計で1,948万6,966円を支出いたしております。

この支出を基に、令和5年度の指定管理者の決算数値等によりますと、総収益が2,050万1,238円となっております。そして、総費用でございますけれども、1,901万5,371円であり、148万5,867円の黒字となっております。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

分かりました。

例えばなんですが、例示すると、コロナ禍の中の観光施設に整備したワーケーション施設及びその機器などの利用状況についてお伺いしたいと思います。

○産業創生課長（森山業君）

御質問にお答えいたします。

このワーケーション関連施設の機器等の利用状況ということで、先ほどの指定管理者業務と同じような感じでお答えしたいと思っております。

このワーケーションに関します施設運用に関しましては、令和2年度から取り組んでおります。中心は御池キャンプ村ということでございまして、まず、このワーケーションの拠点を自然体験工作館と高床式バンガロー、この2施設で行っているところでございます。

まず、自然体験工作館でございますけれども、令和2年度に県の補助金を使いまして備品等の整備を行っております、机とか、椅子とか、テーブルとか、スクリーンでございますけれども、そちらが200万円かかっております。そして、令和5年度でございますけれども、企業版ふるさと納税を活用させていただきまして、工作館のほうに空調の整備を106万4,800円かけて、整備を行っているところでございます。

また一方、高床式バンガローにおきましては、同じく令和4年度でございますけれども、コロナ交付金と県の補助金を活用いたしまして、内装の上質化の工事を行っております。こちらに437万5,000円で行っているところでございます。

施設の利用状況につきましては、令和3年度は残念ながらコロナ禍によりまして、ほぼ利用等はございませんでしたが、令和4年度に関しましては、御池キャンプ村でのバンガローへの宿泊、工作館の利用などを含めると、11事業で活用がございました。

収益につきましては、この両施設に関しまして申し上げますと、工作館の備品活用などで13万8,590円、そして、高床式バンガローの宿泊に関します収益が50万2,260円となっております。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

御池に関しては、施設が建っている環境が、湿気が多かったりして、修繕費用が大分多額になりがちなので、極力、新規で新しいものをどんどんつくるということはやめてもらいたいと思うんですよね。現状は、ぎりぎり収支が合うか、この先合うかどうかというところが分かりましたので、ここの質問はこれで終わりにしますけれども。

今、費用の説明をいただいたんですけど、こういった予算で整備費用だけを皆さんおっしゃるんですけど、人件費コストも含めるべきじゃないかなと思うんですよね。要は、管理費とか整備のために職員が労務を割いているわけですから、そういう職員経費も含めて、将来的なものにわたってそういった人件費コストというものを考えるべきだというふうに思うんですよ。

国の財源とか、県の財源を活用できるとか、そういった利点のみに目が行きがちで、議員さん方もそういった、お、いいねと飛びつきがちな事業が多いんですけれども、将来的な効果の推計であるとか、維持コストの推計も含めて予算計上できているのかなというところが、甚だ疑問に思うわけですけども、実情について答弁をお願いします。

○産業創生課長（森山業君）

御質問にお答えいたします。

この指定管理者導入に際しまして、このコストについてはいろいろ考えておりますし、陣議員からも御質問いただいて、コストだけでなくサービスの低下をさせないという観点で検討もしているところでございます。

観光施設におきましては、今、ございましたとおり、集客力の強化とか地域貢献のほうを考えるわけでございますけども、実際、考えなきゃいけないのは、今、お話がありましたコストを稼ぐといたしますか、民間の資金のノウハウやらを活用して、お金を収入に入れなきゃいけないということが考えられます。

また、この施設内に例えば芝生管理とか、今ございましたように、湿気管理で木を切らなきゃいけないとかそういう維持管理が必要な場合につきましても、その維持管理の計画性、これをもって、その指定管理者の委託料とか、それも計算していかなきゃいけない。

まして、御池、皇子原につきましては、巨木といたしますか、老木が多ございまして、これの伐採、こちらについても非常に経費がかかっておりますので、そこも含めて、今後のこの指定管理の委託料につきましては検討していかねばならないというふうに、今、次の委託のことに関しまして、いろいろ計画を練っているところでございます。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

いろいろ新たなものに取り組んでいただくのは結構なんですけども、極力、効果がしっかり見えるもの、できれば、この施設整備に関しては極力、縮小の方向で見ていただかないと、今後の維持コストが延々とかかってしまうというふうに感じておりますので、その辺は検討ください。

それから、何か観光施設に対して予算をつくるに当たって、担当課がいろいろ事業を計画するわけですけども、財政のほうでも将来的なコストなどについて、担当課に事業が上がってきたら将来

的なコストなどについて精査を促す、どの課に対してもそうなんですけれども、精査を促す姿勢が必要ではないかと考えますので、今後の取組方に、参考をお願いいたしたいと思います。

それから、今の質問と若干相反するんですけども、清流ランドまたは御池キャンプ村など、容易に水に触れられる場所に、サウナ施設を整備してほしいとの要望があるんですけども、これによって、例えば、指定管理者の収益につながるとの御提案でありますけれども、考え方を伺いたしたいと思います。

○産業創生課長（森山業君）

お答えいたします。

このサウナに関しましては、いろいろはやりといたしますか、時流に即しまして、このサウナを設置したいんだけどという問合せが増えてきていたところでございます。

まず1つ目の清流ランドでございますけれども、こちらにつきましては国交省の所管でございまして、実際、キャンプサイトと、あるいはこのサウナをつくりたいんだけど、設置したいんだけどという民間の方からの御相談がありましたが、国交省等に御相談したところ、防災の観点から困難であると、厳しいというような返事をいただいております。

御池キャンプ村におきましては、先ほどございましたとおり、このワーケーションとか訪れる方からも要望がありまして、試験的にテントサウナ等も設置したりして、この利用状況等も見ているところと、環境省のほうにも、国立公園内でございますので、実際に相談等をしているところでございます。

まず、国立公園内でございますので、形状とかこの周りの環境、あるいは御池等に影響を与えることはないのか、そういうもののチェック項目のハードルがございまして、このサウナとなりますと不特定多数が使うということで、厚生労働省関係の衛生基準、こちらのほうの基準もクリアしなきゃいけないということが多々、多くありまして、現在、ここにつきまして、いろいろ調査しながら検討をしているというところでございます。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

検討を続けてください。

それから、この項目の最後に、役場庁舎の更新について伺いたします。本件は、現状、検討段階にあると考えておりますけれども、ほほえみ館の隣接地に増築するなどの対応で、段階的に増築を複数回にわたって行って、役場機能を段階的に移転していくなどの対応は考えられないか、伺いたします。

○町長（高妻経信君）

お答えいたします。

これまでも議会で答弁させていただいた経緯はございますけれども、まず、南海トラフなどの大災害の発生にも備えなければならない、このような場合、役場機能が完全に停止してしまうようなこともあり得ると、こういった事態は避けなければならないというふうに考えます。

そのような中、現在のこの役場、本庁舎を見てみますと、その中でも危機管理部門や防災設備機能、それと、電子計算管理部門のシステムやサーバー機能、こういったものについては、可能な限り早期に、安全な施設への移動が必要と認識をいたしております。

今後の既存施設の利活用方針や財政状況等とも関連がありますので、総合的な見地で整理を進めたいと考えます。

ただいま質問の中で御提案がありましたほほえみ館の隣接地に、段階的に増設といいますか、そういった形ではどうかというような御提案でございますけども、コストがどうなるのか、それと、今現在、今回の議会でも提案がありましたけれども、他の施設を庁舎として活用をできないか、そういった広い見方、検討をしてみたいと考えます。

○9番（陣圭介君）

それでは、2番目の質問について終わります。

3番目ですが、まず、まちづくり事業の地域商社関連ですけど、以前、観光協会を地域商社に一体化する検討を行った後のことでありましたけれども、結論と今後の考え方についてお伺いしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

現時点では、観光協会を地域商社に一体化するという決定には至っておりません。ただ、町としましては、この一体化する方針については示しておりまして、変更はございません。現在の観光協会の意向を尊重しなければならないということもございますので、今、状況を見守っているというふうに御認識いただきたいと思えます。

○9番（陣圭介君）

今の言葉の中にもありましたけど、町として観光協会を地域商社に一体化するという考え方ってなじまないんじゃないですか。それぞれ民間団体なんですね、外郭団体ではありますし、確かに地域商社というのは出資比率、町が100%なんですよ。そうすると、株式会社化して、町直営でふるさと納税の事業であるとか、そういったものを切り離した意味がなくなるんじゃないかなと思うんですよ。あたかも行政主導で地域商社の運営が進んでいるという、私、設立前にそういった話をしましたけれども、考えていたとおりのシナリオができていながらという印象を今の答弁の中からはじみ出てる、そういうふうに受け取りました。

それじゃ駄目なんじゃないですかね。町と切り離した意味合いが全くなくなるような気がするんですけども。観光協会もそうです。役員の中から町議会議員離れました。自立を促してもらって、それぞれの団体それぞれで、それぞれの個性を生かしてやるべきことをやっていくという意味合いで、切り離した意味合いをちゃんと考えたほうがいいんじゃないですかね。いいですけども。

続きまして、出資比率の話になってくるんですけども、商工会とかふるさと納税の返礼品の出品者などに対して、地域商社への出資を打診してはどうかということを以前話しましたけれども、実績や考え方についてお伺いしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

現在まで、町以外からの出資につきましては、実績がないところであります。

将来的に地域商社に対し、出資を希望される法人等から打診があった場合は、その都度、取締役会等、検討が必要になってくるものであります。

以上であります。

○9番（陣圭介君）

株式会社とはいえ、今さっきも言いましたけど、現状、町の株式保有率が100%である以上、行政主導の運営形態には変わりがないというふうに考えます。よく考えたんですけど、今、地域商社の株式601株だと思うんですよ。その601という、1を設けた意味って、おそらく過半数を維持するための話だと思っていて、だから、その601にした意味合いというのは、外部から出資していただくことを前提としたような考え方だと、私なりには解釈しているんですけど、そういうふうに考えると、やっぱり町以外の方々からも出資を促していくのが、民間の株式会社としてはそれが筋なんじゃないかなというふうに思うんですよ。

それで、株式保有率が町100%と言いますが、町長も取締役に入っていますけど、町の出資ということは、それは町全体の財産ということになりますので、あの株式会社は本来であれば、町民全体が株式を持った株主のはずなんです。とすると、町が運営形態を決めていっている現状というのは違和感しか覚えられないんですけど、行政主導の形態に移るという考えについてお考えをお聞かせください。

○町長（高妻経信君）

この地域商社ですけども、設立からちょうど今3月でちょうど2年を経過しまして、先日、取締役会が、この内容は主に前年度の事業実施報告、あるいは決算見込み、そういったものでございました。この取締役会でも、私は当然、出席をしております。

今、質問の中でございましたように、現在では、町が100%出資の会社となっております。しかしながら取締役会におきましては、やはりこの私も取締役の一人として、当然、これは会社組織として、全て物事を決定していく組織でございますので、私としてもそういう考えでこれまでも出席をしております。

今、陣議員のほうから、この出資については公的資金といいますか、そういうものであるというような質問でございました。そういうこともありまして、この地域商社の活動については、極力、ふるさと納税の状況等もございます。この広報等を通じて、この活動状況全体については町民にお示し、そういった工夫をやはりしていかなければならないと、町民に広く知ってもらいたい、こういった取締役会でも御意見が出ておりますので、そういったような進め方を今行っているところでございます。

○9番（陣圭介君）

論点が少し違うんですけど、もう一回正しますけど、取締役会の中に、取締役会設置会社かは分かりませんが、会社補助の規定もあるから分かりませんが、外部の方、地域商社の社員でない外部の方も取締役に入っていらっしゃると思うんですよ。しかしながら、町が出資比率で

100%ということは、取締役会で決定しようが、外部には株式を保有している団体がないわけですから、外部から取締役入れたとしても議決権持ってないですよ、株主がいないんです、外部に。

そうである以上は、町が行政主導で運営形態を決めているとしか受け取りようがないわけですよ。だから、外部から取締役に任じていただいているというのが、もう形式上の話でしか映らないんですよ。だから積極的に、例えば3分の1は外部にするというところから始めて、順次民間に完全に移行していくという考え方で、一番最初取り組んだのが最初の100%出資だったと思っています。

そういった考えからですけど、町長が、今現状、取締役に任じていますけど、株式保有率100%だから当然だと思うんですけども、民間の株式会社には行政の方が、代表者ではありますけども、そういった高原町長として、取締役という立ち位置にいる現状というのには若干違和感が残るんですけども、お考えをお伺いしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

まず、現在の取締役会ですけども、当然、取締役会株主総会というのがございまして、現状では株主は町だけです。ですから、取締役会が主な決定を行っているところでございます。

ただ、これまでも新たな出資者、あるいは役員もこれまで当たった件もございまして、今、2年経過をしまして、やはりそういった部分についても検討すべきであるというような御意見も、今、出ているところでございます。私が現在、取締役に任じているわけでもございますけども、現状では続けてまいりたいというふうに、今、考えているところでございます。

先ほど、陣議員の御質問でございましたけれども、唯一の出資者という町としての立場もございまして。そういうことも含めれば、現状として、取締役として責任を果たしていきたいと考えております。

○9番（陣圭介君）

現状、くどいようですが、100%出資比率である以上は、担当課の職員がそこに関与せざるを得ない状況というのが生まれているんですよ。

先ほど、温水議員の職員教育についての質問に対して、町長お答えされましたけれども、職員においては、常にコスト意識を持つようにという答弁だったかと思いますが、役場の人件費に対して1人当たり幾らかかっているかというコスト意識を一人一人がそれぞれ持たないと、時間給に換算して幾らだとかそういった、自分が果たして、その職務に関与すべきかというところから始まると思うんですけど、行政主導で、民間の団体として行政の仕事を切り離れたにもかかわらず、そこに行政の職員が関与し過ぎるというのは、人件費コストの面から見ても考えられないんですよ、普通は。

株式会社ですか、あそこを単独で運営していくべきものに対して、町の職員が関与することによって、結局、コスト削減につながっていないんですよ。だから、もうはっきり言うと、地域商社に対する予算だけ組んで職員を切り離して、方針は取締役会なりで一切もう行政職員関与させない、

独立した株式会社として運営してもらうのが私は筋だと思います。そういう中で、先ほども言いましたけど、株式保有率を町の割合をだんだん下げていくと、民間団体に出資していただくという形で、そういったみんなで作る町という意味合いでの地域商社というのが本来の筋、一番最初の方針は多分そうだったと思うんですよ。

それが、今現状動けない、何でかという行政が関与し過ぎるから。その団体自身の独自性というか、独立して頑張っていこうという姿勢が育っていかないんじゃないかなと思うんですよ。だから、そういう部分を民間の一般の人たちの関与をいただいた上で成長を促していくというのが、本来の行政の業務を切り離すというところからくるんじゃないかなと思っているんですけど。ここは私の考えなので、淡々と述べたに留まりますけれども、やっぱりちゃんと本来の目的に向かって運営を進めていくべきだというふうに思いますので、今後、検討を続けていただきたいと思います。

私の考えを今述べましたんで、一般の方からもそういう声を伺っていますんで、やはり行政主導で運営すべきものではないというふうに聞いておりますので、その点は申し述べておきたいと思います。考えがあればお願いします。

○町長（高妻経信君）

確かに今、100%町の出資の会社でありますし、そのこともありまして、私は今、取締役として就任をいたしております。この行政主導とかそういったことでは、一つの会社でございますので、やはりそのために取締役会があるわけでありまして、行政への関与というのは、私も当然ふるさと納税等がございますので、やはりこの意見のやり取り、そういった情報交換等は必要になっている部分はありますけれども、最小限にしたいと考えております。

以上であります。

○9番（陣圭介君）

分かりました。だから、商社化した意味合いというのは、いま一度再考いただきたいと思います。次の各種団体との連携についての質問に移りますけれども、以前は当初予算の編成に先立って、商工会なりそのほかの団体と協議を密に図っていたというふうに記憶しているんですけども、現状についてお伺いしたいと思います。陳情書などを受け取って、それを参酌するだけで終わっていないかなという懸念があるので、その辺りをお願いします。

○町長（高妻経信君）

まず、団体等からの陳情書等に係る要望につきましては、私も当然見させていただいておりますし、その中で目的や内容などを確認しまして、所管課・関係課を含め調査・検証などを行い、予算化できるか、事業化できるか、そういった決定をいたしております。

御質問の各種団体等との連携につきまして、特に予算編成時には、私も直接、主な団体等には話を伺っておりますし、いわゆる陳情書等を持たされた団体には、諸内容等の確認も直接行わせていただいております。令和3年度に商工会が、高原町地域づくり団体ネットワーク推進会議とい

う組織を立ち上げまして、令和5年度からは、商工会、観光協会、JA、町で組織する組織となっております。原則、毎月、役員会と全会員での協議会が、今、開催をされてきております。

この協議会におきましては、商工会長を会長にいたしておきまして、各団体が相互の連携を図り、地域づくり活動に関する情報の収集、提供及び共有を図りながら、構成団体相互の交流を促進し、創造的かつ発展的な地域づくりの取組を推進をすると、このような目的を掲げまして、適宜、協議を行いながら、連携を密に図っているところでございます。

以上であります。

○9番（陣圭介君）

なぜこの質問をしたかという、現状、陳情書などにこういった事業をやりたいという、商工会からなども上がってきますけども、こういった事業に対して、幾らくださいと書いてあるのがいけないのかもしれないですけど、それに対して、町が、この事業に対して幾らという予算編成をしていく形態を今取っていると思うんですけども、きっとそのやり方をすると、団体としての予算の全体の枠の中での自由度というのが、多分なくなっちゃうんだと思うんですよね。

どっちかという、例えば、商工会であるならば、人件費予算、たしか500万ぐらいだったと思うんですけど、それ以外の街灯のLED化であるとか、そういったいろんな事業がありますけど、予算の枠全体を示して、この中でどの事業をやっていきますかという意向の聞き方をすると、きっと、これは諦めようとか、これを重点的に進めていこうかという団体としての自由度が生まれてくると思うんですよね。

だから、陳情書は、当然、公式に陳情されてきているわけですから、それが正しい姿かと思うんですけど、そういうよりも事前に、こういった全体としての予算が考えられますけどというような協議の仕方をする、もう少しいろんな団体自身も考えると思うんですよね。そういった協議を今後やっていただきたいなという意味合いで聞いているので、答弁をお願いします。

○町長（高妻経信君）

今、商工会の例で話をされましたので、ほかの今も様々な団体がございますけども、ただ、町の陳情書は、毎年、町議会、それぞれの商工会の場合は出されておきまして、当然その中には金額が明記してございます。

そのことも含め、やはりこの商工会として、例えば、年度途中で新たな事業を実施しなければならない、あるいはその予定があると、そういった場合については随時、以前、補正予算をお願いしたこともございましたけれども、そういった、町としては直接声を聞きながら柔軟に対応していければというふうに考えております。

○9番（陣圭介君）

分かりました。以上で、まちづくり事業についての質問を終わります。

続きまして環境保全で、まず、ごみ収集関連ですけれども、今、現状、プラごみの収集日が月の第1水曜日を除く毎週水曜日になっているかと思うんですけど、それでは現状足りないという声がありまして、第1水曜日の燃やせないごみの日にも、プラごみを収集してほしいとの強い要望が

あるわけですが、特に、長期の休暇とかお盆、正月辺りが、大体その月の第1水曜日にかかると思うわけですが、考え方を伺いたしたいと思います。

○町民課長（江田雅宏君）

お答えいたします。

プラごみの収集につきましては、毎月第1水曜日の不燃ごみ収集日を除く第2週目からの回収でございます。1か月に3回から4回程度となっております。このため、月末回収日から次の回収日までの間隔が2週間となりまして、御不便を感じている方がいらっしゃることも認識はいたしております。

プラごみの処理につきましては、現在、西諸2市1町の広域連携によりまして集約処理されておりますけれども、この広域処理の取組に基づきまして、小林市の清掃工場において、小林市、えびの市、高原町のプラごみの搬入日を調整しました上で、受け入れいただいているところでございます。

このような中、本町の搬入を増やすことにつきましては、清掃工場の受入れ体制、収集運搬コストの検証に加えまして、本町のごみ出しのルールの習慣を変更することなど、考慮すべき点が複数ございますことから、今後、多方面から検討する必要があると考えております。

以上です。

○9番（陣圭介君）

分かりました。その旨、周知いたしたいと思います。

次の質問に移ります。

区に入っていない方なんですけど、自宅敷地内で、しかも、例えば、道路に隣接するようなところでごみを燃やしていて、非常に危険を感じる事例があるわけですが、そういう広報誌などが配布されない方に対するごみの焼却の違法性や役場敷地内の集積所があるということの周知について、考え方を伺いたしたいと思います。

○町民課長（江田雅宏君）

お答えいたします。

御案内のとおり、ごみなどの廃棄物を野外で焼却する行為は、法律で禁止されておまして、罰則も設けられているところであります。このような中において、なお、野外焼却は後を絶たないところでございます。

本町におきましても、過去には住民からの通報を受けた職員が現場に向かいまして、野外焼却は禁止されていることを直接説明しまして、理解を求め、その場で消火していただいた事案がございました。このような事案をなくすことや野外焼却を減らす目的も含めまして、申請により利用できるごみ集積所が、役場構内に設けてあることを知っていただくことも必要であると考えております。

ごみ集積所の案内、野外焼却の禁止などについては、様々なツールを利用しまして周知に努めてまいりたいと考えております。

このほか、野外焼却に関する情報につきましては、電話や担当窓口で随時お受けいたしておりますので、御連絡等の御協力をいただければと考えております。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

地域の区長さん方とか班長さんもそうですけど、あと職員もそうですけども、非常に御苦労かけていらっしゃるかと思いますけども、引き続きよろしく願いいたします。

それから、不法投棄対策についてですけど、監視カメラを2台設置していたかと思うんですけども、その効果についてお伺いしたいと思います。

○町民課長（江田雅宏君）

お答えいたします。

不法投棄対策用の監視カメラにつきましては、今、おっしゃられたとおり、町内に2基設置しているところでございます。この監視カメラは自動撮影方式で、被写体がカメラの前を横切りますとシャッターを切り、静止画像や瞬間的な動画映像を記録する機能が備わっておりますことから、一定の効果はあるものと考えております。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

実際、その監視カメラを基に、不法投棄が減ったであるとか、摘発であるとか、そういう事例はあったんでしょうか。

○町民課長（江田雅宏君）

過去には、不法投棄者らしき方を捉えた映像を警察に見ていただいたことはあるというふうにお聞きしているようでございます。しかしながら、現在のカメラの構造上、有力な記録に至らない場合もございました。これは定点的なカメラ、いわゆる不法投棄者をカメラが追っていないというような部分もありますので、そういった特定する情報が映り込んでいないということでございます。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

監視カメラによる録画データの確認など、管理の現状についてお伺いしたいと思います。

○町民課長（江田雅宏君）

お答えいたします。

監視カメラの撮影記録につきましては、カメラに内蔵してありますSDカードに保存されますけれども、過去には、記録された映像の中に不法投棄者らしき者を捉えた、今、お伝えしたところですけども、警察に見ていただいたところはございます。監視カメラの設置は、カメラを警戒する者に対しましては、ある程度の抑止力、こちらが望めると考えております。

今後も、引き続き関係機関と連携しながら、対策を講じていきたいと考えております。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

効果があるのであれば、増設を考えてもいかがかなと思いますけど、お考えをお伺いしたいと思います。

○町民課長（江田雅宏君）

効果は、一定の効果がありますので、増設というか、今の運用でどこまでできるかというのを検証しながら、増設については、また検討していかなくてはいけないのかなど。まずは、今、現状ある部分で対応していこうかなというのが、こちらの考えでございます。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

次の質問、最後になりますけど、環境保全関連の最後ですけど、不法投棄パトロールなんですけど、受託事業者が変わったりする場合がありますけども、その事業者によって個性があるのか分かりませんが、作業の質が明らかに違うように伺えるんですけども、要綱などの見直しによって、改善を図ったりしているのかについてお伺いしたいと思います。

○町民課長（江田雅宏君）

お答えいたします。

不法投棄パトロール業務委託につきましては、毎年、入札方式、こちらによって委託先を決定しております。

このパトロール業務の実施については、委託契約書に使用書を添付し、この内容に基づきまして、パトロール車巡回監視及び不法投棄物回収作業を行っていただいております。

令和6年度につきましては、昨年度までと委託先が変更となりましたので、これまでの状況を踏まえた上で、具体的な業務内容につきまして十分な打合せを行いまして、業務実施をいただいているところでございます。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

今の答弁の聞こえ方が、ごめんなさい、ひねくれているかもしれないですけど、入札によって事業者が決定されると、場合によっては質が低下する場合も懸念されるということなんですか。今までとは明らかに違うんですよ。だから、そういう質の改善が見られることはいいことなんですけれども、それが、また入札で元に戻った場合に、作業の質が元に戻るんじゃないかと懸念しているんですけども。

○町民課長（江田雅宏君）

お答えいたします。

委託先の組織の規模といった十分な資力とか、豊富な人材を確保されている会社とか、企業のほうの部分もあるかと思いますけれども、ある一定水準を超えた成果が、企業努力の差になって現れることはあるかもしれないなというところはあります。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

今後の委託の仕方、入札の仕方もそうですけど、例えば、プロポーザルにするとかそういった工夫を重ねていただく、行政のほうで重ねていただくことが質の向上につながると思うので、その点は工夫をお願いしたいと思います。

以上です。

それから最後、病院事業についてですが、今後の在り方について3点ほどお伺いしたいと思います。まず、町立病院の経営強化プランの策定状況についてお伺いしたいと思います。

○高原病院事務長（外村英樹君）

お答えいたします。

病院事業を設置する地方公共団体は、国の示す持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドラインに基づき、公立病院経営強化プランを策定することとされており、本町においては、令和6年3月にその策定を完了しております。この経営強化プランは、令和6年度から9年度までの4年間を計画対象期間とし、高原病院の経営状況、病床稼働実績及び収支状況の分析を行い、その上で、町立病院の目指す姿と重点課題の設定を行い、経営の方向性を示すものとなっております。

経営強化プランの主な内容といたしましては、地域包括ケア病床を従前の10床から26床へ増床することによる回復期医療の機能強化と、周辺公立病院との連携体制強化を前提といたしました急性期医療への対応、患者及び患者家族が安心して在宅での療養を選択できる環境の構築、いわゆる地域包括ケアシステムの構築、介護施設の入所者の各種対応可能な体制整備や高齢者施設等への訪問看護の実施、介護支援に資するレスパイト入院受入れの促進、町立病院単独ではなく西諸地域の3公立病院が一体となって対外的な医師の必要性を訴求する地域医療連携推進法人の設立と県との連携、医師や看護師等の働き方改革の推進、令和6年4月より許可病床56床のうち16床を休床して、40床での運用を開始することに伴う適切な人員体制の構築と、算定可能な診療報酬の見直しによる収支の改善、新型コロナウイルス感染症患者受入れのための病床の確保を行い、今後、新たな新興感染症が流行した際には必要に応じた病床数の確保を行い治療を行う体制整備、施設・設備の適性管理と整備費の抑制などの方針を示しているところでございます。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

丁寧にありがとうございました。

続きまして、レントゲン機器など多額の費用を要する設備について、まだ更新されていないものが多いと思うんですけど、その更新について方針をお伺いしたいと思います。

○高原病院事務長（外村英樹君）

お答えいたします。

当院は、平成19年2月1日に全面改築工事を竣工し、現時点で約17年が経過しております。

病院の施設・設備につきましては、医療提供に必要な改修、あるいは更新を適切なタイミングで実施していく必要がございます。

経営強化プランにおきましても、更新の必要な主な機器といたしまして、自動分析装置、CT、医事会計システムなど、ほかにもございますけれども列挙されております。このうち医事会計システムにつきましては、本年度中に更新を行う予定としておりますが、その他の機器につきましては、総額で約9,000万円の更新費用が必要でございます。補助金や起債等を活用し、計画的な更新を進める必要がございます。

病院会計における起債償還の状況を勘案いたしますと、令和9年度より本格的な機器の更新を進める必要がございます。優先順位を設定し、令和11年度までに、おおむね3年間をかけて更新してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

分かりました。

最後ですが、今年度実施した体制変更について、今、経営強化プランにも明記されているということが分かりましたけれども、その体制変更については、今後の恒久的な対応と考えるべきじゃないと思うんですね。すなわち、今後の人口減少とかいろんな要因含めて、患者人数が多分縮小傾向に推移していくかと思っているんですけども、そういったものや財政状況などに応じて、診療体制または職員数は、適宜規模縮小を継続的に進めていくことが必要であると考えますが、これに対してお考えをお伺いしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

お答えいたします。

現時点におきます高原病院の目指すべき姿としては、やはりこのかかりつけ医の機能を基本に、定期的な予防接種や各種健康診断の実施等を通じ、町民の健康保持に努めつつ、訪問診療・訪問看護の提供をはじめとした地域包括ケアシステムの構築に注力し、さらには町内唯一の救急告示病院として二次救急医療を提供できる体制も備え、その役割を果たすことが求められているところであります。

しかしながら、人口減少や高齢化率が加速的に進展する中、本町のみならず西諸医療圏における社会動態の変動、医療ニーズ等に応じた診療体制の変更は避けて通れないものというふうに認識をいたしております。

将来的には、高原町、西諸医療圏の置かれている状況を踏まえ、高原病院が地域で担うべき医療提供体制について整理検討は必要であります。今回、策定いたしました経営強化プランにおいて、重点項目とされております地域包括ケアシステムの構築は、現在の本町の医療ニーズに適しており、その必要性が認められることから、病院事業の経営改善を前提として、当面は同プランの方針どおりの実施をしていくものと考えているところでございます。

以上であります。

○議長（前原淳一君）

以上で、陣議員の質問を終わります。

次に質問が私ですので、陣副議長と議長席を交代いたします。

暫時休憩します。

午後 3時00分 休憩

午後 3時08分 再開

○副議長（陣圭介君）

休憩前に引き続き会議を開きまして、議事を継続し、一般質問を続行いたします。

議長を交代いたしました。

前原議員の一般質問を許可いたします。

○10番（前原淳一君）

〔登壇〕

それでは、通告に沿って質問をいたします。

まず初めに、学校統廃合後の学校跡地について伺います。

さきの議員の質問と重複をいたしますけれども、改めて伺います。これは4月20日から行った議会報告会の折に、町民の方から出された意見でありまして、跡地活用の成功のためには、財政面のバックアップと優秀な人材の確保、さらに地域の協力が必要であるがとの御意見でした。以前の説明では、学校区の区長さん方の意見を聞きながら検討するとのことでしたが、その後、進展があったのか、また、財政面の支援等についても伺います。

次に、地方創生と町おこしについて伺います。

まず初めに、高原町に伝わる神話伝説を基にしたアニメ制作の考えはないか伺います。

高原町の神話をアニメ化して、国内はもとより、海外に発信することで町の認知度の向上を図り、新たな町の創生と町おこしにつながっていくことが期待されます。海外でも高い評価の日本アニメを活用することで、アニメファンによる聖地巡礼も期待されます。聖地巡礼による経済効果は町おこしにつながり、成功すれば地域の活性化はもちろん、その経済波及効果は計り知れないものがあると考えます。

成功事例として、埼玉県久喜市の「らき☆すた」があります。これは女子高校生の日常を描いたもので、神社の参拝客が9万人から47万人と大幅に増え、経済効果は10年間で30億とも言われております。最もすごいのが、岐阜県飛騨市の「君の名は」で、経済波及効果は230億とも言われております。いいアイデアとストーリー、優れた作者を売ることができれば、必ずや成功すると考えますが、見解を伺います。

次に、日本発祥の地、高原町を国内外に広め、決定づけるには、皇族においでいただくのが最善と考えます。

天孫降臨伝説の活用においては、全てにおいて高千穂町に後れを取っており、それを払拭するには、高原町が天照大神が治めるところの高天原であることを確固たるものにするために、皇族においでいただく必要があると考えますが、見解を伺います。

以上で、1回目の質問を終わります。

[降壇]

○町長（高妻経信君）

[登壇]

それではお答えいたします。

まず、学校統合後の廃校跡地についての御質問でございました。

学校区の区長さん方の意見聴取後の進捗や財政の支援等の御質問であります。先ほどの西嶋議員、外村議員への答弁内容と重複する部分があることを、まずあらかじめ御了承いただきたいと思っております。

各区長への意見聴取につきましては、令和6年2月、令和6年5月の区長会で3回行ってきております。各区長さんからいただいた様々な御意見を踏まえまして、まずは、後川内小学校区におきまして、令和6年6月及び7月にそれぞれの行政区の役員の方々と意見交換し、9月頃から地域の方々との協議を行っていく予定といたしております。

また、財政の支援等につきましては、県の地域の力で実現する持続可能な中山間地域づくり推進事業をはじめ、地域の方々の御提案や御意見等を伺う中で、利用可能な国庫補助制度などがあれば検討してまいりたいと考えております。

以上であります。

次に、地方創生と町おこしについての御質問でございました。

まず、1点目でございます。アニメによる地方創生というような内容の御質問でございました。お答えいたします。

御質問にございましたように、本町に残されております神話伝承、いわゆる天孫降臨伝説や神武天皇の御生誕された地であること、このようなことについては、そのストーリー性から、十分、漫画やアニメーション化することは可能ではないかというふうに考えております。これは一つの貴重な御提案として、承りさせていただきたいと思っております。

以上であります。

次の御質問にお答えいたします。

現在、神話伝承に関しまして、本町では天孫降臨と神武天皇御生誕の地の両面から日本発祥の地を掲げ、積極的なPR活動を展開いたしております。本町では昭和20年頃まで、国家行事として天孫降臨祭の開催、狭野神社における皇族方のお手植えによる植樹など、皇族方とのつながりはあるものと認識をいたしております。

御提案のとおり、皇族の来町は、本町としましても大きな名誉であり、実現すれば、本町の歴史や文化を全国に大きく発信できるものというふうに考えているところでございます。

以上であります。

[降壇]

○10番（前原淳一君）

学校統廃合については分かりました。

高原町の神話伝説をアニメ化するということについては、十分可能性があるという御答弁でしたので、ほかの例も参考のために挙げさせていただきたいと思っておりますけれども、紫式部ゆかりのまち宇治というところでは、宇治には物語があるというようなPR動画を作成しております。

また、岩手県の大槌町では本格派アニメということで、ユーチューブ配信を17分のを配信しているという、東日本大地震から苦難を乗り越えた勇気や希望をテーマに、官民協働で制作をされているというようなことをごさいます。

また、愛知県春日井市のサボテンのまちでは、名鉄バス内で放送をされているというようなことでありまして、これまで注目をされていなかった観光地が活性化するという事例もたくさん生まれて、聖地巡礼、アニメツーリズムというらしいですが、成功している例がたくさんあるようでごさいます。

天照大神の孫である天孫、いわゆるニギノミコトが、高天原から高千穂へ天下る天孫降臨ですが、そこから始まって狭野尊が生まれ、幼少期を過ごした伝説の地を描きながら強くたくましく成長していく様を描けば、神武天皇の聖地として生きてくるのではないかなというふうに思います。

神武天皇が第1代の天皇になられて、天皇になられたのが紀元前660年ということをごさいます。

45歳で天皇になられたということですが、お生まれになった時期からすると大まかに2700年前の話でありまして、全て架空のといえますか、記録もないわけですので、その中で今の若者に受けているアニメと同様に、ある程度はフィクションといえますか、若者受けするようなものにつくり変えていくということもしていけば、十分売れる可能性があると思っております。呪術廻戦ですかね、今、若者に人気のアニメらしいですが、これも天逆鉾、それを模した剣を使って戦うというようなことでして、そういったものが若者には非常に受けるのかなというような考えでおります。

そういったことを含めて、いろんな人を巻き込みながら、例えば漫画家に、有名な漫画家を見つけるのはなかなか大変だろうと思っておりますが、それに関係した人、あるいはいろんな皆さんのつてがあると思うんですね、そういったことを活用しながらいけば、いいものができるのではないかなというふうに思います。

それで、アニメ作成について可能性があるというのであれば、そういったことも検討して前向きに向かっていく、そういう姿勢が必要だろうと思っておりますが、再度伺います。

○町長（高妻経信君）

本町の持つ神話あるいは様々な伝承、先ほど申し上げましたように、よそにないもう一つの本町の固有の資源であろうかと思っております。これまで町では、こういったものを広くPRするためにPR動画を、これも移住定住目的のPR動画でございましたけれども、これも天逆鉾を最初の撮影地に入れてPRしたというような動画も作成いたしておりました。

また、高原町のこの日本発祥の地という外向けのPRに、発祥地まつり等の中でも、また、宮崎神宮との連携、あるいは神宮の大祭、あるいは神武さまに高原町から参加する、こういった町民の機運を高めていくということも一つ、今、取り組んでいるところでございます。そういった進める

中で、今後、アニメの制作ということも一つの御提案として受け止めさせていただきますので、そのように御理解いただければと思っております。

○10番（前原淳一君）

アニメだけに限らず、イラストレーターですか、そういう方を通じて、いろんな小説に出てくるようなアニメ等のキャラクターとか、そういったものの展示とか絵画、そういったものも、検討するには十分価値があるというふうに思うんですけれども、その点についてはどうですか。

例えば、湯之元にトトロの像を設置してありますけれども、これだけでも相当な方が来られる、写真撮りに来られるというような実績もありますので、こういった取組もいいのかないかなというふうに思っております。その点について伺います。

○町長（高妻経信君）

先ほど御提案にありましたイラストなども、やはり本町独自の資源を紹介できる一つの方法ではないかなと思います。それと、今、紹介がありました様々な町民の方も、そういった取組をされているようでございますので、多方面から本町の日本の発祥地としてのPRはどのようなふうになっていくか、そこを十分、今後も進めてまいりたいと考えております。

○10番（前原淳一君）

こういったアニメ制作なりキャラクターとか、こういったものについての事業として取り組もうとした場合、地域商社では対応できないのか伺います。

○町長（高妻経信君）

この場で私が返事はしかねるわけですが、地域商社としては、現在、ふるさと納税あるいは新規の実施事業といいますか、そういったものを今手がけてきておりまして、そういったものがだんだん形になり、そして、また商品化も進んでいる中でございますので、ただ、地域商社の業務としては、現在のところ取り組むというような予定はございませんので、一つのそういった御提案があったということはお伝えさせていただきます。

○10番（前原淳一君）

いろんな方を取り込んで巻き込んでいくという、その中の一人として、吉田官民連携推進官、適任だろうと思うんですけれども、いろんな方とのつながりがある中で、そういった中からこの人を通じてお願いをすればできるとか、そういったことにもつながってくるんじゃないかと思うんですけれども、これも町長の独断ではできないかもしれませんけれども、依頼をしてみる必要はあるのかなと思うんですけれども。

○町長（高妻経信君）

そういった方と吉田推進官が交流があるか、ちょっとこの場では、私もそういった情報を得ておりませんのでお答えできませんけれども、一つは、日本発祥の地を外向けにという意味では、関係人口づくり事業で来られた人の中で、全国的に様々な地方でクイズを、例えば、高原の神社とか温泉、そういったものにまつわるクイズをつくって、そこに全国から人が、具体的にはちょっと申し上げられないんですけども、そういった方も出てきておりまして、高原町でそういったことも

やりたいというような声も寄せられておまして、そういった様々な方法では考えられるのではないかなと思っております。

○10番（前原淳一君）

アニメについて、最後ですが、やはり我々というか、私みたいな高齢者では、なかなかいいアイデアが浮かばないわけですが、このアニメに関しては、中学生・高校生、こういった若い人たちのアイデアというのが、非常に生きてくるのではないかなというふうに思うわけです。将来を担う中学生・高校生に、君たちならどうすれば高原が活性化するのか、いいアニメやどういものがいいのかとかそういったものを交えて、意見交換なりすればいいんじゃないかなと思うんですけども、いかがですかね。

○町長（高妻経信君）

今の御質問ですけど、やはり若い世代に、いわゆる高原町のPRのアイデアを募る、それがアニメになるのか、いろいろな手法があると思いますけども、これまでも本町では、西諸地域の高校生を中心にイベントに来ていただいたり、そういった高原町にまず来てもらう、そして、また高原町の行事に参加し、高原町をよく知ってもらう、その子供たちが高原町のよさ、そして、また様々な資源を外向けにPRしてくれるようになればいいかなというふうに考えます。

そういった高校生・中学生、相手がおりますので、ここでどうという判断はできませんけども、そういったことも大事な点かなというふうには考えております。

○10番（前原淳一君）

アニメ化することで、神武天皇の幼少期のヒーロー時代というかそういうのをつくっていく、そういうことも必要だろうと思いますし、まずは町内外にいろいろ手を広げて種をまいていく、そういうことが必要であろうというふうに思いますので、ぜひ前向きに、高原の発展のために検討して、ぜひ進めていただきたいというふうに思います。

次に、皇族に高原町においでいただくということですが、国スポが3年後に行われる、この折に天皇陛下がお越しになるというような状況ですが、それに併せて、県を巻き込みながら、天皇陛下においでいただくのが一番だと思いますけれども、なかなか天皇陛下を簡単に招致するということが不可能に近いのかもしれませんが、努力をしてみる必要はあると思います。県も巻き込んでいく、そして国会議員の先生方もおられますので、いろいろ相談をしていけばいいのかなと。

国会議員の先生の秘書と話をしたんですけども、町の行事、一つの行事として取り組む、そして何遍も言いますが、県や国会議員、いろんな人を巻き込みながら取り組んでいけば不可能ではない、一つの事業としてつくることができれば、国会議員の先生においても相談に乗るというようなことですので、ぜひ検討してみたいかなというふうに思います。それについて伺います。

○町長（高妻経信君）

皇族に高原町に来ていただく手法といたしますか、今、御提案がありました。そこは確認をさせていただきます。本町に過去、皇族がおいでいただいたこともございますし、また、小林市ひなもり台ですかね、全国植樹祭が行われたときにも確かおいでいただいているかと思えます。そういった何かの行事に来られるということはございますけれども、高原町においでいただきたいというようなことが果たして可能なのか、非常に難しいことであろうというふうに考えます。

先ほど申しあげましたように、今、説明されました件につきまして、私のほうでまた確認をさせていただきますと考えます。

○10番（前原淳一君）

皇族の特に天皇陛下となると、もうセキュリティ面からもあらゆる面で、先ほどから言うように不可能に近い部分もありますけれども、それ以外の方であれば、いつ誰をどこに誰が主体となつてということをしかりとした計画の下に、先ほどから言うように、国・県・国会議員等を巻き込んだ取組をしていけばできるのかなという気がしているところです。皇族も上位の方であれば、天皇陛下ほどはないにしろ非常に難しい面があると思えます。

まず手始めに、旧竹田宮の末裔である竹田[※]恒彦氏の講演会を実施すればいいのかなという気がしておるんですが、町政施行90周年事業での講師が決まっていなくてであれば、検討してみる価値もあるのかなというふうに思えます。

現在は傍系というようなことで、宮家としてはもうなくなっていますけれども、末裔といつても、先ほども言うように皇族に変わりはないわけですし、また、竹田[※]恒彦さんにおかれては、竹田家をまた宮家に復活させようというような働きかけといたしますか、動きもあるようですし、こういった方が高原町で講演をしていただければ、また違うのかなというふうにも思えますし、聞くところによりますとこの竹田さんは、狭野神社にも4回ほど来ておられるという話も伺いましたし、狭野神社の今、名誉宮司のところにもおいでいただいているというような話も聞いております。

こういった観点から、本町と非常に親しみのある方であろうというふうに思えますし、国民の間でも非常に人気の高い人ですので、こういった方に講演をしていただければいいのかなと思えますが、その点についてはいかがですか。※後刻訂正発言

○町長（高妻経信君）

私も、竹田[※]恒彦さんというのですか、もちろん私も面識はないわけですが、先ほど申しあげましたように、様々な情報を確認をまずはさせていただきますと考えます。※後刻訂正発言

○10番（前原淳一君）

竹田恒泰さんです、すみません。この90周年の講演者はまだ未定なんですか。

○町長（高妻経信君）

90周年の記念式典の講演といたしますか、こういった形で式典自体を構成をするか。当然、そういったこれまでの例では、どなたかに来ていただきまして講演をしていただいておりますけれども、まだ決定はいたしておりません。

○10番（前原淳一君）

最後になりますけれども、ぜひ講演者として検討していただいて、実現をさせていただきたいというふうに思います。最後に伺いまして終わります。

○町長（高妻経信君）

この90周年の式典時のそういった催物につきましては、今後、決定をしてみますので、一つの情報として伺いをさせていただきます。

○副議長（陣圭介君）

以上で、前原議員の一般質問を終わります。

ここで、議長を前原議長と交代いたします。

暫時休憩いたします。

午後 3時39分 休憩

午後 3時39分 再開

○議長（前原淳一君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま陣副議長と交代をいたしました。

ここで、最初にあった外村仁議員の質問に対して、教育総務課長より追加の説明がありますので、これを許可します。

○教育総務課長（田中博幸君）

外村議員から御質問のございました、有形文化財の保存状況の確認についてお答えいたします。

まず、町指定文化財への対応でございます。各文化財ごとに御説明いたします。

長家文書につきましては、令和4年10月に借用し、担当者が現況を確認いたしております。

錫杖院墓地につきましては、年に数回、担当者が確認に出向いております。

広原池の原庚申碑につきましては、県道沿いからちょっと下りたところにありますので、付近を通るときに機会を見て、担当者が確認をいたしております。

狭野神楽面につきましては、令和5年10月に担当者が状況を確認いたしております。また、各種取材等が来る場合もございまして、そのときにも、実際、狭野神社が管理しているわけなんですけれども、担当者に立会いを求めるようなことが多々あるということでもあります。

日守地下式横穴墓群につきましては、年2回、草刈りを実施しております、そのときに状況を確認いたしております。

次に、国及び県指定文化財につきましては、県が文化財保護法第191条に基づき委嘱している文化財保護指導員が、毎月から半年のレベルで定期的に巡回して、現況や活用状況、周辺環境等を調査し、県教育委員会に報告をしております。異常があれば、県及び市町村教育委員会にも報告が来ることになっております。また、町担当者も、機会を見て現況を確認しておるところでございます。

以上であります。

○議長（前原淳一君）

以上をもって、本日の議事日程は全部終了しました。

本日はこれにて散会します。

◎ 散 会

午後 3時42分 散会

議事日程 (第3号)

令和6年6月7日 午前10時00分開議

- 日程第 1 一般質問
末 永 充 議員
山 下 香 織 議員
- 日程第 2 報告第2号 専決処分について (専決第5号)
議決を得た契約の変更について
- 日程第 3 報告第3号 令和5年度高原町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について
- 日程第 4 報告第4号 令和5年度高原町一般会計予算事故繰越し繰越計算書について
- 日程第 5 承認第2号 専決処分について (専決第2号)
高原町税条例の一部を改正する条例
- 日程第 6 承認第3号 専決処分について (専決第3号)
国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第 7 承認第4号 専決処分について (専決第4号)
令和5年度高原町一般会計補正予算 (第15号)
- 日程第 8 承認第5号 専決処分について (専決第6号)
令和6年度高原町一般会計補正予算 (第1号)
- 日程第 9 議案第39号 宮崎県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
- 日程第10 議案第40号 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第11 議案第41号 令和6年度高原町一般会計補正予算 (第2号)
- 日程第12 発議第1号 高原町議会委員会条例の一部を改正する条例 (案)
- 日程第13 総務経済常任委員会の閉会中の所管事務調査の件
- 日程第14 文教厚生常任委員会の閉会中の所管事務調査の件
- 日程第15 議会運営委員会の閉会中の所管事務調査の件

本日の会議に付した事件

- 日程第 1 一般質問
末 永 充 議員
山 下 香 織 議員
- 日程第 2 報告第2号 専決処分について (専決第5号)
議決を得た契約の変更について

- 日程第 3 報告第 3 号 令和 5 年度高原町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について
- 日程第 4 報告第 4 号 令和 5 年度高原町一般会計予算事故繰越し繰越計算書について
- 日程第 5 承認第 2 号 専決処分について（専決第 2 号）
高原町税条例の一部を改正する条例
- 日程第 6 承認第 3 号 専決処分について（専決第 3 号）
国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第 7 承認第 4 号 専決処分について（専決第 4 号）
令和 5 年度高原町一般会計補正予算（第 1 5 号）
- 日程第 8 承認第 5 号 専決処分について（専決第 6 号）
令和 6 年度高原町一般会計補正予算（第 1 号）
- 日程第 9 議案第 3 9 号 宮崎県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
- 日程第 1 0 議案第 4 0 号 国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 日程第 1 1 議案第 4 1 号 令和 6 年度高原町一般会計補正予算（第 2 号）
- 日程第 1 2 発議第 1 号 高原町議会委員会条例の一部を改正する条例（案）
- 日程第 1 3 総務経済常任委員会の閉会中の所管事務調査の件
- 日程第 1 4 文教厚生常任委員会の閉会中の所管事務調査の件
- 日程第 1 5 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件

出席議員（10名）

1 番 西嶋 陽代君	2 番 岩元 礼子君
3 番 福澤 卓志君	4 番 温水 宜昭君
5 番 末永 充君	6 番 外村 仁君
7 番 郡山 貞利君	8 番 山下 香織君
9 番 陣 圭介君	10 番 前原 淳一君

欠席議員（なし）

欠 員（なし）

事務局出席職員職氏名

事務局長 平 真樹君	書記（事務局次長） 外村美保子君
	書記（副主幹） 小久保さあや君

説明のため出席した者の職氏名

町長 高妻 経信君 副町長 横山 安博君

教育長	西田 次良君	統括主監	花牟禮 秀隆君
総務課長	末永 恵治君	総合政策課長	横田 秀二君
会計管理者兼税務会計課長	中嶋 雄二君	町民課長	江田 雅宏君
福祉課長	馬場 倫代君	健康課長	中村 みどり君
産業創生課長	森山 業君	農政林務課長	中別府 和也君
農畜産振興課長	平川 昌知君	建設水道課長	酒匂 政利君
教育総務課長	田中 博幸君	高原病院事務長	外村 英樹君
老人ホーム園長	中原 圭一郎君		

◎ 開議・日程

午前10時00分 開議

○議長（前原淳一君）

ただいまから本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりです。

○

◎ 日程第1 一般質問

○議長（前原淳一君）

日程第1、一般質問を行います。

前回の議事を継続し、一般質問を続行します。

次に、5番、末永充議員。

○5番（末永充君）

[登壇]

皆さん、おはようございます。

質問通告に従い、大きく2点について質問いたします。

1点目は総合運動公園について、2点目は街路整備について、伺います。

それでは、総合運動公園の活用について質問いたします。

2027年に48年ぶりに国民スポーツ大会が宮崎県で開催されます。第81回国民スポーツ大会が令和9年中旬から10月中旬の11日間、第26回全国障害者スポーツ大会は国民スポーツ大会の直後を原則として3日間です。高原町は、正式競技アーチェリー種目が開催されます。また、デモンストラションスポーツとして健康増進グラウンドゴルフ大会、全国障害者スポーツ大会、身体障がい者が出場できる競技として、アーチェリー種目が予定されております。関係団体と協力して、おもてなしの気持ちをもって対応しなくてはならないと思います。

総合運動公園につきましては、観光協会にて指定管理され、運動公園を利用している者として全体的に非常に芝の管理がなされていると思います。現在の運動公園の多目的広場は、主にサッカー競技とグラウンドゴルフ競技に利用されております。それぞれの競技の違いがあり、グラウンドの路面に変化を生じ、凹凸が激しくなっております。それゆえに、それぞれの競技に適さないグ

ラウンドとなっております。グラウンドの利用は休日が多く、平日の利用が少ないと観光協会からの意見も出されております。総合運動公園の活用について伺います。

次に、2点目の街路整備について伺います。

都市計画道路で現在事業を実施中である二葉・村移線は、人口減少・少子高齢社会の急速な進展への対応などにより、長期的視点に立ったまちづくりの方針と将来像を明確にした路線であると思います。二葉・村移線全長が1,750メートル、幅員16メートルの今後の計画について伺います。

以上、壇上から2点について伺い、後の質問については自席にて質問いたします。 [降壇]

○町長（高妻経信君） [登壇]

おはようございます。それでは、ただいまから一般質問の答弁をさせていただきます。本日もどうかよろしくお願い申し上げます。

まず、末永議員より、大きく2点の御質問をお受けしたところでございます。

1点目の総合運動公園につきましては、教育長をもって答弁をいたさせます。よろしくお願い申し上げます。

私のほうからは、2点目の御質問でございました街路整備につきまして、お答えを申し上げます。

この二葉・村移線、ただいま御質問がございましたけれども、この路線につきまして、現在事業認可を受けて改良工事に着手している区間延長228メートルのうち148メートルについては、令和5年度に完了いたしており、今年度は残りの80メートルの改良工事を完了する見込みとなっております。

先ほど御質問の中にありましたように、この路線総延長が約1,750メートルでありまして、今年度末をもちまして約1,180メートルが改良済みとなる見込みでございます。未改良区間の延長が約570メートルということになります。今後につきましては、今年度改良工事が完了する地点から、県道西麓・小林線までの延長約190メートルの区間の整備を目指してまいりたいというふうに考えております。

しかしながら、この区間の事業認可を受けるためには、県道との交差点部に複数の路線が交差するというような複雑な形状となっておりますことから、交差点の概略設計を実施し、県や公安委員会、さらにはJRとの協議も必要であり、相当な期間を要するという事も想定をされます。

そのようなことから、今年度の改良工事完了後、できるだけ早い時期に交差点の概略設計に着手し、この路線の利便性、事業効果を図るためにも、事業認可の早期取得に努めてまいりたいと考えております。

以上であります。 [降壇]

○教育長（西田次良君） [登壇]

私からは、総合運動公園の活用についての御質問に答えいたします。

総合運動公園につきましては、町民の健全な余暇活動、健康増進を図ることをはじめ、スポーツを通じた合宿誘致やスポーツイベント等の開催など、観光面と連携し、本町への経済波及効果を高

める施設としての機能があります。そのため、利用者にとって快適な環境づくり及び利用の幅広い促進を目指すとともに、適正な管理運営を務める必要があると認識しております。

現在、グラウンドの整備につきましては、観光協会に指定管理をお願いし、適正に管理運営を行っていただいているところではありますが、利用者によっては不適切な使用も見受けられ、グラウンドの芝が痛むなどで他の競技等使用に影響を与えるケースもございます。そのため、本町では観光協会と協議をしながら、適正な運用について利用者に対し周知徹底を図ることとしております。また、現在、サッカーやグラウンドゴルフの利用がほとんどであり、土日以外での利用は仕事などもあるため利用者が少ないのも事実でございます。町といたしましても、芝に適した競技で土日以外にも利用できるような競技について、観光協会と協議しながら誘致できればというふうと考えております。

以上でございます。

[降壇]

○5番（末永充君）

壇上からの質問で、総合運動公園の活用について今、質問をいたしました。また、運動公園について活用されていない場所があります。それは多目的芝生広場の東側にあたるスタンド席、駐車場、また郵便局から降りる道路の活用を今後どのようにされるのか、お伺いいたします。

○教育総務課長（田中博幸君）

御質問にお答えいたします。

多目的芝生広場東側に設置してありますスタンドは、現在活用をしていない状況であり、郵便局から降りる道路については勾配が急で道幅が狭いため、一般車両の進入を禁止しております。多目的芝生広場東側の外周の駐車場については、ウォーキングや多目的芝生広場、ふれあい広場、ちびっこ広場の利用者の危険防止のため、運搬車両や許可車両以外の一般車両については進入を禁止している状況であります。

なお、多目的芝生広場東側に設置してありますスタンドは、国民スポーツ大会をはじめ各種大会の観覧スタンドとしての活用やそのほかの利用ができないかを調査研究したいと考えております。

以上でございます。

○5番（末永充君）

そのスタンド席、駐車場もなんですが、非常にのりが今の時期はそうなんですけれども、非常に劣化しているような状況で、周りもスタンド席の上のほうも非常に草が生い茂っているような状況で、かなり整備しないといけない状況であるかと思いますが、今後の道路も含めた形で整備を早めにしていただきたいと思います。後ほどまた、これについて質問させていただきますが。

次に、国スポ、障スポ大会に向けての動向について、また意識高揚について伺いますが、4月にですね高原町議会の議会報告を実施しました。その場でも質問が出されました。国民スポーツ、障スポでは、高原町はアーチェリー会場になっているが、問題が山積みで、人材不足が聞かれる。業務が増えてくるのでスポーツ課をつくってはどうかという、町民からの意見を伺いました。

そのほかにも、商工会、スポーツ愛好家などから、準備室を設けないのか。木城町とか日向市においては、昨年度から準備委員会等を総会を行っているということで、ほかの市町もどしどし、スポーツ大会、国民スポーツ大会に向けて取り掛かっているんですが、なぜ取り掛からないのか。また、3つ目ですが、町民はアーチェリーの種目はどんなものか分からないという、周知してほしいという声も出ております。また、ある一方では横断幕を掲げて町民の意識を高める必要があるのではないかという御質問も、このような町民の意見を伺っております。高原町としてどのような考え方で進めて、意識向上を図っていくのかお伺いいたします。

○町長（高妻経信君）

まず、私のほうでただいま御質問にございました準備室設置の件につきまして、お答えをさせていただきたいと思っております。

現在、国スポ、障スポのアーチェリー競技、宮崎県で開催されるわけですがけれども、本町での開催というのは今内定をしているというような状況でございまして、このアーチェリー競技、まず宮崎県で見えますと、競技人口がまだ少なく、そしてまた県内では延岡市など県北が中心になっているというようなこともございます。

これまで、このアーチェリー競技につきましては木城町、あるいは宮崎市などで大会が開催をされてきておりました。今後、この国スポ、障スポの機運の醸成を図っていく必要もございます。プレ大会、また高校生の大会等を通じ、万全の体制で本番の日を迎える必要があるというふうに考えております。

その準備段階で核となりますのが、御質問にございました準備室であろうと考えます。これまで、県の競技団体等との関係団体との打ち合わせや施設整備等、様々な課題等を克服しながら準備を進めていく必要があるかと思っております。

しかしながら、現在、本町ではこの準備室は設置はしていない状況でございますけれども、職員のいわゆる専属職員を配置できるか、こういったことも役場全体の職員体制を見ながら、今後の検討課題であるというふうに考えているところでございます。

以上であります。

○5番（末永充君）

準備室を設けないと、もう遅いんじゃないかなと思います。立場を変えて、今度は総合戦略からちょっと話を伺いますが、神武の里たかはる人口ビジョン総合戦略から見たスポーツ振興について伺いますが、第2期の神武の里たかはる人口ビジョン総合戦略令和5年の3月改定版の中で、基本的な方向性を打ち出しております。

読み上げますと、高原町は平成30年度に高原町健康づくり推進条例を制定しました。今後は、高齢者をはじめとするあらゆる世代の人たちが健康で安心して一生を暮らすことができるような健康づくりを、各分野で協力しながら進めていく必要があると明記されております。私もそう思います。

そうした中で、施策の方針として国民スポーツ大会等の競技開催にも取り組みながら、交流人口の増加による地域の活力向上とあります。しかし、高原町での国民スポーツ大会に向けた取組が見えてきません。こういうこともありまして質問しているわけなんです。令和6年の4月の打ち出された、高原町のデジタル田園都市構想総合戦略にスポーツ振興がないというのも、これをちょっとなぜかなと思ったもので、また質問しますけれども、どういうことなんでしょうか。

○教育総務課長（田中博幸君）

御質問にお答えいたします。

まず、スポーツの振興についてでございますけれども、本町の最上位計画であります第6次高原町総合計画では、基本目標1のみんなが健康で生きがいを持ち豊かに暮らすまちの基本施策6に、スポーツの振興というものを位置づけております。今回の国の総合戦略においては、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決、魅力向上の取組を加速化、深化することとしております。その中で、地方に仕事をつくる、人の流れをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、魅力的な地域をつくるの4つの施策方針が示されております。

そこで、本町では国の総合戦略を勘案し、町民アンケートの結果を踏まえて、人口ビジョンの分析から導出された課題の解決に向け、デジタルの力を活用した地方創生を目的として、現行の総合戦略の内容に集約したものであります。

よって、今回の総合戦略にはスポーツの振興は盛り込んでいないものであります。いずれにしましても、先ほど申しましたように本町の最上位計画である第6次高原町総合計画にありますように、みんなが健康で生きがいを持ち豊かに暮らすまちづくりのために、スポーツの振興を図ってまいります。

以上でございます。

○5番（末永充君）

総合戦略ではスポーツの振興に、いわゆる先ほど申しました国民スポーツ大会等の競技開催にも取り組みながら、交流人口の増加に努めると地域活力向上とうたっているわけですが。そうした中で、なぜこの動きが見えないかという質問なんです。これは高原町遅れているような感じがします。この文面はちゃんと書かれているのに、ちゃんとやっていますというような文面だけしか物事を言っていないような感じがします。町長、どうですか。

○町長（高妻経信君）

まず、今年4月に高原町の人口ビジョン総合戦略を策定いたしました。まず、この人口ビジョンにつきましては、御質問にありました総合戦略を策定するために、一つの効果的な施策を企画、立案するための基礎資料として、まずこの人口ビジョンというのを策定いたしております。そして、そのことによって策定いたしましたデジタル田園都市国家構想総合戦略、ここに基きまして本町での総合戦略を策定をしたところでございます。

この今、スポーツの件に関してこの中で、出てこないというような御質問でございました。このもとこの総合戦略そのものが、国の、今申し上げました、作っております総合戦略に基きま

して策定をいたしておりまして、したがって、このここの言わばこの事業と言いますか、ここの細かい、細かいといったあれですけども、個別の施策、そういったものをこの総合戦略に掲げるものではないと。もともと、性質がそういった中身になっておりまして、ただ先ほど教育総務課長が申しあげましたように、本町の総合計画の中ではこのスポーツの振興を含め掲げているというようなことでございます。

○5番（末永充君）

総合戦略から見たスポーツの振興と。まあ町長が言わんとしているのは分かりますが、国としての立場、そしてそのそれに乗って人口ビジョンというような形していますが、実際的にスポーツ推進というのがなされていないような感じがします。今後は市町村のスポーツ等施設等の整備強化について伺いたします。

宮崎県は、令和6年度当初予算案を見ますと、3つの日本一挑戦予算を打ち出しております。これ皆さん、御存じだろうと思いますが、推進基金30億円を創設しています。スポーツ観光で23億6,000万円、スポーツ施設の改修整備を打ち出しております。

宮崎県の市町村スポーツ施設等整備強化事業では、新規で市町村に対しスポーツ施設や合宿所等の整備改修に要する経費を補助するとありますが、このような事業に取り組むという考えはあるかどうか、当局の考えをお聞きしたいと思います。

○教育総務課長（田中博幸君）

ただいま御質問のありました、宮崎県の市町村スポーツ施設等整備強化事業での施設、資機材整備につきましても、上限を1,000万円としております。

競技種目により、国スポの場合、市町村の負担額も異なっており、本町は人口規模も小さい中でこのような事業内容ではかなり厳しい状況であります。

そこで、県の補助率を一律にするのではなく、競技における補助対象額からの負担割合、人口の割合、財政規模等を考慮した上での補助額となるように、町村会を通じて県に要望をしているところでもあります。なお、施設、資機材整備にあたっては、国スポ、障スポ大会時及びその後の施設活用を見据えた上で、補助事業の活用が可能であれば活用してまいりたいと考えております。

○5番（末永充君）

私がこういう質問をするのは、令和元年の6月に定例会にても、6月の定例会にも宮崎国体として質問をしております。その回答の中で、内部組織体制の強化や国県の関係機関との協議を行い、各関係団体に協力等を頂きながら準備を進めると回答されております。こうした回答も伺っているわけです。そして補助事業は厳しい状況であり、スポーツ団体と協議したいという回答も伺っております。令和元年です。もう今令和6年です。そうした中で、やはりスポーツというものを早く取りかかるというか、高原町というのはアンテナを立てて県に対して努力する必要があるんじゃないかなと思って、努力が見えないような感じがしますが、町長どうでしょうか。

○町長（高妻経信君）

まず、全体のこの本町としてのスポーツの振興ですけれども、これは健康づくりを含めた内容で、先ほど説明いたしましたように総合計画の中では掲げているところでございます。

今、御質問にありましたように、このスポーツのやる施設に関しましては、令和元年度に末永議員のほうからそういった質問をされたと、私も記憶にございます。その時点でまだ、やはり国スポの県内での競技開催地などはまだ決まっておられませんでしたけれども、現在、本町でアーチリー競技が内定し、7月17日に最終決定というのを伺っておりますけれども、ただそうはいっても準備に当然かかっていかなければというのは当然でございます。

そこで、中央の競技団体等も視察に来られまして、何が必要か、何が不足があるのか、そういった話も伺ってきました。やはり、今回のこの国スポ、障スポの本町での開催となれば、そういった必要な施設をこの時期に合わせて必要なものを整備していくという考え方はございます。

ただ、今、教育総務課長が紹介いたしましたように、県のほうからこういった事業があるというような紹介は受けております。しかしながら、非常にこの財源が補助事業と言いながらも、厳しいような事業になっております。そこで、町村会、県内市町村で今回開催地が決定をしていきますけれども、やはり同様の意見等もございまして、まずはその開催地であればまだ県のほうが施設整備等に関して、競技開催地に支援をしていただきたいというような、まだこれについては明確な県のほうの回答はございませんけれども、そういったお願いを今、町村会としているという状況でございます。この競技によりまして、地元の負担というのがかなり差があるというようなことも伺っているところであります。

以上であります。

○5番（末永充君）

ぜひとも、県単というか補助事業がこういう事業が市町村スポーツ施設等の整備強化というのを補助事業がございまして、県はどしどし、いろいろと県議会でもこういう審議がなされていると思うんですけれども、町もこのスポーツ強化に補助金を務めるといいますか、どしどしこういう活用していただきたいと思っております。

続きまして、それではスポーツも山に向けた霊峰高千穂峰、生かしたスポーツ展開の支援について伺いますが、市町村スポーツ展開の支援についてお伺いしますが、同じように新規事業で市町村に対し、山などの自然環境を生かしたトレッキング、カヌー等のスポーツツーリズムを推進していく事業があります。

これもやはり、市町村のスポーツ展開支援事業、これからのこれらの事業を利用して整備していく必要があるのではないかと思います。町長も登山愛好者でもあるから、こういう事業を展開していく町の考えはないかどうか、お伺いいたします。

○教育総務課長（田中博幸君）

お答えいたします。

本町は、あの高千穂峰や御池など自然環境にも恵まれており、そのような資源を活用したスポーツツーリズムにも適しているのではないかと考えております。今、御紹介のありましたスポーツ施

設等整備支援事業につきましては、市町村スポーツ展開支援事業につきましては、今後本町の自然環境を生かした競技選択も含め、当事業を活用できるか調査研究してまいりたいと考えております。

以上であります。

○5番（末永充君）

ぜひとも、霊峰高千穂峰、今後、スポーツ振興展開支援という事業がございますから、この事業も活用していただきたいと思っております。

続きまして、補助事業を活用した取組についてお伺いいたしますが、医療高齢者支援の充実と健康長寿のまちづくりとして、スマートウェルネスの推進を図るために、現在は健康課に移管し、健康社会の実現に取り組んでいらっしゃることは大変素晴らしいことだと思います。運動公園にも健幸遊具設置事業もございます。健幸グラウンドゴルフ大会等も計画し、実施されていますが、なぜか町民に普及推進が徹底されていないように見受けられます。どのような普及推進をされますか、お伺いいたします

○健康課長（中村みどり君）

お答えします。私のほうでは、健幸遊具設置事業についてお答えします。

健康課におきましては、令和3年度にちびっこ広場に健康遊具を設置し、その遊具を活用した健康教室の開催などにも取り組んでおります。また、令和5年度には運動公園や健康遊具のPR動画を作成し、広報誌にてお知らせするなど啓発事業にも積極的に取り組んでいるところです。

以上です。

○5番（末永充君）

せっかく健幸遊具設置事業というような形で補助事業を活用されている。先ほど申し上げました、郵便局から降りる道路、ちょうどあそこから降りる道路はきついと言えはきついんですが、歩いて降りられるような状況であるし、ましてはグラウンド東側のスタンドももう少し整備すれば、やはりこの健康遊具設置せっかくあるから、これを活用していただきたいなと思っております。

続きまして、スポーツ競技というのが屋外施設は今からお願いするんですけれども、室内施設は本当に老朽化しているわけなんです、今年度令和6年度が第44回の国民スポーツ大会。第44回九州ブロック大会が高原町で8月17日から9月1日まで、公開競技として高原町にアーチェリー競技が開催されるわけです。今年度です。

こういう形で競技もされるし、また今年度、宮崎、鹿児島、交流のグラウンドゴルフ大会、これが参加人数が約700人ぐらいです。この後行われるかどうか、日にちはまだ定かでないんですけれども、そういう大会が今年度からもうそういう状況が来ている。

そういう状況の中で、やはりせめて屋外施設を国体に向けての補助事業を活用して充実させていただかないと、もう時間がないんです。国体は令和9年というような形、しかしそういうブロック大会、いろんな大会が高原町の総合運動公園に入りつつある。もう今年度からも入るわけです。予定とありますけれども正式決定みたいな形です。国体も予定というのは7月に決定されるんで

すけれども、新聞報道等ではもう九州大会がもうブロック大会が今年度を行われるというような状況であるから、急がないといけないということで、先ほど申しました補助事業の活用、それをしないといけないというふうに思います。充実させたいと思いますが、どのように考えているか、再度お伺いいたします。

○教育総務課長（田中博幸君）

スマートウェルネスシティの取組と併せまして、デモンストレーションスポーツということで健幸グラウンドゴルフ大会も実施される予定となっております、継続的な取組で令和9年度開催予定の国スポ等の推進に向けていかなければならないと考えております。

先ほども申し上げましたけれども、現在、町村会を通じて県に市町村の負担軽減を図るための要望をしておりますので、そういった中で有利な補助事業と活用した施設整備が可能であれば活用したいと考えております。

以上であります。

○5番（末永充君）

ぜひとも、県に申し出て、できるものならいろいろな方面で、国の関係の方々、そして活用していただいて進めていただきたいと思いますので、どうかよろしくお伺いいたします。

続きまして、街路整備について伺います。

二葉・村移線の街路事業について、都市計画道路二葉・村移線が昨年度から整備再開しております。交通安全対策として、今年度区画線設置事業が今年度予算で計上されていますし、360メートル早急に整備していただきたいんですが、交通問題、利便性を図るために道路改良工事が今年度計画されておりますが、まだ発注はされておられません。

未舗装部分について現在開放してあるんですが、交通量も多いわけです。安全対策がなされていない。先だって、アスファルト舗装から砂利道、そしてアスファルト舗装であるために、バイクが転倒した事故もございました。救急車で運ばれました。最初から簡易的な舗装してあるとよかったです、そのには注意の看板もなかって、設置されておられません。そういうときに限って事故が起こります。現在は物々しい看板というか設置されております。

しかし、早めのそういう安全管理というのがされています。されないとかこういうことになるわけなんです。道路管理者としてどう思われるか、本当に対応が遅れると重大な事故が起こってきますが、今年度予算が道路改良事業が80メートル経過されていますが、早急に整備していただきたいのですが、当局の考えをお聞きしたいと思います。

○建設水道課長（酒匂政利君）

御質問にお答えします。

都市計画道路二葉・村移線と町道後谷・上町線との取り付け部分につきましては、現在未舗装となっております。この区間でオートバイの転倒事故が起こったことにつきましては、後日近隣にお住まいの方から情報提供を頂いたところでございます。この区間につきましては、公園通り1号線の交差点部分にガードレールを設置し、一般車両の通り抜けをしないよう対応はとってまいり

ましたが、事故のあった未舗装区間の前後の安全対策が不備であったことは確かでございます。情報提供を受け、現場に段差がある旨の予告看板を設置し、行い、また遠い距離からでも注意喚起が図れるよう外側に囲い設け、さらに点滅放射の設置などにより夜間でも視認しやすくする措置を講じたところでございます。

この取付部分につきましては、今年度工事予定箇所となっており、街路事業に付随する工事でありますことから、街路事業と並行して町道取付工事の早期発注に向け、現在事務手続を進めてまいります。具体的な発注時期としましては、都市計画道路二葉・村移線の道路改良工事及び町道取付工事、さらに既設区間の区画線設置工事ともに7月発注予定としております。1日も早い工事完了、供用開始に進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○5番（末永充君）

7月に発注されるということでありますので、十分な安全対策、そして道路管理者は、高原町長です。注意を担当者課長もでしょうけれども、やはり管理者としてやはり周りを見て判断していただきたいと思いますが、続きまして二葉・村移線の街灯について、これ質問させていただきますが、総合運動公園の街灯というのがあればLEDに変わっております。ウォーキングされる方や通学路の方も安全で歩行されて、非常に喜ばれておりますが、しかし今新しい道路、街路事業で整備されている区間というのが道路は街灯がないわけです。現在はありません。怖くて不安ですという声が上がっておりますが、通学帰りの帰宅途中の方、この方も近いから利用されているんです。やはり街灯が必要ではないかと思いますが、当局の考えをお聞きいたします。

○建設水道課長（酒匂政利君）

今回の街路事業の中では、街路灯の設置については含まれておりませんが、夜間に歩行者が通行することなどから、こうしますと何らかの対応が必要であると考えております。公園通り1号線交差点からの区間においてどのような対策が可能であり、最も望ましい手段であるかなど、関係機関と協議しながら検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○5番（末永充君）

私は街路灯だけでなく、防犯等というような形でも設置するべきじゃないかなということで質問させていただきました。

町民は、街灯防犯等でもいいんです。そういう整備が必要じゃないかということで、早急に整備をしていただきたいと思います。どうかよろしく願いいたします。

次に、通学路の整備について伺いますが、現在は小学生は県道の歩道を利用して通学しています。中学生は自転車で県道を利用しておりますが、一部の生徒は、二葉・村移線、新しい道路を利用されているのが現状です。

通学路の安全対策について、どのような考えかお伺いいたしますが、県道の歩道は県土木の管理です。町道は町の管理であります。民地からはみ出してくる竹藪、中学生の通学に支障をきたして

いる状況です。県道じゃなくて町道もですけれども、そういったところがたくさんありますが、通学の妨げになると共に、草木などによって歩行者や車両を巻き込む事故というのがつながる事故も見受けられます。通学路の安全対策について、どのようになされているのか、お伺いいたします。

○教育総務課長（田中博幸君）

お答えいたします。

本町では毎年関係機関が集まり、通学路合同点検対策会議を開催いたしております。各学校から寄せられました通学路の危険箇所の確認と現地調査を実施し、関係機関が対応策等について協議をしております。今後も関係機関と連携し、引き続き危険箇所の把握及び解消に努めていきたいと考えております。

以上であります。

○5番（末永充君）

私は、この安全管理ということで、別な意味で道路法第30条、道路構造令第12条に基づいて、今度は質問させていただきます。

民法第233条は、令和5年4月1日から改正されている内容で施行されていますが、土地所有者に草木を切断していただくことは原則変わっておりませんが、しかし、今回、去年の4月1日に改正された内容なんですけど、建築限界の範囲での私有地から道路上にはみ出した草木等が原因で事故等が発生した場合は、所有者の方が責任が問われます。これは、去年の4月1日から施行されております。民法第717条、道路法第43条に明記されております。

こうしたことから、道路法第30条及び道路構造令第12条では、自転車や歩行者の安全な通行を確保するためということで、車道の上空4.5メートル、車道を下から4.5メートル、車道の場合4.5メートル、歩道の、歩道がいろいろありますけど、歩道の上空2.5メートルの範囲で電柱、信号機、竹やぶとか草木、木、障害となるものを置いてはならないという空間、空間です、定めております。この空間のところにそういうのがあってはいけないということで、去年から法律が改正されております。

大変です。歩道の上空2.5メートルです。これを見ますと、自転車で通学される方は、生徒さんは分かっていると思うんですけども、目の高さ、竹やぶが生い茂って来たときには、障害物になって目を痛めたり、ヘルメットをかぶっているからいいんですけども、現在、障害物を避けて通学しているところがあります。私もそういう危ないところは、ボランティアの方が切っただいているんですけども、道路法30条及び道路構造令第12条に対する町の対応というのを伺いいたします。

○建設水道課長（酒匂政利君）

御質問にお答えします。

民地から木や竹が道路に覆いかぶさり、道路の通行に危険が生じているという案件は多くございます。議員のほうから説明があったとおり、道路法第30条及び道路構造令第12条で、道路上で

は4.5メートル、歩道では2.5メートルの範囲には、通行の妨げになるものを樹木を設けてはならないことが規定されており、基本的には、所有者が除去、伐採しなくてはならないこととなっております。

区長や学校及び住民などからの情報のあった支障木等については、国県道については県の担当者に情報提供を行い、町道については所有者の方に伐採等のお願いをしております。しかしながら、経済的な理由や体力的な理由などにより、対応が難しいといったケースも多くございます。現状としては、著しく通行の支障となっている場合は町で伐採を行っているところであります。

令和5年4月1日施行された民法第233条の改定により、一定の要件の場合、道路においては、町や県が竹木の伐採を行うことができることとなりました。

しかしながら、所有者に伐採の義務と有事の際の賠償等の責任があることは変わりございません。町では、道路上にはみ出している樹木等の管理についての文書を、区長会回覧等で配布し、土地所有者の責務の周知を図っているところでございます。今後も引き続き、所有者に支障木の伐採等の協力を呼びかけ、道路空間の安全確保に努めてまいりたいと考えております。

以上です。

○5番（末永充君）

この質問でも、道路の維持ということで、西嶋議員さんも歩道とか車道の堆積物というような形で質問があったと思うんですけども、やはり、歩道の上空2.5メートルということは、下の堆積物も含まれている。これは、そこで堆積物があって、はみ出してきた場合も該当します。やはり空間ですので、そういうところに障害物、そういうのがあったら、所有者にもそういう改正がありますし、また、広報でも周知徹底をしていただきたいと思いますので、どうかよろしく願いいたします。

これをもちまして、私の質問を終わります。

○議長（前原淳一君）

暫時休憩します。

午前10時52分 休憩

午前10時59分 再開

○議長（前原淳一君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

議事を継続し、一般質問を続行します。

次に、8番、山下香織議員。

○8番（山下香織君）

〔登壇〕

通告書に基づき、私からは大きく3つのことについて質問します。

1つ目、アニマルウェルフェアについて。2つ目、ペットの飼養に関する問題について。3つ目、町の施策や設備に係る問題について。

まず、壇上から1つ目のアニマルウェルフェアについてお伺いします。

アニマルウェルフェアとは日本語で動物福祉のことです。町長は動物福祉に対して関心はありますでしょうか。3月の定例会の後に町長から犬猫にとって優しいまちというのはどういうことだろうね、考えてみないといかんねというお言葉を頂きました。私もいろいろなことを考え調べていくうちに、目指すべきは犬猫にとってというより動物にとって優しいまちなのではないかと思いはじめました。

昨年6月の定例会で、私の初めての一般質問の日、酪農の牛がそこで働く従業員から虐待されているニュースが流れました。それを見て悲しいやら悔しいやら、自分の心臓が痛くなる思いでした。あのようなことはあってはならないことです。あの子たちの犠牲があるからこそ私たち人間は命をつないでいます。

昨今はヨーロッパで動物福祉に関する法律が整備され、動物福祉の細かい規定やそれを満たす方法で飼育された畜産動物を消費しようという指標が明確化されています。ご存知の方もいらっしゃると思いますが、2020年の東京オリンピックでも選手村で提供される予定であった日本国産の畜産物が動物福祉の指標を満たしていないとして使えなくなる恐れがありました。この時は、今現在、動物福祉の指標を満たす環境を推進していますということで何とか切り抜けたようですが、現に今、ヨーロッパへの畜産物の輸出は動物福祉の観点で厳しく規制されており、飼育環境によっては輸出できないケースが出てきています。代表的な輸出国であるブラジルや中国は既に環境を整備し、対応することでこの流れに乗ることができています。

今まで日本では、国産こそいい肉だと認識されていましたが、世界規模で見ると日本産はむしろ世界基準から遅れた国の肉となりつつあります。モデルケースが少ない今こそ、高原町が主となって動物福祉の基準を満たす畜産業を展開し、日本国内だけでなく世界で戦える畜産物を育てていくべきだと考えます。

世界の投資家は今後伸びるものに対して投資を行います。ふるさと納税もそうであると言えます。ほかと差別することで、この町のこの商品が買いたい、この町のこの活動を支援したいと選んでもらえる町にしませんか。そうすることで得た財源は、動物福祉に則った環境を整備するための助成金として活用できれば、賛同して実行してくださる農家の皆さんへ還元することも可能になるのではないのでしょうか。

日本でも、農林水産省が畜産における動物福祉に関して指針を出し、言及し始めています。本町は畜産の町です。町長はこの世界的な流れについて何か展望等ありますでしょうか。また私のこの意見についても御検討いただけませんか。

もう一つ伺います。3番目の町の施策や設備に係る問題についてのことです。4月24日の消滅可能性自治体が発表されたというニュースは御覧になったと思います。今回の一般質問でも他議員も質問されていたと思いますが、消滅可能性自治体とは2020年から2050年までの30年間に、20歳から39歳の女性人口が50%以上減少することによって、将来的に人口減少で消滅する可能性がある自治体のことを指します。率直に私もこのままいけば高原町は消滅し

てしまうと思っています。現に高原町の人口8,000人を切りました。この現状をどうにか変えていかなければならないと考えたとき、一番に優先すべきは出生率の増加ではないでしょうか。

2023年度に東京都で200人分の卵子凍結の助成枠を出した際に、2,500人の利用意向があり、卵子凍結の関心、需要はかなり高いことが伺えます。日経新聞によると卵子は加齢とともに老化して妊娠しにくくなるとされているようですが、高原町が東京都のように卵子凍結の助成枠を用意することができれば、女性のキャリアと妊娠、出産の両立を後押しできる町として打ち出すことができるのではないのでしょうか。そうすることで、働き盛りの女性が移住する際の選択肢として十分な強みになります。そして今、高原町に住んでいる女性や移住してくれた女性が、この制度を使って出産してくれれば人口の増加にもつながります。卵子を凍結することによって自分のキャリアを積んで、生活が安定した頃に安心して出産をすることも可能となります。

特に現在は、日本全体が物価高騰による先行きの不安から出産を選択しづらい状況が続いています。生活のためにキャリアを優先し、妊娠、出産の適齢期を過ぎて妊活を始めても、加齢による卵子数の減少や焦り、ストレスといった心因的な要因などによって妊娠しづらくなってしまいう現状もあります。卵子を凍結することによってこのような不安要素を最大限軽くすることができるのではないのでしょうか。

実際に、私の周りにも40代前後で不妊治療による妊活を行っている知人がたくさんいます。やっぱり、なかなか難しい現状で諦めなければならないケースをたくさん見てきました。せっかく安定して子育てができる環境が整ったのにとすると、私たちの時代に卵子凍結という方法がもっと身近であれば、もう少し何か違ったのではないかという話をよくします。高原町でこういった助成金を打ち出すことができれば、ほかの自治体にはない大きな強みになると思います。町長は出生率の増加に対する対策はありますか。また産める環境にあるのに、諦めなければならない現状に対しての卵子凍結の助成案をどう思われますか。

以上で、壇上からの質問は終わります。後の質問は自席にて行います。

〔降壇〕

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

山下議員の御質問にお答えいたします。

大きく3点にわたる御質問の通告を受けておりますけれども、ただいま壇上で御質問のありました2点につきまして、私のほうで答弁をさせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

まず1点目でございます。アニマルウェルフェアについてでございます。この言葉、いわゆる動物福祉というような意味でございますけれども、動物も人間もこの世に生を受けまして、生涯様々な生き方で命を全ういたしますことは同様であろうというふうに私も考えます。ただし、動物におきましては家畜などもおります。飼育されたり、人間によって制限される環境におります場合に、一定程度の需要がないために、動物にとって苦痛を感じるような環境もあるのではないかなということも感じております。動物が精神肉体的にも健康で幸せを感じ、人間社会等の環境にも調和できることが、今、御質問のございましたアニマルウェルフェア、動物福祉の根幹であろうかと思えます。

その中で、畜産に関してでございます。高原町は畜産が盛んな町でございまして、町内各地でこの畜産農家が家畜を飼養されているというような状況もございます。この畜産に関しまして、平成29年11月19日に国よりアニマルウェルフェアに配慮した、家畜の飼養管理の基本的な考え方が示されました。またその後、令和5年7月26日に肉用牛、ブロイラー等の各畜種等に関するアニマルウェルフェアの国際基準が順次策定されたのを受けまして、公益社団法人畜産技術協会が策定したアニマルウェルフェアの考え方に対応した家畜の飼養管理指針等を基に、全国で普及を行う取組を強化することになっております。

この指針の中には、まず1点目に、飢え、乾き及び栄養不良からの自由、2番目に恐怖及び苦悩からの自由、3番目に身体的及び熱の不快感からの自由、4番目に苦痛、障害及び疾病からの自由、5番目に通常の行動様式を発現する自由、この5点の自由の確保というものが記載をされております。

畜産におきましてはいい牛、これは発育も良好であり、餌食いなども良好であるというような牛がいい牛というように判断をされますけれども、こういった牛を育てるには牛舎が常にきれいであり、そしてまた風通しもよく、涼しくなければならない、このように飼育されている牛にとっても良好な環境であることがいい牛の飼育につながるというふうに理解しておりまして、現在、町内の畜産農家におきましても、牛に過度のストレスをかけないように、日頃より牛舎の衛生管理やダニや吸血昆虫対策を行いながら、それぞれ愛情を込めて育てられているというふうに私も感じております。町といたしましても、日頃の農家巡回等を行っておりますけれども、牛舎の様子や発育状態等を観察し、指導や支援を行っているところでございます。

今後につきましても、国際基準に基づいて示されました畜種ごとの飼養管理等、JAや畜連等の関係団体と連携をしながら推進してまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

次の御質問でございました。町の施策や設備に係る問題の中の1点目、消滅可能性自治体に指定されたことについての御質疑であったと思います。その中で、御質問で出生率の増加対策というようなことで、1つの御提案をいただいたところでございます。

先日の報道でも、日本全体での出生率が下がってきておりましたけれども、1.20に下がっているという報道がありました。また宮崎県におきましても1.49まで低下をしているというような報道もございまして、この合計特殊出生率は年々低くなっているような現状もございます。

私は、この本町におきます出生率増加に関する対策としましては、女性が安心して出産・子育てができる環境をつくることだと考えております。高原町では、妊活スタート応援事業や不妊に悩む方への特定治療支援事業、また病児・病後児保育事業、そして放課後児童健全育成事業など、妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援を現在実施しております。議員からは、出生率の増加に関する一つの対策、御提案として、「卵子凍結の助成」につきましても御意見をいただいたところでございます。高原町では、健康な未婚女性が将来の妊娠、出産のために卵子を凍結させて、長期保存しておく卵子凍結に係る費用の助成は現在のところは考えておりません。なお、この助

成につきまして、宮崎県あるいは県内の市町村ではまだ行っておりませんが、今後、不妊に悩む方の1つの方法として将来的に普及していく可能性もございますので、本町としましては今後の動向等を注視をしてまいります。

以上であります。

[降壇]

○8番（山下香織君）

まず、動物福祉に関してなんですけど、先日、岩元議員も質問されていましたが中山間地域放牧推進事業についての、牛の平飼いの事業で、やはりそういうのに興味があったとしても、自分が踏み出すときに土地だったり、いろんなお金がかかってくることで躊躇している方もいらっしゃると思うんです。県のほうが平飼いだったり放牧に対しての勉強をするための補助事業はあるということなので、それを受けた方々に対して次1歩、また実際やってみようという方に対して、高原町で何かしら助成していただけるような案はないでしょうか。

○町長（高妻経信君）

岩元議員からやはり牛の放牧、この御質問がございました。その中で県の事業、やはりこれは県がやる飼料の自給率100%を目指していくという中での一つの事業でございまして、本町としても答弁いたしましたように、今後その事業が実施されますので、畜産農家の意向を聞いていくと、いわゆるアンケートをとっていくと。その中で、放牧に今牛舎飼いがほとんどでありますけれども、放牧に転換をしていく方がいらっしゃるのか、まだそういった調査をした後に、町がそういった方にどういった支援ができるか、その状況を見ながら検討しなければならないだろうと思っております。

ただ、今の話を聞きますと、なかなかやはり宮崎牛の生産地に高原町はなっておりますけれども、放牧にした場合にどういった肉質が変わるとか、やはり肉量がどうなるのかとか、細かいデータ等も町としてはまだ調査もしなければならぬ分もありますので、まずは畜産農家の意識調査をさせていただくということから取り組んでまいります。

○8番（山下香織君）

希望調査中ということは、岩元議員の質問のときにお伺いしたんですけど、希望を聞くのではなくて、できれ町主体でやりますと、さっき答弁して下さったように調査研究のためにでも、高原町がまず先陣を切ってやっていただく。牛だけじゃなくて、養豚のツール出産する豚が立つか座るかしかできない、今日本の使っているものというのは世界的にも遅れていると言われていたもの、鶏もそうなんですけど、そういうところも高原町が先陣を切って、モデル地区として考え進めていくことで、その中にふるさと納税のこれに使ってくださいという項目があると思うんですけど、その中に動物ウェルフェアについてという項目を新たに作っていただき、そういうところからでも予算を出しながら、モデル地区、そしてデータを取るなりというところを高原町から推進していけないでしょうか。それに賛同してくださる農家さんを募る。高原町からしたい人いますかというのじゃなくて、しませんかというスタンスで動いていただけないでしょうか。

○町長（高妻経信君）

アニマルウェルフェアの観点から考えますと、やはり飼われる牛にとってはよりストレスや負担が軽減されるというようなことはあるようでございます。しかし、この飼育のほうを根本から変えていくということになりますと、農家の負担、あるいは所得の問題、様々あるかと思えます。

したがって、まずは農家の意向を、例えば報告をするような装置が確保できるかというのが、やはりこの本町でも大きな課題になろうかと思えます。そういったものも含めるとまずは調査をしたいと。町の方から畜産農家にこういう方法でということとはちょっと考えられないのではないかなとは思えます。

○8番（山下香織君）

町のほうから無理ということなんですけど、希望調査の後また教えていただけるかと思うので、また自分なりに調査していきたいと思えます。

次、順番が変わりますが、3番のほうの町の施策についてのほうからお伺いします。

卵子凍結のことなんですけど、なぜ先に卵子凍結をお願いしたかということ、今、妊活で不妊治療の助成金は国も出してくださっているし、町も安心して子育てできるようなところは頑張っているんですけど、その前の段階なんです。実際に妊活をしたとしてもというところで、とても困っています。自分たちが安心して産めるという適齢期が今上がってきていると思うんです。そのときに頑張って一生懸命している、一生懸命妊活を男性も女性もするんですが、もともと難しいんです。適齢期になって今、今なら出産できるし、今安心して子育てもできる、今なんだけどという適齢期が今上がってきているこの時代で、前もって卵子凍結をしていることで妊活の一つの選択肢として、凍結していた卵子を使うということで妊活による今のストレスが大分軽減すると思うので、早めにできれば検討していただければ、今の20代の子たちだったり、20代、30代前半の子たちがまた産めるという、今なら出産できるという時期になったときに高原町ありがたいと思うことがあると思うんです。そういうことから、早めに検討をしていただけたら。もちろん卵子凍結が始まったのがまだ新しい施策なので、実際に凍結した卵子での出産がどうかというところまではまだ分からないかもしれないんですけど、妊活、不妊治療の助成金とはまた別に、その前の段階での助成金を立てていただけることを早めに検討していただけないでしょうか。

○町長（高妻経信君）

まず私のただいま御質問にお答えしまして、補足があらうかと思えますので、あとは担当課長で説明をいたさせます。

まず、この卵子凍結が一つの日本の今の少子化の中で、晩婚化というのがもう一つの原因だと言われておりますけれども、そういった晩婚化を解消していく可能性のある一つの方法であるというようなことは言われているようでございます。本町としましても今後、将来的にこういった卵子凍結がまだ研究段階でもあらうかと思えますので、早く普及をしていくことを期待しておりますし、そのことが高原町においても実施できるような時期をまずは早く国のほうに普及をお願いをしたいと考えます。現在のところ、特定治療支援事業を継続をしていく考えでございます。

○健康課長（中村みどり君）

お答えします。卵子凍結と言いますと、その不妊のときに行う分と、ガンとか小児ガンとかでなかなかその妊孕と言いますか、いわゆる治療等で生殖機能が失われる方に対する卵子凍結というような制度と、あと不妊治療の中で先ほど言っていました不妊に悩む方の特定治療支援事業の中で行われる凍結と、先ほどおそらく議員が言われていたような元気なうちに、20代前半もしくは30代前半までの間に元気な卵子を凍結しておいて、生活が安定してから出産をするときに妊娠するための凍結というのが、大きく3つあるのかなというふうに思っているんですが、まず不妊に悩む方の特定治療支援事業におきましては、お医者さんと話をする中で、必要があれば受精卵の卵子凍結ですが、その制度もありますので、その中で適用できるものもあるかと。ただし、これに関しましては不妊治療の中で先生が必要と判断した場合に限られるかなというふうには思っております。

もう一つ、がん等の治療によって生殖器量が低下して、卵子もしくは精子の凍結保存をするいわゆる妊孕性温存療法と言われるやつに関しましては、県が事業を持っておりますので、そこで相談はできるかと思っております。ただし、この妊孕性温存療法に関しましても、宮崎県では1か所の宮崎市内にあるクリニックでしか行っていないという現状がありますので、初めに言われました、例えば若いうちに将来を見越して卵子凍結をするという部分に関しては、まだ県内としても環境が整っていないというふうに認識しておりますので、今後ちょっとアンテナを張りながら充実していったら、いち早く取り組めるように協議ができればというふうに思っているところです。以上です。

○8番（山下香織君）

卵が先か鶏が先かじゃないんですけど、需要があるというふうな考えがあるということをやはり公に、高原町だったり自治体が出すことで病院側もそういう仕組みをどんどん打ち出していくと思っておりますので、ぜひ検討していただきたいと思っております。

次、消滅可能自治体に関して、ニュースでも先ほど町長も言われましたけれども結婚する人が少ない、もしくは晩婚というふうに報道されておりました。若者が多い東京都でもそのような傾向があるということでした。そして、代表的な婚活としてお見合い、婚活パーティー、マッチングアプリ等が挙げられますが、都会であれば知らない誰かと出会うことができますが、本町のように小さなコミュニティ内ではそういったツールは逆に使いづらいです。参加しづらい現状にあります。さらに昨今の若者は所得の低さや物価高の問題などにより、自由に使えるお金も少ないため、交際費の捻出も難しく、出会いの場だけではなく出会いの機会も気力もありません。

また、若い者同士にとどまらず地域全体のコミュニケーションが希薄になっておると思っております。田舎の良い側面が失われつつあります。現状を変えるべく、かしまった出会いの場ではなく、もっと気楽に出会える場として、そして地域住民の交流の場としての役割を持った行事が必要ではないかと私は考えました。

今年、高原町制90周年を迎えます。この機会に老若男女問わず参加する、昔あったと思いますが地区対抗高原町大運動会を開催したいなと思いました。もしくは、ほかにも何かしたら何かこのような行事を考えているのであれば教えてください。

○教育総務課長（田中博幸君）

地区対抗高原町大運動会の御質問にお答えいたします。町制施行記念事業といたしましては、町民が総参加する体制を築くことにより、家族の絆、地区の交流、親睦、異世代間の交流と個人の体力づくり、健康づくり、生きがいくくり並びに地域の活性化を目指すことを目的として、これまで行ってきたところであります。

これまでの事業としては、町民大運動会やフルリレーマラソンなどを開催しております。先般開催されたこの90周年記念事業での実行委員会では、今回は各学校を単位としたスポーツごみ拾いが決定され、これに加えて90周年記念クイズや各小学校での記念撮影などが提案されたところであります。

以上であります。

○8番（山下香織君）

今提案されたイベントは、小学生のみの開催ですか。それとも地区、いろいろな人たちも交わるのか、教えてください。

○教育総務課長（田中博幸君）

これまで総合運動会に1か所に皆さん集合していただくというような取組でやっていたわけなんですけれども、今回は各小学校単位ということでより身近なところに集まってできるような形を考えております。ですので移動距離とかそういったところを考えなくてもいいと。ごみ拾いですので最少のところであれば自宅周辺のごみを拾っていただくというようなことも可能になるかと思えます。また、運動会と違って体力を気にせず誰でも参加できるという意味では、小さいお子さんから高齢の方まで誰でも参加できるのではないかということに加えて、自分の地域を歩いて、そして若干の競技性を持たせてごみを拾うことでウォーキングの効果と環境美化意識の向上も図れる、そして住民同士の交流もできる。普段はなかなか立ち入る機会の少ない、そして2年後に統合される地域の小学校に最後集合して、ごみを持ち寄るといったようなこともありますので、できればそういったところで思い出の校舎の前で記念撮影などが、地区の皆さん全員でできればなというようなことで、今回の記念事業の目的を達成していきたいというふうに考えております。

以上であります。

○8番（山下香織君）

ぜひたくさんの方が参加できるように、周知していただければなと思えます。あと地区対抗高原町大運動会を提案したのは地元の方々、昔この運動会に参加した方々からの要望でもありました。よかったら御検討いただけたらと思えます。

そして、3番の町の施策についてなんですけど、ほかの議員も聞かれていたんですが、やっぱり役場の老朽化についてお伺いします。

現在使われているこの庁舎はアスベストを含み、耐震性の問題から震度6の地震に耐えられないとされています。もし今この時期に南海トラフクラスの巨大地震が起きてしまったら、庁舎はアスベストをまき散らしながら倒壊することになります。そして今そこにもし昼間であればいた職員等はどうなるでしょうか。そうなれば本来指揮を取らなければならない役場は機能しないだけでなく、最悪人が近寄れない場所にもなってしまいます。

学校の新校舎建設をやめた今、優先順位を再度見直し、有事の際は避難所になり得る新庁舎の建設を検討していただけないでしょうか。町長のお考えをお聞かせください。

○町長（高妻経信君）

この役場庁舎の老朽化に関しましては、これまでの議会の中で複数の議員から一般質問をいただいておりますし、また今回の議会でも同様の御質問を頂いております。その中で、これまでの説明をちょっと重複いたしますけれども、本町といたしまして国民健康保険高原病院の経営規模縮小や養護老人ホーム峰寿園の管理運営体制移行のこのような課題に加えまして、激甚化する自然再現への対応等、令和3年の11月の公共施設と整備の基本方針策定事とは大きく様変わりし、抜本的な見直しが必要となっております。このため、早急な公共施設等の整備方針の見直しを図り、公のたてもの等整備検討委員会や町民の皆様の意見を拝聴し、方針の決定を行っていきたいというふうに答弁をしまっております。

ただいま、山下議員からありましたように大災害等とかが発生した場合のことを考えますと、この役場のいわゆる移転あるいは改築、とても大変大きな課題であると私も認識をいたしております。そこで、本年度に入りまして基本的な方向としまして、質問にございましたように、公共施設の優先順位を含めて本町の公共施設等の整備するに当たっては厳しい財政環境の中でありましてけれども、施設の老朽化、社会環境や町民要望等の変化等への対応を踏まえ、安定した住民サービスが提供できるよう総合的、長期的な視点を持って、将来に必要な施設機能の在り方について検討をしているところでございます。

以上であります。

○8番（山下香織君）

ありがとうございます。何度も聞かれてて、同じ内容の答弁なんですけど、ぜひよろしく願います。

最後に、ペットの飼養に関する問題についてお伺いします。現在、終生飼養が義務付けられたことによって、保健所では犬猫の引き取りを行わなくなっています。そのことを知らない人は多く、何か事情があって飼えなくなったとき行き場をなくす犬猫が増えています。特に高齢者に関してはそういったケースが多く見られ、愛護団体や行政、福祉の現場等、全国で問題になっています。まずは終生飼養が義務付けられていること、そしてそれに伴い何かあったとき、保健所では引き取ってもらえないことの周知を徹底していただきたいです。

また、これ以上増やさないための対策に関しても、県による飼い主のいない猫に対する無料の不妊手術事業の周知もまだまだ足りていないように思います。そして、犬猫が増えすぎている飼育環

境が劣悪である等の問題は、外からでは分かりにくいこともありますが、家の中まで入ることができる福祉の現場の方による情報提供が大きいので、町民課などや福祉課などの担当課などのいろいろな課と連携して問題を解決していきたいと考えますが、いかがでしょうか。

○町民課長（江田雅宏君）

お答えいたします。御高齢になり、体力や経済力の低下、病気などの理由で継続してペットを飼っていくことができなくなってしまう問題は、全国的な課題であると認識いたしております。動物愛護管理法に定めがございますように、飼い主はペットがその命を終えるまで適切に飼育する終生飼養に努めなければなりません。この終生飼養の周知につきましては、令和5年7月の区長会文書回覧にて周知を行ったところがございますけれども、引き続き文書回覧等で周知をしてみたいと考えております。

次に、飼い主のいない猫につきましては、無秩序な繁殖等に起因する生活環境の悪化を防止するとともに、猫の殺処分頭数の減少を図るために、県が地域猫対策事業を実施しております。本町におきましては、令和5年度にこの事業を活用しまして、3つの活動組織が無料で野良猫の不妊虚生手術をしております。この事業につきましても多くの方に制度を知っていただけるよう、周知をしてみたいと考えております。

最後に、多くの犬猫などは飼い主に大切に飼育されていることがほとんどですけれども、一部飼い主の無秩序な飼い方で異常繁殖の末、ペットの衛生状態を悪化させるといった事案はこれまでも社会問題となっております。このような不適切な飼育により、ペットの衛生環境が損なわれるなどの情報収集につきましては、議員御提案のとおり、必要に応じて福祉課などとも連携しながら情報共有を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○8番（山下香織君）

周知の仕方なんですけれども、文書回覧で昨年していただいていたと思うんですけれども、全然足りていないというか、なかなか伝わっていない部分が多いのが現状です。ほかに何か案はありますか。

○町民課長（江田雅宏君）

お答えします。終生飼養などの周知は区長会回覧などに加えて、様々なツールを使って周知していると考えておりますけれども、また窓口に来られた方々、そして犬の狂犬病とかそういうことで来られた方々とかにも周知というのはできると思いますので、いろんな方法を自分たちも考えながらやっていきたいと思っております。

以上でございます。

○8番（山下香織君）

ぜひよろしくお願ひします。茶飲み場とかああいう皆さんが集うところに直接行って、お話ししてもらえたらと思います。やっぱり文書だけではなかなか伝わらなかったり、制度という部分で見ると難しかったりというのを感じられる方もいらっしゃるの、ぜひお願ひしたいと思ひます。

あと、連携として今、環境省が人、動物、地域に向き合う多頭飼育対策ガイドラインというのができて、多分地方いろんなところに文書が回ってきているとは思いますが、高原町にも回ってきているか来ると思いますが、このガイドラインの中に、今まで動物の問題として捉えられがちであった多頭飼育問題はというところから始まり、最後は今までなかったことなんですが、この問題は人の問題と動物の問題として別々に対応するのではなく、関係者が連携して対応することが重要だと掲げられましたので、ぜひ横つながりでいろんな課が連携して対応して下さると、とても早く解決すると思いますのでお願いします。なぜなら、今の時期とてもたくさんの猫、子猫が生まれているとか、そういう問題が高原町でもかなり数が上がってきています。生まれてからではもう遅い時代なので、生まれる前にせつかくある県の無料でできる不妊助成の事業を推進していただきたいと思いますので、いろんな方法で周知していただき、それが実行されるように、今既に困っている方々は町民課ではなく福祉課や健康課のほうが、あとケアマネさんだったりそういう方々が分かっていると思いますので、人の問題としても捉えていただいて、解決に向けて動いていただければと思いますのでよろしくお願いします。

以上で質問を終わります。

○議長（前原淳一君）

これで山下議員の質問を終わります。

これをもって一般質問を終了します。

○

◎ 日程第2 報告第2号 専決処分について（専決第5号）議決を得た契約の変更について

○議長（前原淳一君）

日程第2、報告第2号、専決処分について（専決第5号）議決を得た契約の変更についてを議題とします。

当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

それでは説明に入らせていただきます。

まず、議案書の1ページ、2ページをお開きいただきたいと思います。

報告第2号、専決処分について御説明申し上げます。

令和5年第7回臨時議会議案第52号で議決いただきました、令和5年度社会資本整備総合交付金事業防災安全並木・旭台線の並木工区工事につきまして、契約額の変更が生じたため、地方自治法第180条第1項及び議会の委任による町長専決処分事項の指定について、第4号の規定により専決処分を行いましたので、地方自治法第180条第2項の規定により、これを報告いたします。

変更の内容でございますが、2ページを御覧いただきたいと思います。

当初契約額4,950万円に対しまして、変更後の契約額が5,185万2,000円となり、増額235万2,000円、率にしまして4.8%の増となったところでございます。なお、工期につきましては令和6年5月31日までとなっております。

以上、御報告いたします。

[降壇]

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありますか。

○9番（陣圭介君）

変更に係る内容です。歩道未整備区間の施工箇所の追加と書いてありますけれども、追加する箇所のどういった内容に追加工事が必要だったのか、もうちょっと詳しく教えていただけないですか。

○建設水道課長（酒匂政利君）

変更の内容でございますが、早期の事業進捗を図るため、車道舗装工32平米、歩道舗装工53平米、歩車道境界ブロック23.9メートル、地先境界ブロック46メートルなどの追加工事を行っております。

○9番（陣圭介君）

用地買収とか補償なども含まれますか。

○建設水道課長（酒匂政利君）

これについては工事のみでございます。

○議長（前原淳一君）

ほかにありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これをもって、報告第2号を終わります。

○

◎ 日程第3 報告第3号 令和5年度高原町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について

○議長（前原淳一君）

日程第3、報告第3号、令和5年度高原町一般会計予算繰越明許費繰越計算書についてを議題とします。

当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

[登壇]

報告第3号、令和5年度高原町一般会計予算繰越明許費繰越計算書について、御説明いたします。議案書の3ページをお開きください。

令和5年度高原町一般会計予算の一部を地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越しましたので、同法施行令第146条第2項の規定により報告いたします。

4ページをお開きください。

国の補助事業の交付決定時期の遅れや令和5年8月の台風被災の影響などにより、年度内完了が困難となった事業について、総務費の低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業をはじめとする全16事業、合計2億3,842万4,000円を繰り越したものでございます。

詳細につきまして、総務課長が説明いたします。

[降壇]

○総務課長（末永恵治君）

それでは詳細について御説明いたします。

4ページが一番上の段です。総務費でございますが、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業は、当該給付金の一部の給付に係る執行を令和6年度に行うよう国から指示があったためでございます。

次に、社会保障・税番号システム整備費補助事業は、既存システム改修に係る委託業者との調整に不測の日数を要したため、年度内完了が困難となったものであります。

続いて、民生費の社会福祉費、障害者相談支援事業補償金ですが、障害者総合支援法に基づく障害者相談支援事業に係る委託料について、消費税相当額及び修正申告に伴う延滞税を委託業者に補償するものであります。消費税等の額の確定が6月以降となったためでございます。

続きまして衛生費ですが、高原町健康増進計画策定委託料でございますが、データ分析などに不測の時間を要したことから年度内完了が困難となったためであります。

次に、同じく衛生費の保健衛生費、新型コロナウイルスワクチン接種事業ですが、令和5年度の接種等に係る経費の医療機関等への支払いが年度をまたいで執行となるためでございます。

続いて、農林水産業費の林業費、合板・製材・集成材国際競争力強化・T P P等対策事業は、国において令和5年度補正予算繰越にて承認されたことにより、令和6年度での事業実施となることからでございます。

商工費でございます。物価高騰対策事業は、国の補助対象要件を満たす事業の構築に時間を要したためでございます。高原町宿泊施設燃料価格高騰対策事業は、対象事業者と関係機関との支援内容に関する協議に不測の時間を要したためでございます。同じく、商工費の自然公園等総合整備事業は御池松の港野営場において、令和5年8月に発生した台風6号の影響により、土砂流入等の被害を受けたことで整備工程に遅れが生じたためであります。

続きまして土木費ですが、社会資本整備総合交付金事業並木・旭台線は、令和5年8月発生した台風6号に伴う町内の災害復旧業務を優先したことで、工事工程に遅れが生じたことにより、年度内の事業完了が困難となったためであります。

次に、同じく土木費の町道改良事業霧島団地高校線は、改良工事の使用資材に一部特注製品が必要であり、その納品に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったものであります。

5ページになりますが、消防費の消防ポンプ自動車購入事業は、部品調達の遅れや半導体不足などにより年度内の納車が困難となったものであります。

災害復旧費でございますが、農地及び農業施設災害復旧費現年災害補助は、いずれも工期内における資機材の確保ができず、年度内の事業完了が困難となったものであります。公共土木施設災害

復旧費現年災害単独は、用地買収や立木保証が発生しましたが、測量や境界立ち合いの調整に不測の時間を要したためであります。

公共土木施設災害復旧費現年災害補助は、復旧工事の事業着手に災害査定が11月末から12月となり、十分な工期が確保できず年度内の事業完了が困難となったものであります。

以上の理由で、全16事業、合計2億3,842万4,000円を繰り越したものであります。

以上であります。

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これをもって報告第3号を終わります。

昼食のため、1時10分まで休憩します。

午前11時54分 休憩

午後 1時10分 再開

○議長（前原淳一君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○

◎ 日程第4 報告第4号 令和5年度高原町一般会計予算事故繰越し繰越計算書について

○議長（前原淳一君）

次に、日程第4、報告第4号、令和5年度高原町一般会計予算事故繰越し繰越計算書についてを議題とします。

当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

報告第4号、令和5年度高原町一般会計予算事故繰越し繰越計算書について、御説明いたします。

議案書の6ページをお開きください。

令和5年度高原町一般会計予算の一部を地方自治法第220条第3項の規定により、翌年度に繰り越しましたので、同法施行令第150条第3項の規定により報告いたします。

議案書の7ページをお開きください。

商工費でございますが、令和5年8月に発生した台風6号の影響により、事業対象となる皇子原・高千穂峰線において、測量杭の流出や登山道の洗堀等が発生し、再測量や整備計画の見直しが必要となり事業完了が困難となったため、自然公園等総合整備事業の1事業4,313万6,000円を繰り越したものでございます。

以上でございます。

〔降壇〕

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○6番（外村仁君）

私、一般質問でやった内容だと思うんですけど、登山道整備が遅れたということで、これ繰り越しているんですけど、これ今年度中に終わるのか、工期というのはちゃんと決まっているのか、伺います。

○産業創生課長（森山業君）

御質問にお答えします。令和6年度末での完了というふうに見込んでいるところでございます。

○6番（外村仁君）

ということは、今から発注をかけるということか、5年度の発注をそのまま続けてということなのかという。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。これからの発注になっておりまして、昨年度中に再測量、再調査等を行っておりますので、これから発注して3月末に終わるというふうに見込んでいるところでございます。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これをもって報告第4号を終わります。

◎ 日程第5 承認第2号 専決処分について（専決第2号）高原町税条例の一部を改正する条例

○議長（前原淳一君）

日程第5、承認第2号、専決処分について（専決第2号）高原町税条例の一部を改正する条例を議題とします。

当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

承認第2号、専決処分について、御報告いたします。

議案書8ページをお開きください。

高原町税条例の一部を改正する条例を、地方自治法第179条第1項の規定により、令和6年3月31日に専決処分いたしましたので、同条第3項の規定により、これを報告し、承認を求めますのでございます。

議案書の10ページをお開きください。

今回の改正は、地方税法等の一部を改正する法律をはじめ、地方税法施行令の一部を改正する政令並びに地方税法施行規則等の一部を改正する省令が、令和6年3月30日にそれぞれ交付されたことに伴い、高原町税条例の一部を改正するものでございます。

主な改正点であります。個人住民税では特別税額控除、いわゆる定額減税に係る規定の新設、町民税及び固定資産税等の職権による減免規定の追加、固定資産税の負担調整措置等の延長を行うほか、新築認定長期優良住宅特例に係る申告の見直しの整備等を行う改正となっております。

以上であります。

[降壇]

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありますか。

○9番（陣圭介君）

税条例大幅な改正箇所が大分多いのですが、以前、こういった大幅な条例改正があったときに、町村会が示された準則に沿って提案したところ、引用条文が欠けていて、実際に条文がないという状態が生じて、要するに誤記だったんですけども、そういったこと、私が目を通す限りそういったものはなかったと存じていますけれども、チェック体制についてどのようにチェックされたのか、お伺いしたいと思います。

○会計管理者兼税務会計課長（中嶋雄二君）

お答えします。

国の準則に則って、まず私のほうで課長のほうで作成しまして、チェック機能としまして、私のほうが二重チェック、さらに係長との読み合わせ、例規審議会にまた提案してチェックをしてもらっている、三重四重チェックで行っております。

以上です。

○議長（前原淳一君）

ほかにありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（前原淳一君）

これで討論を終わります。

これから承認第2号を採決します。本件は承認することに賛成の方は、起立願います。

[賛成者起立]

○議長（前原淳一君）

総員起立です。よって承認第2号は承認することに決定しました。

◎ 日程第6 承認第3号 専決処分について（専決第3号）国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○議長（前原淳一君）

日程第6、承認第3号、専決処分について（専決第3号）国民健康保険税条例の一部を改正する条例を議題とします。

当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

承認第3号、専決処分について、御報告いたします。

議案書32ページをお開きください。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例を地方自治法第179条第1項の規定により、令和6年3月31日に専決処分いたしましたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものでございます。

34ページをお開きください。

今回の改正は、地方税法施行令の一部を改正する政令が、令和6年3月30日に公布され、同年4月1日に施行されたことに伴い、所要の改正を行ったものでございます。改正内容につきまして、町民課長をもって説明いたさせます。

〔降壇〕

○町民課長（江田雅宏君）

それでは、国民健康保険税条例の改正の内容について、御説明申し上げます。

議案書の34ページ、35ページをお開きください。

まず、第2条第3項でございますが、後期高齢者支援金等課税額の課税限度額の改正でございます。限度額を22万円から24万円に引き上げるものでございます。

次に、第23条第1項でございますが、ただいま御説明いたしました課税限度額の改正でございます。限度額を22万円から24万円に引き上げるものでございます。

次に、同項第2号でございますが、5割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者等の数に乘すべき金額を29万円から29万5,000円に改正するものでございます。

次に、同項第3項でございますが、2割軽減の対象となる世帯の軽減判定所得の算定において、被保険者等の数に乘すべき金額を53万5,000円を54万5,000円に改正するものでございます。

次に、附則でございますが、この条例改正の施行期日につきましては令和6年4月1日とし、適用区分につきましては令和6年度以降の国民健康保険税について適用し、令和5年度分までの国民健康保険税については、なお、従前の例によるものとしたものでございます。

以上でございます。

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありますか。

○9番（陣圭介君）

これは、地方税法施行令の一部改正に伴うという話で、この内容自体は政令の令和6年第17号で、今年の1月26日に官報にも掲載されているんです。私、国保の新聞を取っているんで、この内容を知っていたのですけれども、タイミング的に3月の定例会に間に合ったのではないかと思います。

ているんです。どうしてこのタイミングになったのか。定例的に6月に来ているものなのか。それとも、国から改正の通知というか、促す文書が遅れたのかというあたりを1点お伺いしたいのと、大きく2点、課税限度額の引上げと、軽減に係る所得判定額の引上げなんですけれども、ざっくりとでいいので、対象世帯数または対象者の数を教えていただきたいと思います。

以上です。

○町民課長（江田雅宏君）

お答え申し上げます。

まず、このタイミングになった部分なんですけれども、実際に官報がこの部分を官報で出したのが、令和6年の3月30日の官報で上がっておりますので、タイミング的にはこのタイミング、通例というか、5月とかに臨時があるときにはそういう場合に出しておるんですけれども、今回についてはこのタイミング、臨時等がありませんでしたので、このタイミングで上げさせていただいたというところでございます。

それから次に、引上げたことによる影響のある世帯数ということでございますけれども、実際の令和6年度分についてはこれから算定しますので、直近の数で申し上げますと、後期高齢者支援金等課税額の賦課限度額の影響につきましては、対象世帯が26世帯で、世帯数の増減に関する影響、こちらはないものと見込んでおります。

次に、2割軽減対象世帯につきましては、基礎課税分及び後期高齢者支援金等課税分は117世帯から119世帯となりまして、2世帯増える見込みでございます。介護納付金分は47世帯で、世帯数の増減に関する影響、こちらは現在ないものと見込んでおります。

次に、5割軽減対象世帯につきましては、基礎課税分及び後期高齢者支援金等課税分は209世帯から211世帯となりまして、2世帯増える見込みでございます。介護納付金分は88世帯から89世帯となりまして、1世帯増える見込みでございます。

以上でございます。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで討論を終わります。

これから承認第3号を採決します。本件は承認することに賛成の方は、起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（前原淳一君）

総員起立です。よって承認第3号は承認することに決定しました。

○

◎ 日程第7 承認第4号 専決処分について（専決第4号）令和5年度高原町一般会計補正予算
（第15号）

○議長（前原淳一君）

日程第7、承認第4号、専決処分について（専決第4号）令和5年度高原町一般会計補正予算（第15号）を議題とします。

当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

承認第4号、専決処分について報告いたします。

議案書の36ページ、37ページをお書きください。なお補正予算は別冊となっておりますので、併せて御覧いただきたいと思えます。

令和5年度高原町一般会計補正予算（第15号）を、地方自治法第179条第1項の規定により、令和6年3月31日に専決処分しましたので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求めるものでございます。

別冊の補正予算書第15号の1ページをお書きください。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ1億7,663万5,000円を減額しまして、予算総額を歳入歳出それぞれ77億1,897万8,000円と定めたものでございます。今回の補正は、国庫負担金の取扱いの変更による公共土木施設災害復旧費の減額のほか、特別交付税の額の確定やふるさと納税寄付金額の増額などによる各種基金への積立、原油価格や物価高騰対策事業などを計上いたしております。

4ページ、5ページをお開きください。

第2表の繰越明許費補正でございます。総務費、総務管理費の低所得者支援及び定額減税不足給付金給付事業、商工費、商工費の物価高騰対策事業、同じく高原町宿泊施設燃料価格高騰対策事業、同じく自然公園等総合整備事業。

次に、土木費、道路橋梁費の社会資本整備総合交付金事業、並木旭台線、同じく町道改良事業、霧島団地高校線。

次に、災害復旧費、農林水産施設災害復旧費の農地災害復旧費現年災害補助、同じく農業用施設災害復旧費現年災害補助、同じく災害復旧費土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費現年災害の単独及び補助の全10事業、総額1億7,849万7,000円を翌年度に繰り越して使用できるよう、繰越明許費の追加を行うものでございます。

次に、3表の地方債補正でございますが、公共事業等債ひ緊急防災減災事業については、当初、借入を予定していた起債種目が変更になったことにより、新たに追加し、限度額を設定するものがあります。

5ページをお開きください。

過疎対策事業及び災害復旧事業については、事業費の確定等により、限度額の変更を行うものであります。それでは、主な事業の内容について説明いたします。

まず、14ページ、15ページをお開きください。

1段目の財政調整基金費でございますが、財政調整基金への積立金としまして、1億2,108万9,000円を計上いたしております。

次に企画費でございますが、ふるさと納税寄付金額の増額が見込まれたことから、ふるさと振興基金への積立金としまして1,000万円を計上いたしております。財源としまして寄附金を充てております。

次に、諸費でございますが、令和4年度に実施しました新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした各事業費用が確定したことに伴い、既に受け入れていた臨時交付金に返還が生じたことから、国への償還金としまして1,217万円を計上いたしております。

続きまして、2段目の商工費でございます。まず、企業立地促進事業としまして、今後見込まれる誘致企業に対する助成事業の財源確保のため、高原町企業立地奨励金等交付基金への積立金としまして1,499万9,000円を計上いたしております。また、原油価格物価高騰に対する支援事業としまして775万円を計上いたしております。財源としまして、国庫支出金を充てております。

次に、観光費でございますが、宿泊施設への燃料価格高騰対策費用としまして400万円を計上いたしております。財源としまして、国庫支出金を充てております。

続きまして、3段目の公共土木施設災害復旧費でございます。今回、減額要求しているほとんどの予算額につきましては、3月議会にて可決いただいたものでございます。3月議会への予算計上と並行して、国庫負担金の申請等に関して国との協議を行っていたところ、被災した3路線4箇所については、国庫負担金の取扱いへの変更により、繰越事業とはせずに、6年事業として取扱うこととなったため、今回、3億7,816万4,000円の減額を行うものでございます。

なお、今回の減額分につきましては、今議会へ上程しております令和6年度一般会計補正予算（第2号）において改めて計上させていただいております。

次に、16ページ、17ページをお開きください。

2段目の基金費でございますが、まず、令和5年度中に頂いた企業版ふるさと納税寄付金を、6年度以降の事業の財源として活用できるよう、神武の里たかはる、まち・ひと・しごと推進基金への積立金としまして100万円を計上いたしております。財源としまして寄附金が出ております。また、今後の公共施設への整備費用に対する財源確保のため、高原町公共施設等整備基金への積立金といたしまして3,052万1,000円を計上いたしております。

以上、御審議の方、よろしくお願ひ申し上げます。

〔降壇〕

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで討論を終わります。

これから承認第4号を採決します。本件は承認することに賛成の方は、起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（前原淳一君）

総員起立です。よって承認第4号は承認することに決定しました。

○

◎ 日程第8 承認第5号 専決処分について（専決第6号）令和6年度高原町一般会計補正予算
（第1号）

○議長（前原淳一君）

日程第8、承認第5号、専決処分について（専決第6号）令和6年度高原町一般会計補正予算（第1号）を議題とします。

当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

承認第5号、専決処分について報告いたします。

議案書38ページ、39ページをお開きください。

令和6年度高原町一般会計補正予算（第1号）を地方自治法第179条第1項の規定により、令和6年5月14日に専決処分しましたので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものであります。今回の補正の内容であります。令和5年度に開始されました国のデフレ完全脱却のための総合経済対策におきまして、令和6年度に実施が計画されております。低所得者等に対する支援事業に対応するための補正でございます。

別冊の補正予算書第1号の1ページをお開きください。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ4,259万4,000円を追加しまして、予算総額を歳入歳出それぞれ64億1,559万4,000円と定めたものでございます。

主な事業の内容につきまして説明させていただきます。10ページ11ページをお開きください。

企画費でございますが、物価高に対する国の支援事業に係る経費といたしまして、4,259万4,000円を計上いたしております。財源としまして、国庫支出金を充てております。本事業に係る基準日が令和6年6月3日であること、支援に係る給付をできる限り早期に開始するよう国からの指示があつていることから、今回専決処分させていただくものでございます。

以上、承認方よろしくお願ひ申し上げます。

〔降壇〕

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○4番（温水宜昭君）

扶助費の内訳が分かれば教えてください。

○総合政策課長（横田秀二君）

お答えします。

扶助費としまして3,810万円ですけれども、令和6年に非課税化となった方々に対する給付が100万円、非課税分と子供加算分を見込んでおります。あと令和6年に均等割のみの課税化となった方々についても、課税化分の給付と子供加算分、こちらも100万円を見込んでおります。あと調整給付につきましては3,610万円を見込んでおります。これは国から指名された計算方式に基づいて算出したものでございます。

以上でございます。

○4番（温水宜昭君）

内訳というか世帯数やらが分かるんですか。

○総合政策課長（横田秀二君）

世帯数ですけれども、6年に非課税化となる世帯は10世帯。同じく均等割のみ課税化についても10世帯を見込んでおり、調整給付こちらは^{*}1,805世帯を予定いたしております。

以上です。※後刻訂正発言

1,805名です。すみません。訂正します。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

○9番（陣圭介君）

すいません、小さなことなんですけれども、財源のうち財調の取り崩しを56万円充てているんですけど、これはどこに行くんですか。

○総合政策課長（横田秀二君）

これは事務費が国から示され、限度額が示されておまして、その上、今回56万円不足するものですから、その分を基金から充てている状況でございます。

以上です。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで討論を終わります。

これから承認第5号を採決します。本件は承認することに賛成の方は、起立願います。

[賛成者起立]

○議長（前原淳一君）

総員起立です。よって承認第5号は承認することに決定しました。

○

◎ 日程第9 議案第39号 宮崎県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

○議長（前原淳一君）

日程第9、議案第39号、宮崎県後期高齢者医療広域連合規約の変更についてを議題とします。

当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

[登壇]

議案第39号、宮崎県後期高齢者医療広域連合規約の変更について、御説明いたします。

議案書では40ページをお開きください。

今回の規約の変更は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行による、高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、現行の被保険者証が廃止となり、後期高齢者医療制度の事務に係る規定を改めるため、宮崎県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて、地方自治法第291条の11の規定により議会の議決を求めるものでございます。

なお、宮崎県後期高齢者医療広域連合につきましては、県内全ての市町村をもって組織されており、規約の変更については、関係する地方公共団体の議会の議決を経まして、宮崎県知事の許可を受けなければならないこととなっているところであります。

以上、御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

[降壇]

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○議長（前原淳一君）

これで討論を終わります。

これから議案第39号を採決します。議案第39号は、原案のとおり決することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（前原淳一君）

総員起立です。よって議案第39号は、原案のとおり可決されました。

○

◎ 日程第10 議案第40号 国民健康保険税条例の一部を改正する条例

○議長（前原淳一君）

日程第10、議案第40号、国民健康保険税条例の一部を改正する条例を議題とします。

当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

議案第40号、国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、御説明申し上げます。

議案書の42ページをお開きください。

これまで本町では、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などを考慮し、国民健康保険税の税率を令和3年度、令和4年度、令和5年度と3年間、据え置きといたしたところでございます。しかしながら、被保険者数の減少、1人当たりの医療費の状況など、国民健康保険事業の運営は年々厳しくなっており、さらに国民健康保険準備積立金基金の一定額を確保する必要もあり、今回国民健康保険税の税率の一部を改正するものでございます。

内容につきまして、町民課長が説明いたします。御審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

〔降壇〕

○町民課長（江田雅宏君）

それでは国民健康保険税条例の改正の内容について、御説明申し上げます。

議案書の42ページをお開きください。

まず、第3条第1項でございますが、国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の所得割額の改正でございまして、所得割額を100分の8.65から100分の9.05%に引き上げるものでございます。

次に、第6条第1項でございますが、国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額の改正でございまして、所得割額を100分の3.39から100分の3.69に引き上げるものでございます。

次に附則でございますが、この条例改正の施行期日につきましては公布の日とし、適用区分につきましては、令和6年度以降の国民健康保険税について適用し、令和5年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例によるものとしたところでございます。

以上でございます。

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありますか。

○9番（陣圭介君）

3点ほどお伺いします。

1点目ですが、過去なんですけれども、平成28年の6月、当時も税率の改正があったんですけれども、その当時は委員会付託されたので、その当時の委員会審査のときに私は当時の中村議員と

一緒に少数意見を留保して、本会議でも少数意見報告書を読み上げました。そのときに、応能割と応益割賦課割合48対52でした。少数意見報告書に書いたのは平成30年度の保険者の広域化よりも前倒しに50対50にすべきということを当時述べたんです。

また、令和元年の9月にも税率改正があったんですけれども、そのときも委員会審査の際に、当時の前原議員とともに少数意見を留保して、本会議でも少数意見報告書を読み上げましたんですけれども、当時、賦課割合は50対50になっていたんですけれども、その50対50というのは、高額所得者世帯であるほど負担割合が小さくなる一方で、低額所得者世帯についても軽減措置が十分に図られているとは言えないというようなことを述べたんですが、これらの意見は、相対的に言うと応能割を応益割より多く設定すべきということを念頭に置いての発言だったわけですが、また、昨年12月に私は国保世帯について一般質問をしましたが、その際、当時の町民課長からは応益割の100分の50については、均等割を100分の35、平等割は100分の15に近づくよう算定しているという答弁でありました。

これが国の標準割合として示されたものであったという説明だったんですけれども、ただし市町村ごとに特別な必要がある場合、あると認める場合においては国の標準割合によることを要しないとの説明だったんです。

今回の改正後の均等割と平等割の配分割合をまずお伺いしたいのと、結果的に改正を織り込むことによって、応能割と応益割の賦課割合が国の標準割合の100分の50にならなかった理由について説明をお願いします。これが1点目です。

それから2点目ですけれども、昨年12月にも指摘いたしましたけれども、県内では、県央県南の17市町村のうち、基礎課税分の均等割の額が最も高いのが川南町の3万6,500円。これは平等割がないことで均等割が高くなっている。平等割を設けているにもかかわらず、次に高いのが17市町村のうち、高原町の3万977円であるということで、助成の必要性についてそのとき申し述べたんですけれども、そのときの当時の町民課長は、今回の本賦課の際に複数のパターンで検討していきたいという答弁であったんですけれども、実際の検討内容について説明をお願いしたいと思います。

それから3点目ですけれども、税率を背負った結果、50対50の応能割、応益割のバランスというのが今回は大きく崩れてしまったと推測するのですけれども、平成30年の保険者広域化に向けて、5年程度かけて、もっと長かったかもしれませんが、長期間かけてゆっくりと資産割を廃止するとともに、応能割、応益割の割合が50対50になるように、長年かけて取り組んできたものが、たったこの二、三年で46対54まで崩れてしまったんです。当然、これを元の割合、国が示す標準的な割合に戻すには、当然これから複数年を要するものと考えているんですけれども、一方、今回の改正は基金を取り崩して、税率の激変緩和を図ったものだと評価できると思うのですけれども、二、三年税率未置きしたことが、かえって今まで取り組んできたことに対する積み重ね、取り組んできたものを壊してしまったのではないかなと。今後、将来にわた

って、さらに税率を変えにくい状況を作ってしまったのかなと思いますけれども、その見解について、今後の対応についてお伺いしたいと思います。

以上です。

○町民課長（江田雅宏君）

まず1点目の御質問にお答えいたします。

今回の均等割と平等割の配分割合ということでしたけれども、均等割が37、平等割が17でございます。それから今後の改正につきましても、応能応益の割合を100分の50対100分の50、そのうち応益の側に含まれます均等割、こちらは100分35、平等割を100分15に近づくように努力はしていくものでございます。

また、国の標準割合によらなかったことにつきましては、現在、宮崎県と県内全ての自治体におきまして、国民健康保険法の統一に向けた協議を行っているところでございますけれども、協議の中で将来、国民健康保険法の統一したときの賦課割合、こちらを先ほど申しあげました賦課割合へ導く予定としていることが理由となったものでございます。いわゆる将来は50対50になるのだけれども、一気に大幅な増額ということ、今回崩れてしまっているというお話もありましたけれども、ということをするとは、被保険者の負担の増となること、そして混乱を招くことを避ける部分もありまして、統一時の割合へ徐々に近づけていくことを選択させていただいたところでございます。

続きまして、2点目の実際の検討内容についてというところなんですけれども、現在国民健康保険予算の歳入歳出につきましては、国民健康保険準備積立基金から繰入れがないと予算が成立しないという状況でありますことから、まずは歳入の確保と基金残高の減少幅、こちらを抑えることを中心に協議をしてまいりました。

これに加えまして、国民健康保険税の課税時に大切となります、この要素となります賦課割合、こちら先ほども申しあげました応能応益の割合に近づくように検討いたしましたところでございます。

以上でございます。

3点目なんですけれども、賦課割合が崩れてしまっていると、徐々にしていくという答弁をさせていただいた部分があるんですけれども、今後の対応ということで、先ほど申しあげたとおり、大幅な改正というか激変の緩和というか、こちらはしていきながら、お客様の皆様方に御理解をいただけるような改正は、状況によってはしていかないといけないのかなと思っております。

そして、今回歳入の確保が課題、目的でありましたことはもちろん、賦課割合につきましても、国の標準割合に近づけることにも着目をしたところでございます。様々なパターンでの検討、こちらもしていかなければならなかったところでもありますけれども、やはり3年間据え置いてきたこと、こちらで一気に上がること、こちらを避けるというようなこと、あとは町民の所得の状況等も勘案した中で、今年度については均等割額について手をつけられなかったというところがあります。

確かに今、一般論的というか、議員の御指摘のとおり賦課割合の調整、バランス、こちらが必要であること、そして均等割の見直し検討は必要であると思っておりますけれども、そのことによる影響等を考慮しまして、今回見送ったところでございます。ただし、今回はできなかったんですけれども、国保事業の安定運営はもちろんのこと、被保険者の賦課割合の検討は今後も行っていかねばならないと考えております。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

この二、三年の据え置いた初年度なんですけど、議会で提案するかどうかというところで1回取り下げているんです。経緯があって、その当時、内容を見ますと、介護保険の第2号被保険者に係る部分の負担がかなり大きかった。2万円ぐらい上がるような当時案だったので、もう1回検討し直したほうがいいんじゃないのというような御意見もあったんですけれども、その据え置くは据え置くでいいんですけども、後半の一、二年の据え置きについては、ある程度経済情勢も回復期にあったところで、私個人としてはどうして据え置いたのかなというのがあって、終わったことだからしょうがないんですけども、今後、新たな取組に期待するしかしょうがないんですけども、やはり応能割というのは払える能力がある人に負担を求めていくものですから、そこが今回の改正で50対50で本来理想的である部分が、払える人が楽するんです、46で50よりも小さいと。そうすると逆に逆の効果が生まれてしまうので、できれば国の示す標準割合に向けて、前も言いましたけれども、所得階層ごとにどういった影響があるのかというのをちゃんと分析しないと、今、国保の協議会の中で資料でありますけれども、3パターンぐらいしか出ていないじゃないですか、年収にしても。だから、それを所得階層ごとに出すなりの検討というのはしてあげないと、全体のバランスというものも見られないと思うので、今後お願いしたいと思えます。答弁は大丈夫です。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

○4番（温水宜昭君）

町長にお伺いしますけれども、西嶋議員の一般質問の均等割合の答弁の中で、30年度から県への納付というか一括で、ある程度保険税が均等化されるような話を、私も議会に入ってからずっと聞いてきましたけれども、この前、県議会の先生たちと意見交換会の中で、統一ができるものですかということで質問したら、なかなか厳しいというような話だったんですけれども、そこ辺の受け止め方を、町長どういうふうにお考えかお聞きしたいと思います。

○町長（高妻経信君）

ただいまの御質問に関してなんですけれども、宮崎県の国保連合会の会議に私は出席をいたしております。その中で方向性としては、やはりこの県下で統一をするという話はずっと出てはおります。ただ、いつごろとかどういう段階を踏みながら合わせていくかという、そういったところに至っていないのが現状でありまして、やはりこの税率が県内でも26市町村、それぞれの賦課割

合を含め、それぞれの賦課をしている。とにかく医療費も、一人当たりの医療費も下がりますし、なかなか現状として、いつこれをやり遂げるかということについては、まだ全くそこまでお話しできていないと。ただ方向性だけは、そういう確認はされております。国内でも一部、大阪府だったですかね、一部はもう統一をしているところもありますけれども、現状としてはまだ先が見えているかということそうではないという、そういう状況であります。

○4番（温水宜昭君）

恐らくできないだろうと思います。というのは、やはり医療費の差がありますので、なかなか市町村がまとまるということはず無理だと思います。そうなったときに、町独自で国保関係はやっついていかないかということになるんですけども、今のこの一般会計からの繰出しが1億なんぼだったですかね、ですけれども、私が聞いた範囲の中では、国からそこ辺の繰出しとかにある程度の枠があるという話を聞いておりますけれども、実際その税率を上げていくのも一つの方法でしょうけども、そういう町の補助的なものに関しての今後、基金も町民課長がおっしゃられたように、令和4年度で7,000万ぐらいあったんですけども、これを繰出していけば、おそらくもう底をつくわけでしょうから、そうなったときに、一般会計からの繰入れをせざるを得ないとなってくると思うんですけども、その辺の将来的な考えについて、町長の御意見があれば聞いておきたいと思います。

○町長（高妻経信君）

この国民健康保険の制度で言いますと、いずれの自治体においても、やはり被保険者が減ってきているということがございます。やはり75歳以上が後期高齢のほうに移行すること、そしてまた人口減、そういった要因もありまして、いずれもこの運営が厳しくなっていると、そういう将来的な条件も踏まえて、今の宮崎県が主体になってこの運営を踏襲しているわけですけども、一つの目的に、県下統一で税率を統一するというのも、そういった意味もありまして、県がこの市町村によって負担が違う、納税率が違うということの、一言で言えば不公平感とは言いませんけれども、そういう差を県民で等しくするというのが、この統一の考え方であります。そういう前提があります。

それで、今御質問の件でありますけれども、この国保事業の運営というのは、もともと保険税を皆さん方が、被保険者の方が出していただいて、相互扶助いわゆる保険で、この医療費を賄っているという制度でございまして、ただ、なかなかそれのみでは、それぞれの被保険者の負担が大きい、あるいはその年によっては、感染症等も流行した場合に一時的に高くなる、そういったものを基金で調整をしてきておったということは、そうでありますけれども、ただ一方、県、国の指導としては、このいわゆる繰出し、これについては非常に厳しくしております、確かに、基金が多ければ、それで補填をしていけばいいということもあり得ますけれども、なかなか繰出しについては、ただ単にその被保険者の負担を減らすために繰出しをしていくということには、なかなか難しいという状況であります。

ですので、やはり今回も上げさせていただきますけれども、そういう今後、そういったのを上げる傾向というのは、やむを得ず続くのではないかなというふうな予測はいたしております。

○4番（温水宜昭君）

今回、委員会付託をしなかったものですから、ここで聞かざるを得ないようになったんですけども、今度は限度額も2万円ぐらい上がっていますけれども、払っている方は100万円を超して払っている方もいらっしゃるわけですよ。そこへの平等性を考えたときに、それだけ所得もあるから当然払わないかまなという意見もあるかもしれませんが、町民の負担等を考えたときに、差もあるわけですから、もちろん収入等で分けておるんですけども、そこ辺を加味した形で、平等性とかをもしおっしゃるのであれば、そこ辺も加味した形で町独自でも、今後そういう考えも持っていただければありがたいかなというふうな思ってお聞きしました。これはお答えはいいませんが、そういう町民の声もあるということだけは認識をしていただきたいと思います。以上です。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで討論を終わります。

これから議案第40号を採決します。議案第40号は、原案のとおり決することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（前原淳一君）

起立多数。よって議案第40号は、原案のとおり可決されました。

○

◎ 日程第11 議案第41号 令和6年度高原町一般会計補正予算（第2号）

○議長（前原淳一君）

日程第11、議案第41号、令和6年度高原町一般会計補正予算（第2号）を議題とします。当局から提案理由の説明を求めます。

○町長（高妻経信君）

〔登壇〕

議案第41号、令和6年度高原町一般会計補正予算（第2号）について、御説明いたします。別冊補正予算書の1ページをお開きください。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ4億816万2,000円を追加しまして、予算総額を歳入歳出それぞれ68億2,375万6,000円と定めるものでございます。主な補正の内容でございます。原油価格物価高騰に対する支援事業や公共土木施設における災害復旧費などを計上いたしております。

4ページをお開きください。

第2表の地方債補正でございますが、災害復旧事業につきまして6,010万円を追加するものでございます。

12ページ、13ページをお開きください。

目ごとに主な内容を説明いたします。1段目の企画費でございますが、必ず気になる高原プロモーション事業といたしまして、仮想空間を利用した観光情報等の発信や特産品、ふるさと納税への誘導等、多面的なDXを展開する事業として1,000万円を計上いたしております。財源としまして国庫支出金を充てております。

2段目の戸籍住民基本台帳費でございますが、戸籍法等の一部改正等によりまして戸籍情報システムを改修する経費といたしまして117万7,000円を計上いたしております。財源としまして国庫支出金を充てております。

14ページ、15ページをお開きください。

2段目の商工費でございます。原油価格物価高騰対策としまして、プレミアム付商品券等発行事業に1,452万2,000円を計上いたしております。財源としまして国庫支出金を充てております。

次に、3段目の災害対策費でございますが、自主防災組織育成助成事業としまして、鹿児島区自主防災組織の消防防災資機材の導入経費としまして130万円を計上いたしております。財源としまして、諸収入を充てております。

16ページ、17ページをお開きください。

1段目の公民館費でございますが、湯之元区が備品等を整備する経費としまして250万円を計上しております。財源としまして諸収入を充てております。

2段目の公共土木施設災害復旧費でございますが、令和5年度に際し国庫負担金の取扱いが変更となった災害箇所における復旧費用といたしまして3億7,816万4,000円を計上いたしております。財源としまして国庫支出金、町債を充てております。

以上、御審議方よろしくお願いを申し上げます。

〔降壇〕

○議長（前原淳一君）

これから質疑を行います。質疑はありますか。

○9番（陣圭介君）

補正予算書の12、13ページの必ず気になる高原プロモーション事業委託料なんですけれども、内容は別途頂いた資料で分かったんですけれども、この1,000万円の委託料なんですけど、まず恐らくシステムというか、まず基礎になるものを構築するためのお金だと思うんですけど、

年度あたりの運用コストを1点お伺いしたいのと、それからこれはNEXCO西日本と地域商社との連携事業だと思うんですけども、それぞれの負担金の部分をお伺いしたいと思います。
それから、運用に際して管理はどの団体がやるのか、3点目お伺いしたいと思います。
以上です。

○産業創生課長（森山業君）

御質問にお答えいたします。

まず最初、システムの構築費に関しましては、おっしゃいますとおり、まずこの構築費に当たりまして600万円ほど考えております。そして、運用を開始するに当たりましてのサーバー等の保守ということでございますが、これを年度始めます2月、3月で70万と見込んでおりますので、この保守関係に関しましては35万ほどが月かかるというふうに、今見込んでいるところでございます。

それ以外につきましては、先ほどの最後のほうの維持管理を行う団体、こういうものを構築するというのも考えておりますので、こちらのほうを町内の関係団体等と相談しながら管理運営する協議会的なものをつくるということで考えているところでございます。現在、こちらを年度が終わりまして運営をしていくということに関しては、この保守管理費用以外に、このシステムにいろいろなものを足していけばいくほど、保守料以外のものがかかってくるということでございまして、今回それ以外のものをつくっていくということに関しまして、このランニングコストというのが決まってくるというふうに見込んでいるところでございます。

そして、NEXCOと地域商社の今のところ負担金ということでございますけれども、こちら国との申請等を行う場合に、このランニング費用に関しまして、こちらのほうの費用が必要になる場合に、この地域商社あるいはNEXCO、こういう関係団体、そういったことを相談しながら、この経費相互について協議するという方向で、現段階では考えているところでございます。

以上でございます。

○9番（陣圭介君）

確認なんですけれども、ランニングコストについては最低でも月に35万円と見込まれているので、恐らく年間で見ても420万円、その規模が大きくなればなるほど、ランニングコストは増えていくものだと思うんですけども、取り返す策というのを考えていただきたいんです。例えば地域商社で、ふるさと納税でもいいんですけど、取り返す策を考えて初めてこういうのを企画すべきだと思っていて、おそらく当初のシステムの構築で、国庫支出金を使えるからということで飛びついたんだと思うんですけども、先のことをちゃんと計画的に話してほしいなど、提案の段階で、そういう希望があるので、今後そのようにしていただきたいなと思います。大丈夫です。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

○3番（福澤卓志君）

13ページの先ほどのプロモーション事業なんですけれども、このメタバースの空間の中で、例えば子供たちが不登校の支援として相対するような支援をしている団体が国内にあって、そういった空間を使って学習環境であったりと、出会いの場であったりとかという形の創出をしているので、そういったことで使われることも考えられているのか。もしくは小林市がデジタルシティとして運用されて、あまり最近聞かないので分からないんですけれども、そういったのとアクセスというかコラボというか、空間がつながるようなきっかけとかがあるのかということ、これからいろんなシステム構築の中でいろんな案が出されて、足されていくと、拡張されていくということですので、分からないんですけれども、現在ちょっと見通しというか、そういったものに関しての考えがあれば伺いたいと思います。

それと15ページのプレミアム付き商品券なんですけれども、改めて発行枚数を伺いたいのと、あと、ウィズコロナのときにPay Payの還元ということでされていたんですけれども、そういった考えはなかったのか、なぜプレミアム付き商品券の発行に至ったのか、経済効果的にはどっちのほうがいいのかなというのとはちょっと分からないんですけれども、Pay Payのほうの有効じゃないかなというふうに思ったので伺いたいと思います。

併せて災害対策費の鹿兒山の資機材購入、何を購入されるのかを改めて伺いたいのと、あと改めて倉庫なんかを建てられるのかもあるのかということを知りたいです。17ページの公民館費の備品購入の何を購入されるのかも併せてお願いいたします。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

まず、この一番最初ございましたプロモーション事業でございますけれども、今お話がありました不登校対策でこのメタバースが使われているというのが新聞報道等でもあり、有効というのは重々認識いたしております。ただメタバースで人が対応するものをつくると、そのもの自体でお金がかかっていくということございまして、今のところはこのランド内で車が動くとか、そういうふうに対話性があるようなAI的なものを入れるものじゃないものを考えているんですけれども、今後それを有効なところで、先ほどお話がありましたリンクというものはやっていけるようなものというふうには考えております。今のところ先ほど陣議員にお話ししたとおり、町長の最初の説明でありましたとおり、情報発信とEC、ここでは今ありましたチュロスとか、今後たばなの加工品とか出てきたら、そういうものを売っていきながら、その売っていったものをこの経費に回していくような形の方策も考えているところが一点という点。

そして、この商品券でございますけれども、お話がありましたとおり、まず一番最初、発行部数におきましては3,700セットを考えておきまして、この1万円で1万3,000分ということで考えているところでございます。プレミアム率が30%。こちらのお話ございましたとおり、まず一番最初にキャッシュレス等のことも考えたんですけれども、当町がこのキャッシュレス等の不用額に対する利用率が非常に県内でも一番高くて、この予算だと非常に厳しいというところがまずあったので断念ということもあったんですが、こちら西諸管内もそうですけれども、県内

等の各市町村の補正の内容を見ていただくと、ほぼプレミアム商品券ということが今回財源で使われております。これ県のほうがおそらく主導で、私たちもお問合せをしたんですけれども、短時間で広い方々に使っていただくすべ、しかもある特定の事業者などではなく一般の方々が広く使えるようなものというような言い方をされますと、期間等を考えるとこのプレミアム商品券しかないということで、この状況になったというふうに御理解いただければと思っているところでございます。

以上でございます。

○総務課長（末永恵治君）

消防費の災害対策費の自主防災組織育成助成事業の鹿児島山自主防災組織への備品の購入ですけど、備蓄倉庫は役場にある備蓄倉庫、ああいうのを含めまして、発電機、三脚付き投光器、折りたたみ式リアカー、ヘルメット、ヘッドライト、スコープなど16種類購入予定であります。

以上です。

○教育総務課長（田中博幸君）

補正予算書16、17ページの公民会費の一般コミュニティ助成事業補助金の内容ですけれども、こちら湯之元集落センターの備品類を整備することになります。まず会議用テーブル、そして椅子、そしてこちらは昭和59年の建設ということで照明がちょっと暗かったりしますので、LEDライト化、そして物置を整備する予定となっております。

以上であります。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

○6番（外村仁君）

重ねてちょっと重複するかもしれませんが、必ず気になる高原プロモーション事業のやつで、これシステムを作った後、広報とかはそこまで考えているのかどうか、システムを構築して満足して終わりでは意味がないので。

それとちょっと説明はもらっていないのですけれども、同じページの下のほうに持続可能な農業実現人材確保事業、具体的に何なのかというのが分からないので教えてください。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

このプロモーション事業につきましては、広報ということでございまして、この前の第1弾でございましたとおり、NEXCO等とも連携しまして福岡県内あるいは、こちらの都城市局等にも使って発信する。あとはもちろんのこと、この情報発信ツールを使つての広報というふうに考えているところではございます。

以上でございます。

○農政林務課長（中別府和也君）

御質問にお答えいたします。

今ございました持続可能な農業実現人材確保事業でございますけれども、これは県の補助事業でございます。事業の内容といたしましては、目的としましては、多様な人材が働きやすい環境整備を行い、人材確保を行うことによって、持続可能な農業経営の実現を図るものでございます。今回の補助事業者、対象者なんですけれども、町内の一法人でございます、事業計画としましては、休憩室及び更衣室の改修を行うものでございます。総事業費としましては約57万円程度でございます、3分の1補助となっているところでございます。

以上でございます。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

○2番（岩元礼子君）

13ページの高原プロモーション事業のことなんですけれども、このメタバースは月にどのぐらいの方を利用の見込みがあるのでしょうか。

あともう一つなんですけれども、プレミアム商品券で1万円の商品券だけを作成されると思うんですけれども、この1万円というのを買えない方とかもいらっしゃるといふのを聞いたこともあるんですけれども、利用される方は大体決まってくるよな。そうすると、みんなに平等にいかないで、小さな金額、1,000円とか5,000円とか、そういうのは作られないのでしょうか、お伺いします。

○産業創生課長（森山業君）

お答え申し上げます。

利用の状況等につきましては、ちょっとまだどれぐらいという見込みが立っていないんですけれども、ただ、今回、先日の6月5日の新聞報道でもございましたとおり、移動サービス九州バースというのがありまして、こういうのもスマートフォンを使いまして、いろいろ決済を行えるような情報発信、あるいはそういうものへの加入等も考えておりますので、それと子供、家族連れをつきましては、そういうパンフレットの情報通信も考えておりますので、ちょっと分かり次第、大体の先ほどございましたとおり、見込み等も出てくると思いますので、その都度お知らせしたいなと思っております。

そして、2問目のこのプレミアム商品券の確かに発行の額でございますけれども、これまでも5,000円にしたり、あるいは500円刻みというやり方を逐一試してきております。発行するごとに事務局となります団体と協議をしながら、前回の分析結果等も反映させながら検討していきたいというふうに思っております、今、議員からございました1万円じゃ買えないという声も対応して、そういうものを総合的に判断しながら、今のところ、この発行の形を考えていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（前原淳一君）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

これで討論を終わります。

これから議案第41号を採決します。議案第41号は、原案のとおり決することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（前原淳一君）

起立多数。よって議案第41号は、原案のとおり可決されました。

○

◎ 日程第12 発議第1号 高原町議会委員会条例の一部を改正する条例（案）

○議長（前原淳一君）

日程第12、発議第1号、高原町議会委員会条例の一部を改正する条例（案）を議題とします。

これより提出者の説明を求めます。

5番、末永充議員、説明願います。

○5番（末永充君）

〔登壇〕

発議第1号は、高原町議会委員会条例の一部を改正する条例（案）です。

改正案の趣旨及び概要ですが、町長部局の組織改正に合わせて、文教厚生常任委員会の所管部署の改正を行うものです。

それでは、読み上げて提案いたします。

発議第1号、高原町議会委員会条例の一部を改正する条例（案）。上記について別紙のとおり、条例案を提出するものとする。

令和6年6月7日、提出者、高原町議会議員末永充、賛成者、高原町議会議員郡山貞利、外村仁、山下香織、陣圭介。

改正案の内容ですが、第2条第2号関係ですが、文教厚生常任委員会の所管部署に養護老人ホーム峰寿園を加えるものです。なお、改正後の条例は交付の日から施行するものです。

以上であります。

〔降壇〕

○議長（前原淳一君）

これをもって提出者の説明を終わります。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第1号につきましては、全員協議会で確認のとおり、質疑及び討論を省略し、直ちに採決に付したいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（前原淳一君）

異議なしと認めます。よって、ただいま議題となっております発議第1号につきましては、質疑及び討論を省略し、直ちに採決に付することに決定しました。

これから発議第1号の採決を行います。発議第1号は、原案のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

[賛成者起立]

○議長（前原淳一君）

総員起立です。よって、発議第1号は原案のとおり可決されました。

◎ 日程第13 総務経済常任委員会の閉会中の所管事務調査の件

◎ 日程第14 文教厚生常任委員会の閉会中の所管事務調査の件

◎ 日程第15 議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件

○議長（前原淳一君）

次に、日程第13から日程第15までの各委員会の事務調査についての3件を一括議題とします。各委員会の事務調査については、総務経済常任委員会委員長、文教厚生常任委員会委員長及び議会運営委員会委員長から、閉会中の継続調査申出書が提出され、その写しをお手元に配付しております。

お諮りします。各委員会の事務調査については、総務経済常任委員会委員長、文教厚生常任委員会委員長及び議会運営委員会委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（前原淳一君）

異議なしと認めます。よって、各委員会の事務調査についての3件については、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

以上で、今期定例会に付議されました案件は全て終了しました。

これにて、令和6年第2回高原町議会定例会を閉会します。

◎ 閉 会

午後 2時31分 閉会